

# 2020 年度事業報告及び収支決算報告書

一般社団法人 日本印刷産業機械工業会

# 目 次

I. 一般社団法人日本印刷産業機械工業会 概要	1
II. 2020 年度事業報告	3
1、 事業報告概要	4
2、 調査研究事業	8
2.1 委員会・部会・分科会の活動状況	8
2.2 特定調査研究事業 「印刷産業機械業界の SDGs 対応に関する調査研究」	19
3、 Japan Color 認証制度事業	23
4、 「IGAS2022」 展示会事業	32
5、 ISO/TC130 (国際標準化機構／印刷技術) 事業	34
6、 広報事業	55
7、 PL 警告ラベル事業	58
※「事業報告の内容を補足する重要な事項」について	60
III. 2020 年度管理運営報告	61
1、 2020 年度定時総会	62
2、 理事会	66
3、 「中小企業等経営強化法及び生産性向上特別措置法」について (中小企業経営強化税制、固定資産税の軽減措置)	69
4、 2020 年度事業及び行事推進経過	71
5、 会員の異動	74
6、 会員の慶弔	76

IV. 参考資料	77
1、 生産・輸出入統計	77
2、 2021年度経済産業省関係税制改正の概要（抜粋）	87
V. 2020年度収支決算報告	95
1、 財務諸表	95
1.1 貸借対照表	96
1.2 正味財産増減計算書	98
1.3 正味財産増減計算書内訳表	101
1.4 財務諸表に対する注記	104
1.5 付属明細書	108
1.6 財産目録	109
2、 収支計算書	111
2.1 収支計算書（損益計算方式）	112
2.2 収支計算書（要約）	119
2.3 収支計算書（資金収支方式）に対する注記	121
監事監査報告書	122

# I. 一般社団法人日本印刷産業機械工業会 概要

## 【概 要】

一般社団法人日本印刷産業機械工業会は、昭和12年（1937年）12月に東京印刷製本機械製造工業組合として設立された。その後、昭和38年（1963年）に全国組織となり、昭和50年（1975年）11月には、通商産業大臣の許可を得て社団法人化し、社団法人日本印刷製本紙工機械工業会となり、平成元年（1989年）12月に社団法人日本印刷産業機械工業会と改称し、さらに平成23年（2011年）4月1日には公益法人制度改正の定めにより、内閣府より一般社団法人への移行認可を受けて一般社団法人日本印刷産業機械工業会となった。

当会は、わが国の印刷機械、製版機械、製本機械、紙工機械及び周辺機器などの製造及び販売会社等を会員とする団体で、印刷産業機械に関する生産、流通及び技術開発に係る調査研究や情報の収集、標準化の推進などを行うことにより関連業界の振興とわが国の経済の発展に寄与することを目的としている。

昭和12年12月 1日	東京印刷製本機械製造工業組合	設立
昭和17年12月20日	東京印刷文化機器加工修理工業組合	設立
昭和20年11月20日	日本印刷製本機械工業組合	設立
昭和25年 4月20日	日本印刷製本機械工業会	設立
昭和38年 2月 1日	全国印刷製本機械工業連合会	発足
昭和41年 4月11日	日本印刷製本機械工業会と全国印刷製本機械工業連合会が 合併し、全日本印刷製本機械工業会	発足
昭和50年11月19日	社団法人日本印刷製本紙工機械工業会	改組、改称
平成元年12月25日	社団法人日本印刷産業機械工業会	改称
平成23年 4月 1日	一般社団法人日本印刷産業機械工業会	移行認可による改称

## 【主要事業】

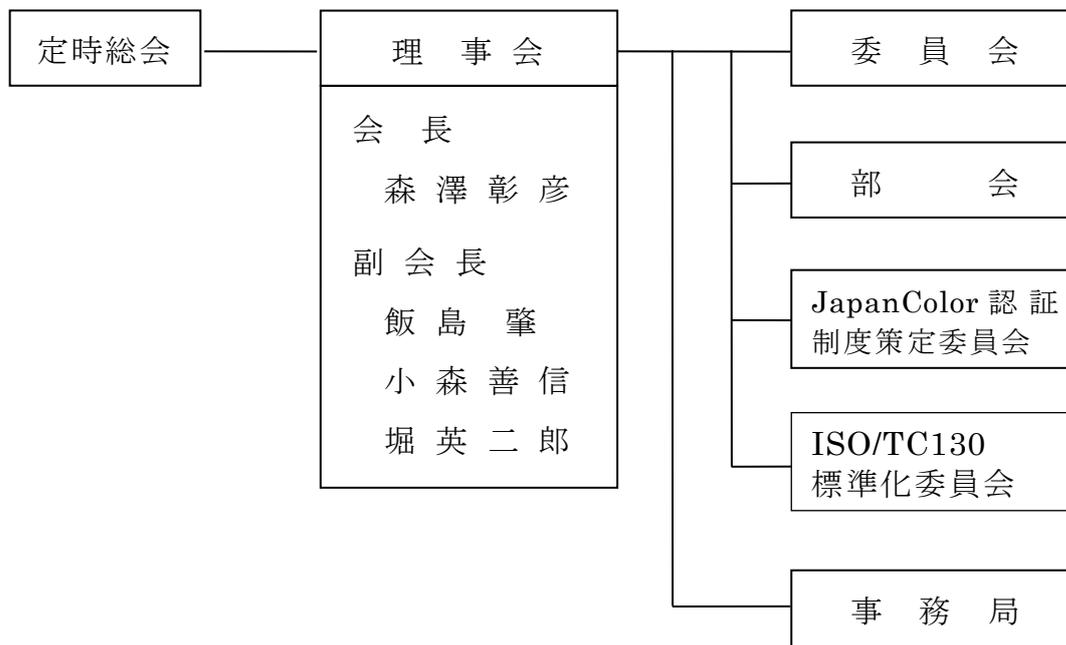
工業会では、印刷産業機械事業分野に関して以下の取り組みを行っている。

- ①技術開発の推進
- ②標準規格の整備・普及
- ③製品の安全性・信頼性の向上
- ④知的財産の保護・振興
- ⑤環境問題への対応
- ⑥流通・商取引の振興
- ⑦調査統計事業の推進
- ⑧展示会の開催
- ⑨海外業界団体との交流

## 【組織】

工業会は、年1回開催される「定時総会」、年4回開催される「理事会」及び各種「委員会」「部会」「JapanColor 認証制度関連委員会」「ISO/TC130 標準化委員会」で構成されている。

## 【工業会組織図】



一般社団法人 日本印刷産業機械工業会

〒105-0011 東京都港区芝公園 3-5-8 機械振興会館 4階

TEL 03-3434-4661 FAX 03-3434-0301 Email : jpma@jpma-net.or.jp

## II. 2020 年度事業報告

## 1、事業報告概要

昨年の日本経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大とそれに伴う戦後最大の経済の落ち込みという厳しい1年となった。2020年度のGDP成長率も大幅なマイナス成長が予測されている。2021年度については、新型コロナウイルスのワクチン及び治療薬の普及期待はあるものの、感染再拡大、インバウンドの回復の遅れ及び政治の不安定性等の不透明な状況が続くと考えられる。

印刷産業機械市場においては、段ボール等を製造する紙工機械市場のみがコロナ禍においても堅調な生産を維持しており、前年実績を上回ると思われるが、それでも輸出においては前年実績を下回る見込みである。また、印刷機械・製版機械・製本機械については、生産及び輸出ともにマイナス成長となる見込みである。

上記のような状況の中、当工業会は会員企業をはじめとした印刷関連業界発展のために着実な事業推進を行った。

調査研究事業では、「印刷産業機械業界のSDGs対応に関する調査研究」を実施し、SDGsが示した17の持続可能な開発目標等に対する業界の取り組み課題等について提言を行った。

また、「IoTを活用した印刷産業機械の次世代技術に関する調査研究」については、検討グループを立ち上げ前年度までに取りまとめた今後の取り組みの方向への提言を踏まえ、IoTソリューション実現のための課題への対応等に関する検討を進めた。

2009年に開始したJapan Color認証制度事業は、標準印刷認証が200工場を超えるとともに、認証取得会社からは高い評価をいただいている。特に今年度は、従来より積極的に推進していた全国セミナーを行うことができず苦戦を強いられたが、新しくオンラインセミナーを開催し、多くの印刷会社等の皆様のご参加をいただいた。

展示会事業では、IGAS2022（国際総合印刷テクノロジー&ソリューション展）の開催準備を、IGAS2022実行委員会を中心に着実に進めた。IGAS2022の統一テーマを「Venture in to the innovation! -新たなイノベーションへの挑戦-」として、展示会開催日程を2022年11月24日（木）～11月28日（月）に決定した。

2017年3月に施行された中小企業等経営強化法による中小企業経営強化税制及び、2018年6月に施行された生産性向上特別措置法による固定資産税軽減措置における当年度の証明書発行件数は、2021年3月末時点で1,611件となった。中小企業等経営強化法施行以降の証明書発行件数の合計は、11,618件に達した。

## 【概 要】

印刷産業界全体の基盤強化及び競争力強化を図るための取り組み

### 1、調査研究事業

部会・分科会については、オフセット印刷機械部会、フォーム・特殊印刷機械部会、グラビア印刷機械部会、製本機械部会、紙工機械部会、周辺機器部会の 6 部会と断裁機械分科会により、会員視点に立った活動を積極的に行った。

技術委員会は、印刷産業機械に関わる環境対応、機械安全対策、産業財産権の保護、各種規制・標準化対応など、国内外における印刷産業機械の最新技術に関するテーマを取り上げ、これらの情報収集とともに、各項目の具体的な対策の方向等について検討を行った。また、環境調査分科会及び技術情報分科会を設置し活動を行った。

特定調査研究事業では、「印刷産業機械業界の SDGs 対応に関する調査研究」を実施し、SDGs が示した 17 の持続可能な開発目標及び 169 のターゲットに対して、特に、印刷産業機械業界に深く関わる内容を対象に、その取り組みの実態と課題について調査を行った結果を踏まえ、業界としての今後の対応指針を報告書に取りまとめた。

### 2、Japan Color 認証制度事業

Japan Color 認証制度は、印刷会社等の企業イメージの向上、印刷品質の安定、社員のスキルアップ、コストダウン等に寄与するとともに、日本の印刷物の品質底上げと印刷に関する社会的コスト低減に貢献するものである。

Japan Color 認証制度は、標準印刷認証、マッチング認証、プルーフ運用認証、プルーフ機器認証、デジタル印刷認証からなる。2021 年 3 月末時点で、標準印刷認証の認証取得件数は 200 件、マッチング認証は 47 件、プルーフ運用認証は 62 件、プルーフ機器認証は 124 件、デジタル印刷認証は 26 件であった。

広報活動として、従来から行ってきた全国セミナーの代わりに YouTube にてオンラインセミナーを開催して多くの印刷会社等の方々に参加いただいた。来年度の認証取得数拡大につなげていきたい。また、昨年度より開始した Twitter、

Facebook といった SNS での情報発信も引き続き積極的に行った。

### 3、展示会事業

IGAS2022 実行委員会の活動を中心にして、IGAS2022 の統一テーマ、開催日程、イベント企画等を検討及び決定して着実に準備を進めた。統一テーマは、「Venture in to the innovation! -あらたなイノベーションへの挑戦-」とした。また、展示会開催日程を 2022 年 11 月 24 日（木）から 11 月 28 日（月）までの 5 日間として、出展申込みの受付期間を 2021 年 6 月 9 日（水）から 2022 年 3 月 18 日（金）までとした。展示会会場は東京ビッグサイトの東展示棟を予定している。

### 4、ISO/TC130 事業

ISO/TC130 の国内審議団体である、特定非営利活動法人日本印刷産業技術標準化推進協議会（以下、日本標準協）の国内委員会への参加と、当工業会内の標準化委員会の運営を中心に活動を行った。具体的には、日本標準協が主催する印刷産業機械に関わる WG 等に参加し、ISO/TC130 国際会議における審議経過の状況報告を受けるとともに、標準化委員会及び技術委員会に報告し、当工業会会員企業に対し、ISO/TC130 各 WG の審議等における動向について情報発信等を行った。

### 5、広報事業

機関紙「JPMA レポート」を隔月で年 6 回発行した。内容については、新規会員の紹介ページを設け、紙面による会員の相互交流を行った。また政府政策情報を速やかに掲載した。

### 6、PL 警告ラベル事業

PL 警告ラベルを頒布した。

## 2、調査研究事業

### 2.1 委員会・部会・分科会の活動状況

#### 2.1.1 委員会

##### (1) 技術委員会

技術委員会は、印刷産業機械に関わる最新技術をはじめ、環境対応、機械安全対策、産業財産権の保護、各種規制・標準化対応等をテーマの中心に据え、国内外におけるこれらの動向について情報収集及び調査等を行うとともに、各課題に対する具体的な対策の方向等について検討を行った。

具体的には、国際的な枠組みでの課題として SDGs、REACH 規制への対応及び、今後、一層求められる IoT を活用した取り組みの推進等に関する検討のほか、印刷に関連する先端技術や、国内外の展示会出展動向については勉強会を開催する等により情報収集に努めた。

さらに、業界において重点的な検討が必要な課題については、ガイドライン策定の検討及び、調査研究事業への提案等を行った。

環境調査分科会及び技術情報分科会の親委員会として各分科会を統轄した。

調査研究事業、各分科会の経過については適時報告を行うとともに、これら各事業の課題や今後の取り組みの方向等について検討を行った。

ISO/TC130 については、標準化委員会と協力して各課題の対応について検討を行った。

当年度の主要活動内容は以下のとおりである。

- ① 印刷産業機械業界の SDGs 対応に関する調査研究の取り組みに関する検討
- ② IoT を活用した印刷産業機械の次世代技術に関する調査研究の取り組みに関する検討
- ③ 欧州 REACH 規制に対応するための関連情報の収集及び取り組み課題の報告
- ④ 欧州 RoHS 指令に対応するための関連情報の収集及び取り組み課題の報告
- ⑤ 化学物質等による危険性又は有害性等の調査等に関する指針への対応の報告  
(製品含有化学物質情報伝達共通スキームの活用、等)
- ⑥ 厚生労働省からの通達等の周知・徹底(石綿含有製品等の製造、輸入、譲渡、

提供又は使用の禁止の徹底、等)

- ⑦ 技術管理規程 JPMA 標準モデルの周知
- ⑧ ISO/TC130 各 WG における国際会議の審議経過及び検討課題の報告
- ⑨ 「ISO 通信」の発行に関する報告
- ⑩ ISO 規格の制定動向に関する報告
- ⑪ IEC/TC119 のプリントドエレクトロニクス (PE) 国際標準化の動向に関する情報収集及び報告
- ⑫ JIS の 5 年見直しの報告 (JIS B 9624:2007)
- ⑬ 国内外の展示会における技術動向に関する情報収集及び意見交換 (コンバーティングテクノロジー総合展 2021、page2021)
- ⑭ 建設業認可に関する情報の周知
- ⑮ 英国 UKCA マークに関する情報収集及び報告
- ⑯ 経済産業省関係予算・税制・補助金に関する情報収集
- ⑰ 先端技術等に関する講演会・勉強会の開催
  - ・ 第 125 回テーマ「富士フイルムグループの SDGs の取り組み」  
講師：中野治夫 氏 (富士フイルムホールディングス(株) ESG 推進部 マネージャー)  
大貫良子 氏 (富士フイルムホールディングス(株) ESG 推進部)
  - ・ 第 126 回テーマ「RPA と AI-OCR の基礎知識」  
講師：山田耕大 氏 (株クレオ ソリューションサービスカンパニー)  
本間順和 氏 (株クレオ ソリューションサービスカンパニー)
  - ・ 第 128 回テーマ「経済産業省関係の令和 2 年度第 3 次補正予算及び令和 3 年度予算のご紹介」  
講師：岡田 淳 氏 (経済産業省 製造産業局 産業機械課 係長)

## 1) 環境調査分科会

環境調査分科会は、分科会の開催は一旦休止しているが、欧州 REACH 規制の最新動向等については情報収集を中心に活動を行った。

また、前年度に実施した分科会各社への活動テーマに関するアンケート結果を踏まえ、取り組むべき課題等の整理を行い、分科会再開のための準備を進めた。

## 2) 技術情報分科会

技術情報分科会は、印刷に関わる国内外の最新技術動向に関する情報を収集・編集のうえ「JPMA 技術情報」としてレポートを発行した。

当年度は、国内で開催された各種展示会を視察した会員各社の独自視点でのレポートを中心に取りまとめた。

当年度の「JPMA 技術情報」の発行は以下のとおりである。

- ・ JPMA技術情報 No.40

  - 「コンバーティングテクノロジー総合展2021 技術動向特集」

- ・ JPMA技術情報 No.41

  - 「page2021 技術動向特集」

## (2) 標準化委員会

標準化委員会は、ISO/TC130 国際会議の審議内容に関する情報収集及び、対応課題等については技術委員会と協力のうえ会員各社の意見を取りまとめ、ISO/TC130 国内委員会における各 WG の審議に反映させることを目的に活動を行った。

また、ISO/TC130 国際会議の審議経過の概要については、技術委員会等において報告するとともに、「ISO 通信」として取りまとめ公表した。

当年度の「ISO 通信」の発行は以下のとおりである。

- ・ 「ISO 通信 Vol.10」

  - 2020 年春季国際会議経過報告

- ・ 「ISO 通信 Vol.11」

  - 2020 年秋期国際会議経過報告

## 2.1.2 部 会

部会は、5部会と1分科会により活動を行った。

当年度は、昨年度検討を行った技術等情報管理認証制度の業界標準モデルについて「技術管理規程 JPMA 標準モデル」の策定が行われたため、委員会及び各部会にて、周知を行った。

各部会等の2020年度活動状況の概要は以下のとおりである。

### (1) オフセット印刷機械部会

当部会の活動方針として、ユーザーが抱える現状の課題や今後のオフセット印刷機械メーカーとしての役割等をテーマに掲げている。

当年度の主要活動内容は以下のとおりである。

#### ① 技術管理規程 JPMA 標準モデルの周知

WGが作成した「技術管理規程 JPMA 標準モデル」の内容について周知を行った。

#### ② SDGs への対応

調査研究委員会で検討したSDGsへの対応に関する取り組みの現状及び課題について報告を行った。

#### ③ 部会活動の活性化

従来からの部会の取り組み課題（オフセット印刷機械の自動化、UV印刷、等）に関する活動テーマの選定と、部会活動の活性化について検討を行った。

#### ④ 政府施策の積極的活用

令和3年度経済産業省関連の概算要求のうち、主な施策、予算等について報告するとともに、政府施策への積極的な活用推進に関する検討を行った。

#### ⑤ 国際的な人の往来再開に向けた段階的措置

政府が公表しているビジネストラック、レジデンストラック等について報告した。

#### ⑥ 正副部会長の改選

正副部会長の改選を行った結果、以下のとおり選任された。

部 会 長 橋本 輝雄 氏（東京機械製作所）

副部長 平田 素康 氏（小森コーポレーション）

## (2) フォーム・特殊印刷機械部会

当部会の活動方針として、ユーザー業界（フォーム印刷、シール・ラベル印刷、スクリーン印刷等）が抱える喫緊の課題への対応や、印刷産業機械業界が抱える課題として、保守・予防保全の高度化、IoT 活用のための対応、環境・安全課題等をテーマに掲げている。

当年度の主要活動内容は以下のとおりである。

### ① 技術管理規程 JPMA 標準モデルの周知

WG が作成した「技術管理規程 JPMA 標準モデル」の内容について周知を行った。

### ② SDGs への対応

調査研究委員会で検討した SDGs への対応に関する取り組みの現状及び課題について報告を行った。

### ③ 印刷需要の変化に対する課題対応

国内ユーザーが抱える需要の変化に対する課題対応（印刷産業機械に対する多品種・小ロット化、自動化、品質要求、等）について検討を行った。

### ④ 政府施策の積極的活用

令和 3 年度経済産業省関連の概算要求のうち、主な施策、予算等について報告するとともに、政府施策への積極的な活用推進に関する検討を行った。

### ⑤ 国際的な人の往来再開に向けた段階的措置

政府が公表しているビジネストラック、レジデンストラック等について報告した。

### ⑥ 正副部長の改選

正副部長の改選を行った結果、以下のとおり選任された。

部長 神 崎 満 氏（太陽機械製作所）

副部長 荒 健 也 氏（塚谷刃物製作所）

## (3) グラビア印刷機械部会

当年度の活動方針として、グラビア印刷業界及びコンバーター業界が抱える

喫緊の課題やグラビア印刷機械に関わる諸課題をテーマに掲げて検討を行った。また、プラスチック資源循環を巡る最新動向については情報収集を行い、課題等について検討を行った。

当年度の主要活動内容は以下のとおりである。

① 廃プラ再利用に関する取組みについて

日本印刷産業連合会から協力の依頼があった、グラビア印刷環境における廃棄フィルムの再利用を可能にするソリューションの開発・提供について検討を行い、2021年1月に一般社団法人日本印刷連合会、全国グラビア共同組合連合会と当会による共同記者発表に2社が出席し、装置今後の予定について説明を行った。

② 「技術管理規程」JPMA標準モデルの周知について

WGが作成した「技術管理規程 JPMA 標準モデル」の内容について周知を行った。

③ SDGs 対応に関する調査研究委員会について

調査研究事業「印刷産業機械業界の SDGs 対応に関する調査研究」へ1名が参加し、調査研究委員会では SDGs が示した 17 の持続可能な開発目標等に対する業界の課題等について検討を行った。

④ 政府施策の積極的活用

令和3年度経済産業省関係の概算要求資料を基に、政府施策への積極的な活用推進に関する検討を行った。

⑤ 国際的な人の往来再開に向けた段階的措置

政府が公表しているビジネストラック、レジデンストラック等について報告した。

⑥ 部会長の改選

部会長の改選を行った結果、以下のとおり選任された。

部会長 齊藤 修 氏（富士機械工業）

#### (4) 製本機械部会

年度の活動方針として、印刷・製本業界及び製本機械業界の課題に対応するため、市場の現状把握とともに、部会活動をより活性化するため、製本機械の

需要、商慣習、製本に関する技術等の具体的な活動テーマを掲げている。

また、市場の変化への対応を図るため需要業界（東京都製本工業組合）及び資材業界（東京製本資材協力会）と連携し情報交換を行った。

当年度の主要活動内容は以下のとおりである。

① 技術管理規程 JPMA 標準モデルの周知

WG が作成した「技術管理規程 JPMA 標準モデル」の内容について周知を行った。

② 新型コロナウイルス感染症予防措置の取り組み

緊急事態宣言の発令に伴う部会各社における新型コロナウイルス感染症予防措置の取り組みに関するアンケートを実施し、各社の取り組みを把握するとともに、必要な対応策について検討を行った。

③ SDGs への対応

SDGs への対応に関する取り組みの現状及び課題について検討を行った。

④ IoT の活用

2019 年度に実施した「IoT を活用した印刷産業機械の次世代技術に関する調査研究」の成果報告とともに、今後の部会各社の対応課題について検討を行った。

⑤ 製本需要の変化に対する課題対応

製本機械の国内外市場の現状と課題について検討を行った。特に、国内の市場や需要の変化への課題対応、ポストプレス機器としての位置づけ等については、今後の部会活動のあり方等を含め、意見交換を行った。

⑥ 政府施策の積極的活用

令和 3 年度経済産業省関連の概算要求のうち、主な施策、予算等について報告するとともに、政府施策への積極的な活用推進に関する検討を行った。

⑦ 国際的な人の往来再開に向けた段階的措置

政府が公表しているビジネストラック、レジデンストラック等について報告した。

⑧ 正副部会長の改選

正副部会長の改選を行った結果、以下のとおり選任された。

部 会 長 宮 崎 進 氏（ホリゾン・ジャパン）

副 部 会 長 工 藤 英 樹 氏（工藤鉄工所）

#### (4-1) 断裁機械分科会

当年度は、紙断裁機のユーザーに対し引き続き、当分科会が作成した「紙断裁機作業安全テキスト（改訂 2 版）」を通じ、労働安全衛生法の遵守、紙断裁機の安全操作、特別教育（安全講習）の実施等に関する周知・徹底を行った。

また、厚生労働省の通達「シャー（紙断裁機）による危険の防止」の取り組みの徹底を引き続き行った。

#### (5) 紙工機械部会

当年度の活動方針として、需要業界である紙器・段ボール産業が抱える喫緊の課題や紙工機械に関わる諸課題をテーマに掲げている。機械設備等による安全対策については、全国段ボール工業組合連合会の協力を得て、災害の未然防止のための取り組みの検討を行った。

当年度の主要活動内容は以下のとおりである。

##### ① 技術管理規程 JPMA 標準モデルの周知

WG が作成した「技術管理規程 JPMA 標準モデル」の内容について周知を行った。

##### ② SDGs への対応

調査研究委員会で検討した SDGs への対応に関する取り組みの現状及び課題について報告を行った。

##### ③ 機械設備等による災害防止への取り組み

全国段ボール工業組合連合会の協力を得て、業界における機械設備等による災害事例を収集のうえ、紙工機械による挟まれ、巻き込まれ等の災害の未然防止のための取り組みの方向について報告を行った。

##### ④ 政府施策の積極的活用

令和 3 年度経済産業省関連の概算要求の内、主な施策、予算等について報告するとともに、政府施策への積極的な活用推進に関する検討を行った。

##### ⑤ 国際的な人の往来再開に向けた段階的措置

政府が公表しているビジネストラック、レジデンストラック等について報告した。

## ⑥ 正副部会長の改選

正副部会長の改選を行った結果、以下のとおり選任された。

部 会 長 飯島 肇 氏（飯島アフターサービス）

副部会長 磯輪 英之 氏（ISOWA）

## (6) 周辺機器部会

当年度の活動方針として、印刷産業機械及び周辺機器における喫緊の取り組み課題等をテーマに掲げている。具体的には、昨年度に引き続き「保守・予防保全の高度化への取り組み」、「環境対応」及び「国内外の市場動向と展望」の3つのテーマを掲げ検討を行った。また、業界の取り組み課題については勉強会を開催した。

当年度の主な活動は以下のとおりである。

### ① 周辺機器の保守・予防保全啓蒙への取り組み

ユーザーへの「メンテナンスのおすすめガイドライン」の周知・普及に加え、新たに、定期点検・保守契約の重要性、働き方改革への対応（保守サービス時間内での対応等）、機器のオーバーホール、交換の目安等を示したチラシを作成のうえ各社に配布し、ユーザーへの周知・啓蒙のための活用をお願いした。

### ② 環境問題への対応

欧州 REACH 規制の動向、海外における低圧モータの高効率化動向等について情報収集のうえ、対応課題について検討を行った。

### ③ 技術管理規程 JPMA 標準モデルの周知

WG が作成した「技術管理規程 JPMA 標準モデル」の内容について周知を行った。

### ④ SDGs への対応

調査研究委員会で検討した SDGs への対応に関する取り組みの現状及び課題について報告を行った。

### ⑤ IoT の活用

2019 年度に実施した「IoT を活用した印刷産業機械の次世代技術に関する調査研究」の成果報告とともに、今後の部会各社の対応課題について検討を行った。

#### ⑥ 国内外の印刷市場動向

国内外の景気動向等を踏まえ、印刷産業機械・周辺機器の需要から見た市場の現状と今後の展望について意見交換を行った。

世界の主要展示会の動向や、軟包装等の関連業界の動向についても情報を収集した。

#### ⑦ 政府施策の積極的活用

「中小企業等経営強化法」、「生産性向上特別措置法」、「ものづくり補助金」等の政府施策への積極的な活用推進に関する検討を行った。

#### ⑧ 正副部会長の改選

正副部会長の改選を行った結果、以下のとおり選任された。

部 会 長 前田 良平 氏（日本ボールドウィン）

副部会長 加貫 順三 氏（加貫ローラ製作所）

副部会長 藤村 博一 氏（アイグラフィックス）

#### ⑨ 勉強会の開催

株式会社大塚商會を講師に招き以下の4項目について勉強会を開催した。

- (1) テーマ「コロナで激変！企業の課題と求められる対処法 ～今を乗り切る「5つのIT処方箋」とは？～」

講師 宮武明秀 氏（統合戦略企画部 統合戦略企画1課 係長）

- (2) テーマ「With コロナと働き方改革における勤務管理」

講師 佐藤哲也 氏（業種SIプロモーション部 業種WEB戦略課 課長）

- (3) テーマ「製造業におけるWebマーケティング新規営業展開」

講師 佐藤哲也 氏（業種SIプロモーション部 業種WEB戦略課 課長）

- (4) テーマ「製造業におけるAI活用現状と今後」

講師 山内良治 氏（AI・IoTサポート課 課長）

### 2.1.3 情報管理規定 JPMA 標準モデルの策定

昨年度に策定した「技術管理規定 JPMA 標準モデル」について、当年度において技術委員会及び各部会での報告・確認を行った後、JPMA ホームページに公開した。

「技術管理規定 JPMA 標準モデル」は、技術情報等の取り扱い等に関して、適切な管理を行うことの重要性が増す中、国が示した「守り方」に即して守られているかどうかを、国の認定を受けた機関による認証を受けられる「技術等情報管理認証制度」が施行されたことを受け、経済産業省及び三菱総合研究所の協力を得て、策定したものであり、当年度はその普及、促進に努めた。

### 2.1.4 IoT を活用した印刷産業機械の次世代技術に関する調査研究

「IoT を活用した印刷産業機械の次世代技術に関する調査研究」については、検討グループを立ち上げ前年度までに取りまとめた今後の取り組みの方向への提言を踏まえ「IoT 分科」を立ち上げ、IoT プラットフォームへの接続可能な環境への取り組みに関する具体的な検討を進めていくことになった。

当年度の主な活動は以下のとおりである。

各社が現在提供しているプラットフォームについてヒアリングを行い、今後の取組について検討を行った。

ヒアリングの内容は下記の通り。

- ① 各社プラットフォームは、自社のみを対象としているか、他社も含めているか
- ② 各プラットフォームの目的
- ③ 他社機接続方法と現状
- ④ 通信プロトコルは何を使用しているか（IP、OPC UA 等）
- ⑤ 特別に各種センサーを取り付けて、情報入力を行っているか
- ⑥ IoT プラットフォームで必要な機能等

## 2.2 特定調査研究事業

当該事業は、毎年度、印刷産業機械に関わる喫緊の課題等に対応するために当会の調査研究事業において特定のテーマを掲げ、そのテーマに沿った詳細な調査研究を実施するとともに、これらの成果を指針として提言し公表しているものである。

当年度においては、新たに「印刷産業機械業界のSDGs対応に関する調査研究」をテーマに掲げ、事業を実施した。

事業概要は、以下のとおりである。

### 2.2.1 事業の目的

SDGs (Sustainable Development Goals : 持続可能な開発目標) とは、2015年9月の国連サミットにおいて、グローバルな社会課題を解決し、持続可能な世界を実現するための行動計画として採択された「2030アジェンダ」に記載された国際目標であり、2030年を達成期限とする17のゴールと169のターゲットで構成されている。

これらの目標は、経済・社会・環境に関係する広範囲な課題を網羅しており、豊かさを追求しながら地球環境を守り、「誰一人取り残さない」ことを強調し、人々が人間らしく暮らしていくための社会基盤を達成することとされている。

日本政府も本格的な取り組みに着手しており、今後の企業経営にはSDGsを踏まえた経営方針の策定や、社会的課題への取り組みなどに対して、具体的な行動を行うことを求めている。

このような社会環境の中、日本の印刷産業機械製造者においても、SDGに関して、例えば、イノベーションや海外展開、サプライチェーンも含めたSDGsに関わる具体的な取り組みの推進と、その成果について、ステークホルダーに示していくこと等が求められている。

本調査研究は、SDGsの17のゴール及び、169のターゲットに対して、特に印刷産業機械業界に深く関わる内容を対象に、業界の取り組みの実態および、課題を踏まえたうえで、業界の対応指針を策定することを目的に調査研究を推進した。

### 2.2.2 特定調査研究の概要

前項に記述したように、今後、印刷産業機械の製造者において、SDGs を企業経営にどのように取り込んでいくか等が重要な課題となっている。

本調査研究では、その初年度の活動として、SDGs の概要及び、企業・団体としての取り組みの重要性に関する調査等を行うとともに、今後の業界指針策定のため、業界各社が取り組んでいる環境対応等の現状や、これらの活動をどのような形で SDGs に落とし込んでいくか等についての検討を行った。

当年度は、以下の項目に焦点を当て調査を行った。

- ① SDGs の歴史と背景
- ② 企業に求められる SDGs への取り組み
- ③ ステークホルダーとの関係
- ④ 印刷産業機械製造者としての SDGs の取り組みに関する対応課題

上記の①～④の調査結果については、本報告書の第 2 章の「SDGs の概要」および、第 3 章の「印刷産業機械製造者における SDGs の取り組み状況と課題」に記述した。

今後は、SDGs の要求内容をさらに整理したうえで、印刷産業機械の製造者として、どの部分に焦点を当て、具体的な取り組みを推進すべきかについての検討が必要となる。これらの検討を基に、持続可能な生産消費形態の確保とともに、持続可能な開発目標を達成するための具体的な取り組み指針策定の必要性について検討を行った結果については、第 4 章の「本調査研究のまとめ」に示した。

また、業界各社の取り組み事例を巻末の資料編に掲載した。

### 2.2.3 まとめ

印刷産業機械製造業各社の SDGs 活動を促進・支援するとともに業界団体としての活動を推進していくため、2021 年度以降の取り組みの方向性を以下のとおり定めた。

- ① 業界の統一かつ主体的な活動の設定・推進

各社の取組内容とユーザーニーズに基づいて、重点技術開発テーマを業界として選定し推進していく（具体的には、低炭素・省エネルギー型、省資源・資源循環型、低 VOC 排出型といった環境配慮や、スキルレス化・AI 化といった生産性向上・DX 支援に資する技術などが考えられる）。

#### ② ESG への指針作りと活動の対外的アピール

技術開発以外にも、投資・金融・労働・商品サービス等のマーケットの動向等を踏まえ、ESG の観点から印刷産業機械製造企業の企業価値向上を図る上で必要・有用な取り組みを指針として明確化していく。

#### ③ ベンチマークの仕組み作り

印刷産業機械製造業界内、また産業界一般と比較して自社の取組水準を各社が評価・把握できる仕組みを確立していく（一例として、「持続可能な調達アクションプログラム」（グリーン購入ネットワーク）等の活用が考えられる）。

#### ④ 具体的な参考例の提示・会員内での共有

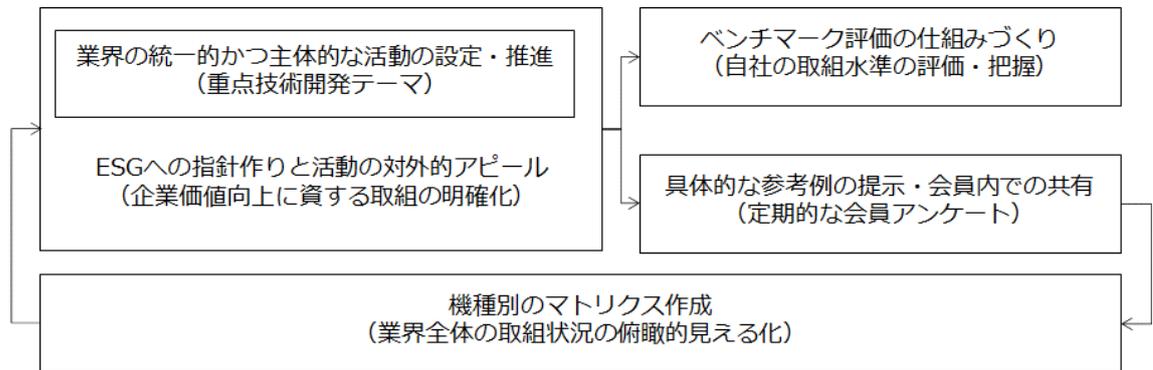
本報告書では業界各社における取り組みの状況について 5 社の事例を収集整理したが、より網羅的に業界の状況を把握するとともに、相互の参考となるよう、定期的な会員アンケートによる取組事例の収集・共有等を行っていく（必要に応じて海外企業の取組事例についても調査・情報収集を行っていく）。

#### ⑤ 機種別のマトリクス作成

各社の技術開発の状況や取組事例に基づいて、印刷産業機械の機種に 17 ゴールへの対応・取組状況をマトリクスとして整理し、業界全体の取組状況を俯瞰的に把握し見える化していく。

以上の取り組みの全体像をまとめると下図のとおりであり、実態を把握しながら、取り組みの内容・レベルを継続的に見直していく必要がある。

## 印刷産業機械業界における SDGs 活動推進の全体像



### 3、Japan Color 認証制度事業

Japan Color 認証制度は、2009年5月21日に開催した社団法人日本印刷産業機械工業会の通常総会にて正式承認を得て開始された。

Japan Color 認証制度は、ISO 国際規格との整合を図り、オフセット枚葉印刷の日本における印刷色の標準である Japan Color に基づいて印刷会社等に対し、認証を行うものである。

Japan Color 認証制度による印刷標準化は日本の印刷物の品質底上げと印刷に関する社会的コスト低減に大きく貢献するものである。また、認証取得企業にとっては、企業イメージの向上、印刷品質の安定、コストダウン、従業員のスキルアップ等のメリットが期待できる。

Japan Color 認証制度は、標準印刷認証、マッチング認証、プルーフ運用認証、プルーフ機器認証、デジタル印刷認証からなる。

#### 3.1 Japan Color 認証制度委員会活動

##### 3.1.1 Japan Color 認証制度委員会組織

Japan Color 認証制度の委員会として、Japan Color 認証制度策定委員会、Japan Color 認証専門家ワーキング委員会、Japan Color 認証プルーフワーキング委員会、Japan Color マッチング認証・プルーフ運用認証ワーキング委員会、Japan Color 認証制度デジタル印刷認証委員会、Japan Color 認証制度認証判定委員会を組織している。

##### <2020年度 Japan Color 認証制度委員会組織>

Japan Color 認証制度策定委員会	官公庁、業界関係者、学識経験者等を中心とした委員構成で、制度全体について審議・承認する。
Japan Color 認証専門家ワーキング委員会	標準印刷認証の認証基準及び認証のための文書等について検討する。
Japan Color 認証プルーフワーキング委員会	プルーフ機器認証の認証基準及び認証のための文書等について検討する。
Japan Color マッチング認証・プルーフ運用認証ワーキング委員会	マッチング認証及びプルーフ運用認証の認証基準及び認証のための文書等について検討する。
Japan Color 認証制度デジタル印刷認証委員会	デジタル印刷認証の認証基準及び認証のための文書等について検討する。

Japan Color 認証制度 認証判定委員会	Japan Color 認証制度における合否判定のために開催する。
-----------------------------	-----------------------------------

### 3.1.2 Japan Color 認証制度認証判定委員会

Japan Color 認証制度デジタル印刷認証委員会は、波多野孝司委員長（株式会社小森コーポレーション）、友永義行副委員長（株式会社金羊社）のもと、2020年度は、1回の委員会を開催した。委員会では、デジタル印刷認証の認証付与実績報告等を行った。

### 3.1.3 Japan Color 認証制度認証判定委員会

Japan Color 認証制度認証判定委員会は、Japan Color 認証制度における合否判定のために開催される委員会である。

2020年度は、12回の委員会が開催された。なお、委員長名及び委員名等については非公開としている。

## 3.2 Japan Color 認証制度標準印刷認証

Japan Color 認証制度標準印刷認証は、印刷工場における印刷機械のメンテナンスと数値管理等によって、安定した品質の印刷物を作成できる工程管理能力について認証を行うものである。

2009年10月の開始以降、2021年3月末現在の認証付与は200工場であり、次の通りである。

## 「標準印刷認証付与工場一覧」

(掲載は社名五十音順)

	事業所・工場名		事業所・工場名
1	株式会社アート・スキャナ・サービス・DPS	25	株式会社エムケー・本社工場
2	アールプロセス株式会社	26	株式会社大風印刷・本社工場
3	株式会社アイワット・豊田工場	27	大村印刷株式会社・本社工場
4	アインズ株式会社・本社工場	28	株式会社オスカーヤマト印刷・本社工場
5	株式会社青葉堂印刷・本社工場	29	株式会社音研・所沢事業所
6	株式会社暁印刷・埼玉工場	30	株式会社笠間製本印刷・本社工場
7	株式会社アサヒコミュニケーションズ・本社工場	31	株式会社加藤文明社印刷所・新宿生産センター
8	株式会社阿部紙工・本社工場	32	株式会社神奈川機関紙印刷所・本社工場
9	伊坂美術印刷株式会社・大利根工場	33	川口印刷工業株式会社・本社工場
10	株式会社イシワタグラフィックス・本社工場	34	株式会社技秀堂・本社工場
11	株式会社一九堂印刷所・東京工場	35	株式会社共栄メディア・SPセンター 戸田工場
12	岩岡印刷工業株式会社・本社工場	36	共同印刷工業株式会社・本社工場
13	岩本印刷株式会社	37	共立速記印刷株式会社・野田工場
14	株式会社ウィザップ	38	共和印刷株式会社・本社工場
15	株式会社ウエーブ・滋賀事業所	39	株式会社キングコーポレーション・本社工場(津島)
16	株式会社ウエーブ・仙台事業所	40	キングプリンティング株式会社・本社工場
17	株式会社ウエマツ・戸田工場	41	株式会社金羊社・御殿場工場
18	株式会社エイエイピー・事業本部	42	熊谷印刷株式会社・本社工場
19	株式会社エイエヌオフセット・東京工場	43	株式会社グラフ・本社工場
20	株式会社栄光・本社工場	44	株式会社グラフィック・京都竹田工場
21	エイト印刷株式会社・常盤台工場	45	株式会社ケイ・エスピー・本社工場
22	NTT印刷株式会社・生産本部 大阪工場 運用担当	46	恵友印刷株式会社・板橋工場
23	NTT印刷株式会社・生産本部入間工場運用担当	47	株式会社広英社印刷・川口工場
24	NTT印刷株式会社・生産本部熊本工場運用担当	48	広研印刷株式会社・早稲田工場

49	株式会社廣濟堂・さいたま工場	76	株式会社しまや出版・足立工場
50	株式会社高速オフセット・商業印刷センター	77	ジャーナル印刷株式会社・第1工場
51	株式会社光邦・新座工場	78	ジャーナル印刷株式会社・第2工場
52	株式会社光陽社・飯能プリンティングセンター BASE	79	株式会社写真化学・メディアカンパニー草津 事業所
53	株式会社こがわ	80	株式会社秀永・第二工場
54	株式会社国府印刷社・本社工場	81	株式会社ショウエイ
55	こだま印刷株式会社・板橋工場	82	昭栄印刷株式会社・本社工場
56	寿印刷株式会社・本社平版工場	83	株式会社正栄堂・本社工場
57	小松印刷株式会社・本社工場	84	勝美印刷株式会社・立石工場
58	株式会社小松総合印刷所・本社工場	85	昭和情報プロセス株式会社・埼玉事業所
59	小宮山印刷株式会社・田無工場	86	株式会社昭和誠輝堂・本社工場
60	株式会社崑崙印刷・土気工場	87	株式会社ショセキ・白山工場
61	佐川印刷株式会社・厚木工場	88	信教印刷株式会社・本社工場
62	佐川印刷株式会社・本社工場	89	株式会社新晃社・川口工場
63	株式会社佐久印刷所・本社工場	90	シンソー印刷株式会社・本社工場
64	佐藤印刷株式会社・手稲工場	91	株式会社新和製作所・本社工場
65	株式会社サンエープリント・千住工場	92	株式会社伸和・本社工場
66	三共グラフィック株式会社・本社工場	93	杉山メディアサポート株式会社・都田工場
67	株式会社三進社・尾久工場	94	スピックバンスター株式会社・戸田マシナリー
68	株式会社サンニチ印刷・国母工場	95	精英堂印刷株式会社・本社工場
69	三美印刷株式会社・総合工場	96	星光社印刷株式会社・豊田工場
70	三報社印刷株式会社・江戸川工場	97	西濃印刷株式会社・本社工場
71	サンメッセ株式会社・本社工場	98	セキ株式会社・伊予工場
72	株式会社サンヨー・船橋ワークス	99	株式会社仙台紙工印刷
73	株式会社シナテック・戸田工場	100	株式会社セントラルプロフィックス・豊洲工場
74	島津印刷株式会社・本社工場	101	船場印刷株式会社
75	株式会社光陽社・飯能プリンティングセンター	102	株式会社 SouGo・本社工場

103	第一資料印刷株式会社・本社工場	128	株式会社トーヨー・本社工場
104	ダイオープリンティング株式会社・船橋工場	129	トキワ印刷株式会社・東大阪工場
105	大光印刷株式会社・亀岡工場	130	常盤印刷紙工株式会社・本社工場
106	株式会社大三オフセット	131	図書印刷株式会社・川越工場
107	太成二葉産業株式会社・本社工場	132	図書印刷株式会社・沼津工場
108	株式会社ダイム・本社工場	133	株式会社トッパングラフィックコミュニケーションズ・板橋工場
109	大洋印刷株式会社・本社工場	134	株式会社トッパンコミュニケーションプロダクツ・朝霞工場
110	大和美術印刷株式会社・本社工場	135	株式会社トッパンコミュニケーションプロダクツ・川口工場
111	高桑美術印刷株式会社・川北事業部工場	136	株式会社トッパンコミュニケーションプロダクツ・札幌工場
112	株式会社タカヨシ・本社工場	137	株式会社トッパンコミュニケーションプロダクツ・仙台工場
113	たつみ印刷株式会社・本社工場	138	株式会社トッパンコミュニケーションプロダクツ・滝野工場
114	田中産業株式会社・本社 K 棟	139	株式会社トッパンコミュニケーションプロダクツ・名古屋工場
115	株式会社谷印刷所・西工場	140	株式会社トッパンコミュニケーションプロダクツ・福岡工場
116	株式会社玉島活版所	141	長苗印刷株式会社・春日井工場
117	中和印刷紙器株式会社・本社工場	142	日経印刷株式会社・グラフィックガーデン
118	株式会社 D&P メディア・本社 平山工場	143	株式会社日庄・両国工場
119	株式会社 DNP グラフィカ・榎町工場	144	株式会社日進堂印刷所・本社工場
120	株式会社 DNP 書籍ファクトリー・白岡工場	145	株式会社日精ピーアール・保木間ブリテックセンター
121	株式会社ディープラン・本社工場	146	株式会社日宣印刷・本社工場
122	東京平版株式会社・岩戸町工場	147	株式会社日版プリント・本社工場
123	東京リスマチック株式会社・西台工場	148	日本レーベル印刷株式会社・本社工場
124	東京リスマチック株式会社・舟渡工場	149	有限会社ねこのしっぽ・玉川工場
125	株式会社東北プリント・東部工場	150	株式会社野毛印刷社・福浦工場
126	東洋美術印刷株式会社・埼玉工場	151	能登印刷株式会社・白山工場
127	株式会社藤和・戸田工場	152	ハート封筒株式会社・日立工場

153	ハート封筒株式会社・本社 大阪工場	177	株式会社文星閣・昭和島本社工場
154	株式会社博進紙器製作所・茨城第一工場	178	北越印刷株式会社・本社工場
155	パッケージ池島株式会社・本社工場	179	北東工業株式会社・東大阪工場
156	株式会社八光社・板橋工場	180	HOTARU 株式会社
157	原多印刷株式会社・本社工場	181	株式会社丸信・紙器印刷加工工場
158	株式会社帆風・竹橋プリンティングセンター	182	丸正印刷株式会社・本社工場
159	光写真印刷株式会社・本社工場	183	丸理印刷株式会社・本社工場
160	株式会社美生社・本社工場	184	株式会社みつ印刷・本社工場
161	株式会社日立ドキュメントソリューションズ・坂戸事業所	185	光村印刷株式会社・川越工場
162	株式会社ファビオ・本社工場	186	株式会社ミドリ印刷・西月隈工場
163	藤庄印刷株式会社・蔵王の森工場	187	株式会社ミニカラー・埼玉工場
164	富士精版印刷株式会社・本社工場	188	株式会社明祥
165	藤原印刷株式会社・本社工場	189	望月印刷株式会社・業平工場
166	双葉印刷株式会社	190	矢沢印刷株式会社・本社工場
167	双葉工芸印刷株式会社・市川工場	191	山野印刷株式会社・本社工場
168	渕上印刷株式会社・枚葉印刷工場	192	株式会社 ugo
169	株式会社プラルト・本社工場	193	株式会社ユーホウ・本社 蕨工場
170	株式会社プリマリアル	194	株式会社ユーメディア・印刷センター
171	プリントネット株式会社・九州工場	195	株式会社横浜リテラ・本社工場
172	プリントネット株式会社・東京西第二工場	196	ヨシダ印刷株式会社・金沢本社工場
173	株式会社プリントボーイ・本社工場	197	ヨシダ印刷株式会社・江東潮見工場
174	株式会社プロネート・本社工場	198	株式会社リーブルテック・工場
175	株式会社文化カラー印刷・三芳工場	199	株式会社和歌山印刷所・本社工場
176	文唱堂印刷株式会社・町屋総合工場	200	和多田印刷株式会社・本社工場

### 3.3 Japan Color 認証制度マッピング認証

Japan Color 認証制度マッピング認証は、標準印刷認証を取得していることを前提に、高度なカラーマネジメント技術を駆使して、印刷物の色を認証基準値の許容幅に入れることができる能力等について認証を行うものである。

2011年9月の開始以降、2021年3月末現在の認証付与は47工場である。

### 3.4 Japan Color 認証制度プルーフ運用認証

Japan Color 認証制度プルーフ運用認証は、デザイン会社や印刷会社が、個々のプルーフ機器（見本出力機）のメンテナンスや適正な運用を行うことにより、信頼性の高いプルーフ（見本出力物）を安定的に出力できる能力等の認証を行うものである。原則として、プルーフ機器認証を取得した機器を使用して運用認証を申請することになる。

2011年9月の開始以降、2021年3月末現在の認証付与は62件である。

### 3.5 Japan Color 認証制度プルーフ機器認証

Japan Color 認証制度プルーフ機器認証は、プルーフ機器が、印刷用途に使用できる信頼性の高いプルーフ（見本出力物）を安定的に出力できる機能があるかどうかの認証を行うものである。審査にあたっては、プルーフ機器、RIP（出力のためのソフトウェア）、プルーフ用紙の3つの組合せで判定する。

2011年9月の開始以降、2021年3月末現在の認証付与は124件である。

### 3.6 Japan Color 認証制度デジタル印刷認証

Japan Color 認証制度デジタル印刷認証は、デジタル印刷機のメンテナンスと数値管理等によって、高品質の印刷物を安定的に作成できる運用能力を認証するものである。

2017年5月の開始以降、2021年3月末までの認証付与は26件であり、次の通りである。

「デジタル印刷認証付与工場一覧」

(掲載は社名五十音順)

	事業所・工場名		事業所・工場名
1	株式会社浅野製版所・本社工場	14	コニカミノルタジャパン株式会社・デジタルイメージングスクエア
2	株式会社アテナ・POD部 PODセンター	15	シンプレスジャパン株式会社・木更津工場
3	株式会社ウイル・コーポレーション・北國工場	16	船場印刷株式会社
4	株式会社栄光・本社工場	17	第一資料印刷株式会社・NBD統括事業部
5	キヤノンプロダクションプリンティングシステムズ株式会社・Customer Experience Center Tokyo	18	太成双葉産業株式会社・本社工場
6	キヤノンマーケティングジャパン株式会社・品川プロダクションシステムサポートセンター	19	竹田印刷株式会社・中部事業部
7	キヤノンメディカルシステムズ株式会社・ドキュメンテーション部 印刷・製本センター	20	株式会社トーユー・本社工場
8	株式会社共進ペーパー&パッケージ・関東工場	21	株式会社日庄・日庄第一ビル
9	株式会社金羊社・大口工場	22	株式会社美生社・本社工場
10	株式会社金羊社・御殿場工場	23	富士ゼロックス株式会社・グラフィックコミュニケーションサービス東京
11	株式会社金羊社・本社	24	北東工業株式会社・中央営業所
12	研精堂印刷株式会社・本社	25	リコージャパン株式会社・リコークリエイティブサービス平島プリントセンター
13	株式会社広真・志度工場	26	株式会社ワコー・本社 生産部

### 3.7 Japan Color 認証制度広報普及活動

Japan Color 認証制度事業の広報普及活動の一環として Twitter 及び Facebook といった SNS による認証制度事業の情報提供とセミナー・説明会を行った。

説明会開催にあたっては、広く一般に Japan Color 認証制度についての認知度を高めるとともに、その取得方法の解説及び認証取得事例等の紹介等を行った。

また本年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を考慮し、Japan Color 認証制度事業初の完全オンライン配信セミナーとして、以下記載のとおり開催した。

なお、説明はすべて事務局職員が行っている。

開催日	主催者	セミナー名	視聴回数
2020年12月1日 ～12月14日	日本印刷産業機械工業会	Japan Color 認証セミナー2020 オンライン	464 回
2021年3月1日 ～3月14日	日本印刷産業機械工業会	Japan Color 認証セミナー オンライン	604 回

## 4、「IGAS2022」展示会事業

### 4.1 IGAS2022（国際総合印刷テクノロジー&ソリューション展）

#### 開催準備

##### 【IGAS2022実行委員会】

第3回IGAS2022実行委員会を12月9日に開催した。議事内容は次の通り。

- ・ IGAS実行委員会会則改定
- ・ IGAS2022開催日程の決定
- ・ IGAS2022実施計画の検討
- ・ IGAS2022開催に向けてのスケジュールの検討等

第4回IGAS2022実行委員会を3月3日に開催した。議事内容は次の通り。

- ・ 実行委員会 委員長の交代  
新委員長 株式会社小森コーポレーション マーケティング部 部長  
印出 明浩 氏
- ・ IGAS2022統一テーマの決定
- ・ IGAS2022実施計画の検討
- ・ IGAS2022協力会社コンペ結果報告
- ・ IGAS2002出展に関するアンケート結果報告
- ・ IGAS2022開催に向けてのスケジュールの検討等

##### 【IGAS2022 展示会開催概要】

- ・ 展示会名称  
IGAS2022（国際総合印刷テクノロジー&ソリューション展）  
International Graphic Arts Show 2022
- ・ 統一テーマ  
Venture into the innovation! -新たなイノベーションへの挑戦-

・搬入・展示会・搬出期間

	期間	日数
搬入	2022年11月18日(金)～23日(水)	6日
展示会	2022年11月24日(木)～28日(月)	5日
搬出	2022年11月29日(火)～30日(水)	2日
計		13日

・開催時間

10時～17時（初日は11時開始）

・出展募集期間

出展募集期間 2021年6月9日（水）～2022年3月18日（金）

早期割引期間 2021年6月9日（水）～2022年1月21日（金）

・展示会場

東京ビッグサイト東展示場

## 5、ISO/TC130（国際標準化機構/印刷技術）事業

ISO/TC130 の国内審議団体である特定非営利活動法人日本印刷技術標準化推進協議会（以下「日本標準協」という）の各 WG へ出席し、審議内容等の情報を収集のうえ標準化委員会等に報告した。

具体的には、印刷産業機械に関連する WG3（工程管理、品質管理）、WG4（印刷材料・メディア）、WG5（人間工学・印刷機械及びシステムの安全性）、WG12（印刷後工程）、WG13 委員会（印刷適合性評価要件）、JWG14（印刷画質評価方法）を対象に、国内の各 WG 及び審議委員会並びに分科会に出席し、ISO/TC130 国際会議等における審議経過等の状況報告を受けるとともに、標準化委員会及び技術委員会へ報告した。

春季・秋季国際会議の審議経過については標準化委員会において「ISO 通信」を発行し会員企業に情報を発信した。

当年度の国際会議は、

春季会議（2020 年 5 月/COVID-19 の関係でオンライン開催）

WG3: 5/13,5/14（2 回）

WG4: 5/7,5/14,5/27（3 回）

WG5: 5/18,5/19,5/20（3 回）

JWG14: 5/15（2 回）

秋季会議（2020 年 10 月～12 月/COVID-19 の関係でオンライン開催）

WG3: 10/21,11/10,11/20,11/25（4 回）

WG4: 11/9,11/18（2 回）

WG12: 11/23

JWG14: 11/24,11/25（2 回）

Plenary meeting: 12/4

WG13: 活動休止

が実施された。

2021年度の国際会議は、  
春季会議（2021年5月、ベルリン/ドイツでの開催予定であったが、COVID-19の関係によりオンライン形式で開催）  
秋季会議（2021年11月30日～12月4日 シドニー/オーストラリア）  
の予定。  
2022年の春季国際会議はテルフォード/イギリス、秋季国際会議は東京/日本が立候補し確定した。

## 5.1 各 WG 委員会の審議概要

### 1) WG3 委員会（工程管理と品質管理）

#### ① ISO 12647-2（オフセット印刷）

< 秋期会議までの経過 >

- ・本議案の改訂について検討が進められていたが、審議が2020年11月のDIS投票期限に間に合わなかったため、PWI（予備業務項目）の段階に戻って審議を再開することについてCIB投票を実施し、承認された。
- ・米国提案のグレーの色調で行う管理方法（Neutral grey法）を、既存のTVI（Tone Value Increase）で行う管理方法に加えて、改訂版に取り入れるかについてCIB投票を実施し、承認された。ただし、今回の改訂版にNeutral grey法を取り入れるためには多くの課題があり、これらを解決する必要があると判断されたため、ad-hoc group（日本も参加）において検討し文書（案）を作成することになった。
- ・新たな印刷条件として、日本の数値の追加及びOBA（蛍光増白剤）量が高い用紙にのみM1を使用する提案が示された。
- ・Ms. Brenda Pang（APTEC, CN）より、CCNB（Clay Coated News Back）とOne-side Coated Paperboardの印刷条件が提案された。
- ・Neutral grey法、TVI法、双方のキャリブレーション方法のPrimary, Secondary, CMY solidsのToleranceについて、Toleranceは従来通り  $\Delta E^*ab$  で規定し、Noteに下記の記述を追加。

→When visual comparison is required, CIE dE2000 is a more appropriate

metric.

- ・ OBA 量が少ない場合及び観察光源の UV が無い場合の M ファクターについて記述を追加。
- ・ 日本としては WG3 事務局から今後配布される原案を基に対応を検討することにしたが、ジャパンカラーの ISO 準拠維持を踏まえ、現状の基準値を維持する方向で議論を推進していくことにした。

<秋季会議での主な議論と結論>

- ・  $\Delta E^*_{ab}$ 、 $\Delta E_{00}$  については、 $\Delta E^*_{ab}$  を使用、 $\Delta E_{00}$  に関し、Note にて記載。
- ・ 2 次色、3 次色 (Red, Green, Blue, 3C) に Tolerance を設定。
  - ・ ad-hoc group は、2021 年 4 月 1 日までに更新文書を提供。

## ② ISO 12647-6 (フレキソ印刷)

春季国際会議において DIS 投票のコメント対応について議論したが、技術的なコメントや修正がなかったため FDIS 投票は実施せず、最終確認後、direct publication とすることになった。

ISO 12647-6: 2020 として、2020 年 9 月 7 日発行された。

ISO 12647-6: 2020 : Graphic technology —Process control for the production of half-tone color separations, proofs and production prints —Part 6: Flexographic printing

グラフィック技術—ハーフトーン色分解版、校正刷り及び生産プリントの製造のためのプロセス制御—第 6 部：フレキソ印刷

## ③ ISO 12647-8 (検証プリント)

<秋季会議での主な議論と結論>

- ・ 日本から、Control strip 最大色差許容範囲の緩和、条件の見直しを提案したが、賛否両論があり、決着はつかなかった。
- ・ CD 投票は、WD に対する WG3 内レビューで提出したコメントが香港会議で審議され、その結果が概ね反映されていたため、コメント付き賛成で投票（意見反映が不十分な部分、不適切な部分に対しては更にコメントした）。
- ・ 2nd CD 投票は、コメント付き賛成で投票（RoC での日本のコメントは全て

Accept)。

- ・ DIS 投票は、コメント付き賛成で投票。

＜秋季会議での主な議論と結論＞

- ・ 日本からコメントした OBA free カテゴリは参考情報であり、規定には関係しないことを確認。
  - ・ RoC の内容は承認され、FDIS 投票へ進むことになった。

#### ④ ISO 12647-9 (金属装飾印刷)

＜秋季会議での主な議論と結論＞

- ・ M ファクターに関する文言が追加された。
- ・ Dr. Andreas Kraushaar(Convenor, DE)より、MPC 2, 3, 4 の Black が EU の印刷会社で再現できないとの意見があった。Fogra は MPC 1 のみ FOGRA60 の ICC プロファイルを提供することを表明。また、日本のインキメーカーとの検証情報を共有する予定であることについて説明があった。
- ・ RoC の内容は承認され、FDIS 投票へ進むことになった。
  - ・ その後、投票用文書が公開されたが、規定値の一部が未修正であったこと及び秋季会議で追加した文言の修正が入ったため、FDIS 投票が開始されていない。

#### ⑤ ISO 15311-1 (測定方法とレポートスキーマ)

- ・ 2nd エディションを発行。
- ・ ISO/TS 15311-1:2020 として、2020 年 12 月 8 日発行された。  
ISO/TS 15311-1:2020 Graphic technology — Requirements for printed matter for commercial and industrial production — Part 1: Measurement methods and reporting schema.

#### ⑥ ISO/TS 21328 (マルチカラー印刷)

- ・ 記載されている内容が、“normative requirement”なのか“example”なのかの確認があり、ISO 12647-6 に記載されている内容では「例」であることを明示した。
- ・ 再度、スコープを変更。スコープの変更によって CIB 投票が必要か、事務局にて確認することになった。

## ⑦ ISO 23031 (分光測色計・濃度計の性能評価と検証)

- ・ ISO/TS 23031:2020 として、2020年8月31日発行された。

ISO/TS 23031:2020 Graphic technology — Assessment and validation of the performance of spectrophotometers and spectrodensitometers

## ⑧ ISO 12647 Gravure document on Packaging (Further focus points)

- ・ 春季国際会議において、Mr. Carlo Carnelli (IT) より、包装グラビア印刷の工程管理と測定に関する標準化について提案があった。秋期国際会議では、Mr. Carlo Carnelli において NP 投票のフォームを準備し、次回会議において議論を行うための原案を作成することになった。

## ⑨ Further focus points

### (1) ISO/PAS 15339-1 and -2

複合的技術を介するデジタルデータからの印刷- 第1部 原理

複合的技術を介するデジタルデータからの印刷- 第2部 特徴付けられた基準印刷条件, CRPC1-CRPC7

- ・ Dr. Andreas Kraushaar より、現在検討している ISO 12647-2 の改訂版に本文書を合わせるよう提案があり、次回の会議で担当者より検討内容を報告することになった。

### (2) ISO/TS 10128

キャラクタリゼーションデータ集合に調和させるための印刷システムの色再現の調整方法

- ・ 本規格は、WG3 または WG2 のどちらで担当するべきかについて、エキスパートの多い WG が担当するべきとの提案があった。具体的な議論は ISO 12647-2 の改訂が再開されるまで延期する。

## 2) WG4 委員会 (印刷材料・メディア)

### ① ISO 2834-1 (ペーストインキの試験法)

- ・ 春季国際会議では、DIS 投票時のコメント対応が行われた。その結果、別表 A の削除が決まった。
- ・ 規格案の名称変更の提案があったものの、変更しないことになった。秋季国際会議では、2020年10月8日に終了した FDIS 投票結果とコメントの紹介があったが、意見、提案、議論等はなく議案の審議を終了した。

## ② ISO 2834-2 (印刷インキ (液状) の試験法の準備手順)

- ・ 秋季国際会議では、議長の Dr.Uwe から、出席者に対して見直しの要否が問われ、その結果、反対がなかったことを受け、本議案の見直しを行うことの決議案を今回の ISO/TC130 総会に提案することになった。
- ・ 米国が見直しを提案する理由は、規格の内容と、現在の技術が異なっていること、例えば、インキの乾燥だけでなく、インキの硬化を追加する必要があるとの指摘。プロジェクトリーダーは議長の Dr.Uwe が担当することになった。

## ③ ISO 2836 (印刷インキの耐性 (溶剤等) の見直し)

- ・ 秋季国際会議では、10月5日に終了した DIS 投票の結果とコメント紹介。ラウンド・ロビン・テストは名乗り出る国がなかったため不要との判断となった。
- ・ FDIS 投票を 2021 年 3 月 5 日～4 月 30 日で実施。

## ④ ISO 22934 (オフセットインキ特性の周知方法)

- ・ 秋季国際会議では、フランスから提案されたインキに含まれるミネラルオイルの重量比率をラベル表記する修正案については不採用となった。フランスは自国のアクションアイテムを補完するコメントを再提出し、スコープでは対象外であることを認めつつ、インキを使用する場合に重要であることを会議で主張、投票権を持つ国が全て反対ではないことを示し、コメント採用を求めた。これに対して議長 Dr.Uwe から、各国の本件に関する姿勢は反対姿勢と中間的な姿勢であることから、不採用を宣言した。
- ・ FDIS 投票を 2021 年 3 月 2 日～4 月 27 日で実施。

## ⑤ ISO 23498 (白インキの不透明性/目視評価と測定値の一致に関する規格)

- ・ 8 月 20 日の FDIS 投票の結果、賛成 16 か国、反対なし、棄権 4 か国により 9 月 21 日、ISO 規格として制定された。

ISO 23498:2020 Graphic technology — Visual opacity of printed white ink

## ⑥ ISO 24487-1 (無処理 PS 版 パート I 特性の評価方法)

- ・ CD 投票が 6 月 15 日～8 月 10 日に行われ、賛成 9 か国、反対 1 か国、棄権

10 か国となり、承認された。

- ・その後、CD 投票のコメント対応が行われ、印刷で比較評価する際に使用するスクリーン線数については 60cm-1 (150 線/インチ) を推奨することになった。
- ・今後、DIS 投票に移行する (DIS 投票の際、日本のソフトインキに関するコメントを付ける予定)。
- ・DIS 投票を 2021 年 2 月 3 日～4 月 28 日で実施

### ⑦ISO 12635 rev. ? (PS 版の規格の見直し)

- ・春季国際会議では、CD 投票時のコメント対応が行われ、その結果、DIS 投票に進むことになった。
- ・秋季国際会議では、議題として取り上げられなかった。

### ⑧ISO/DIS 18947 rev. (耐摩試験の見直し)

- ・春季国際会議では、TC42 での投票が行われることについて説明があった。
- ・秋季国際会議では、議題として取り上げられなかった。

## 3) WG5 委員会 (人間工学・印刷機械及びシステムの安全性)

### ① ISO 12643-1 : 一般要求事項

### ② ISO 12643-2 : 印刷機械及びシステム

- ・10 月 22 日～12 月 17 日に行われた FDIS 投票の結果、ともに投票結果は 100% の賛成で承認されたが、EN1010 との統合等に関する指摘があり、2 回目の FDIS 投票を実施するか否かの CIB 投票が 3 月 15 日締切りで行われた。その結果、賛成 15、反対 0、棄権 5 で承認され、2 回目の FDIS 投票を実施することになった。
- ・防爆に関する提案があった。

### ③ ISO 12643-3 : 製本及び仕上げ機械・システム

### ④ ISO 12643-4 : コンバーティング機械及びシステム

- ・2 月 11 日～5 月 5 日で行われた DIS 投票の結果、ともに投票結果は 100% の賛成で承認された。

### ⑤ ISO 12643-5 : プラテン印刷機

- ・CD ステージをスキップする CIB 投票が 6 月 5 日～6 月 25 日で行われ、100% の賛成で承認された。

#### 4) WG12委員会（印刷後工程）

##### ① ISO 23395（接着テープによるコーティング表面の測定方法）

- ・インキやニス等を紙等に印刷した際の接着の強度を測定、評価するための規格（接着テープの剥離具合を測定して評価）。これらの測定に使用される試験装置はドイツFograが製作したものを使用することを前提としているが、試験を行ったところ、同じ接着テープを使用しても結果が異なり安定していないことが判明したため、現在審議は保留中。
- ・試験方法については新たな方式で見直しを行い2020年末までに評価を行う予定。

##### ② Flatbed die-cutting on paper and paper board（紙及び板紙のフラットベッドでの型抜き）

- ・本規格は中国からの提案であり、提案者はWG12コンビナーのMs.He氏。同氏より、対象範囲としては様々な紙種を考えており、PWI（予備業務項目）として十分なチェックを行ってから規格化の審議を進めたいとの説明があった。
- ・ドイツの委員から、型抜の許容誤差の測定が難しいこと等もあるなかで本規格を制定する利点及び対象となる紙種や用途等について質問があったが、結論は出なかった。
- ・日本の対応方針としては、国内の利害関係者の意見集約を行うことができるよう準備しておく。

#### 5) WG13委員会（印刷適合性評価要件）

##### ① ISO 19301- Graphic technology -- Guidelines for schema writers --

###### Template for Color Quality Management

【グラフィック技術－スキーマライターの手引－色品質管理用のテンプレート】

- ・2020年3月17日にISO 19301: 2020として発行された。

##### ② ISO 19302 - Graphic technology - Color conformity of printing workflows

【グラフィック技術－印刷作業の流れの色彩調和】

- ・2018年12月10日にISO 19302: 2018として発行された。

##### ③ ISO/DTS 19303-1 - Graphic Technology -- Guidelines for Schema

## Writers -- Part 1: Packaging printing color reproduction 【パッケージング印刷】

- ・2020年5月31日に TS Publication stage (TS 公開ステージ) として発行された。

### WG13 の解散

- ・その後、新たに提案されたプロジェクトがなく、決議800のCIB投票の結果、WG13の休会が承認された。

## 6) JWG14 委員会 (印刷画質評価方法)

### ISO18621 シリーズの共通タイトルについて

- ・ISO Database に“Graphic technology”が無いタイトルで登録されていたが、今後は、共通タイトルとして“Graphic technology”有りです統一される。

### ①ISO/TS 18621-11【色域評価】

- ・体積計算の四面体図の説明等がわかり難いため改善が必要との議論があった。また、色域計算や体積比較等の情報提供方法について議論された。
- ・出来るだけ早く改訂するという方針で、今回提示された原案を基に DTS 投票に進むことで合意された。

### ②ISO/TS 18621-21【面内均一性評価】

- ・2020年11月20日に発行済。

### ③ISO/TS 18621-31【解像性評価】

- ・2020年12月14日に発行済。

### ④ISO/TS PWI 18621-22【カラー印刷の粒状性の評価】

#### < 秋季会議での主な議論と結論 >

- ・Fogra の提案に対し、日本から視覚の周波数特性が考慮されていない点等、複数にわたり指摘。
- ・今後の進め方について、NP とするか、PWI とするか多数決が行われ、NP10名、PWI9名（うち日本6名）と意見が割れたため結論は先送りすることになった。

#### < 日本の対応方針/選択肢 >

- ・新たに分科会を立ち上げ対応方針について協議する。
- ・NPへ進むのを容認：タイトルが Micro variation に変更されればカラー粒状性ではなく、単なる物理量の指標に過ぎないため、このまま継続（NPへ進むのを容認）。
- ・廃案に持ち込む：提案方法に問題があるとわかる検証結果を提示して廃案にする。
- ・現状案の修正：提案方法をベースに、修正案とその検証結果を提示して内容を

変更させる（使えるものに修正させる）。

- ・ 対抗案提案置き換え：別の既存方法を対抗案として提案し置き換える。

## 5.2 標準化委員会

標準化委員会は、日本標準協に直接参加していない会員で構成されている組織であり、主に ISO/TC130 国際会議の審議内容に関する情報収集及び技術委員会と協力のうえ、必要に応じて意見を取りまとめ、ISO/TC130 国内審議委員会における各 WG の審議に反映させること等を目的に活動を行った。

また、ISO/TC130 国際会議の審議経過等については、「ISO 通信」に概要を取りまとめ公表した。

当年度の「ISO 通信」の発行は以下のとおりである。

- ・ 「ISO 通信 Vol.10」  
2020 年春季国際会議審議経過報告
- ・ 「ISO 通信 Vol.11」  
2020 年秋季国際会議審議経過報告

### 5.3 2020 年度年度 国際規格回答原案一覧表

区分	ISO 規格の情報		投票情報			
	規格 番号	規格名称	投票 期限	投票 内容	WG	投票 結果
DIS	12647-6 (Ed3)	Graphic technology — Process control for the production of half-tone colour separations, proofs and production prints — Part 6: Flexographic printing	2020/ 4/9	4/7 承認 +コメント	WG3	承認 賛成：13 反対：0 棄権：8
DIS	22934	Graphic technology — Communication of offset ink properties	2020/ 4/9	4/6 承認	WG4	承認 賛成：9 反対：2 棄権：10
CD	5776. 3 (2020)	Graphic Technology – Symbols for Text Proof Correction	2020/ 4/10	4/6 承認	WG1	承認 賛成：10 反対：0 棄権：11
DTS	19303-1 .2	Graphic Technology – Guidelines for Schema Writers – Part 1: Packaging printing	2020/ 4/22	4/18 不承認 +コメント	WG13 (WG3)	承認 賛成：8 反対：1 棄権：12
CD	20616-1 .3	Graphic technology — File format for quality control and metadata — Part 1: Print Requirements eXchange (PRX)	2020/ 4/27	4/24 承認 +コメント	WG2	承認 賛成：9 反対：0 棄権：12
DIS	12643-3 (Ed3)	Graphic technology — Safety requirements for graphic technology equipment and systems — Part 3: Binding and finishing equipment and systems	2020/ 5/5	4/24 承認	WG5	承認 賛成：14 反対：0 棄権：7
DIS	12643-4 (Ed2)	Graphic technology — Safety requirements for graphic technology equipment and systems — Part 4: Converting equipment and systems	2020/ 5/5	4/24 承認	WG5	承認 賛成：14 反対：0 棄権：6
DIS	2834-1 (Ed 2)	Graphic technology paper and ink — Laboratory preparation of test prints — Part 1: Paste inks	2020/ 5/6	4/24 承認	WG4	承認 賛成：12 反対：1 棄権：8
DTS	21328	Graphic Technology – Guidelines and Requirements for Multicolour (CMYKOGV) Print Characterisation	2020/ 5/6	4/27 不承認 +コメント	WG3	承認 賛成：12 反対：2 棄権：7
DTS	15311-1	Graphic technology — Print	2020/	4/24 承認	WG3	承認

		quality requirements for printed matter — Part 1: Measurement methods and reporting schema	5/8			賛成：14 反対：0 棄権：7
CIB	Resolution 781	ISO/TC 130 resolves, at the request of WG12, to cancel ISO/CD 23395 “Graphic technology-Method and device for testing the ink or varnish adhesion on a substrate”. WG 12 is planning to restart the project in two years.	2020/5/22	5/2 賛成	WG12	承認 賛成：13 反対：0 棄権：8
DIS	15930-9	Graphic technology — Prepress digital data exchange using PDF — Part 9: Complete exchange of printing data (PDF/X-6) and partial exchange of printing data with external profile reference (PDF/X-6p and PDF/X-6n) using PDF 2.0	2020/6/9	6/5 承認 +コメント	WG2	承認 賛成 15 反対 0 棄権 5
DIS	16612-3	Graphic technology — Variable data exchange — Part 3: Using PDF/X-6 (PDF/VT-3)	2020/6/9	6/5 承認	WG2	承認 賛成：13 反対：0 棄権：7
DIS	12647-9	Graphic technology — Process control for the production of half-tone colour separations, proof and production prints — Part 9: Metal decoration printing processes using offset lithography	2020/6/25	6/22 承認 +コメント	WG3	承認 賛成：13 反対：0 棄権：7
CIB	Resolution 795	ISO/TC 130 resolves, at the request of WG 3, to cancel the current revision of ISO 12647-2 and re-register the project at stage 00.00.	2020/6/25	6/24 賛成	WG3	承認 賛成：16 反対：0 棄権：4
CIB	Resolution 796	ISO/TC 130 resolves, at the request of WG 5, to skip the CD stage of ISO 12643-5.	2020/6/26	6/25 棄権	WG5	承認 賛成：15 反対：0 棄権：5
CIB	Resolution 797	Graphic technology -- Print quality requirements for printed matter -- Part 1: Measurement methods and reporting schema	2020/6/26	6/22 賛成	WG1	承認 賛成：16 反対：0 棄権：4
CIB	Resolution 798	ISO/TC 130 resolves, at the request of JWG 14, to initiate work at stage 30.00 to revise ISO/TS 18621-11:2019 “Image quality evaluation methods for printed matter — Part 11: Colour gamut analysis”.	2020/7/17	7/16 賛成	JWG1 4	承認 賛成：16 反対：0 棄権：4

CD	22067-1	Graphic technology - Environmental statement criteria and parameters for printed products — Part 1: Printing of packaging	2020/7/24	7/17 承認	WG11	承認 賛成：8 反対：4 棄権：8
CIB	Resolution 781	ISO/TC 130 resolves, at the request of WG12, to cancel ISO/CD 23395 “Graphic technology-Method and device for testing the ink or varnish adhesion on a substrate”. WG 12 is planning to restart the project in two years.	2020/5/22	5/2 賛成	WG12	承認 賛成：13 反対：0 棄権：8
CD	24487-1	Graphic technology — Processless plates — Part 1: Part 1: Evaluation methods for characteristics and performance	2020/8/10	8/3 承認	WG4	賛成：9 反対：1 棄権：10
FDIS	23498	Graphic technology — Visual opacity of printed white ink	2020/8/20	8/3 承認 +コメント	WG4	承認 賛成：16 反対：0 棄権：4
DIS	21632 Amd 1	Graphic technology — Determination of the energy consumption of digital printing devices including transitional and related modes — Amendment 1	2020/9/20	9/7 承認	WG11	承認 賛成：13 反対：0 棄権：7
CIB	Resolution 799	ISO/TC 130 resolves to confirm TR 12705: 2011, TR 14672: 2000, TR 15847: 2008 and TR 16066: 2003 for a period of 5 years.	2020/9/17	9/10 賛成	TC130	承認 賛成：17 反対：0 棄権：3
CIB	Resolution 800	ISO/TC 130 resolves, at the request of WG 13, to disband WG 13.	2020/9/25	9/23 賛成	WG13	承認 賛成：17 反対：0 棄権：3
CD	14298.2	Graphic Technology – Management of security printing processes	2020/9/28	9/23 承認	WG10	承認 賛成：16 反対：0 棄権：4
DIS	2836 (Ed 4)	Graphic technology — Prints and printing inks — Assessment of resistance of prints to various agents	2020/10/5	10/3 承認	WG4	承認 賛成：13 反対：0 棄権：7
FDIS	2834-1 (Ed 2)	Graphic technology — Laboratory preparation of test prints — Part 1: Paste inks	2020/10/8	10/3 承認	WG4	承認 賛成：14 反対：0 棄権：6

DIS	12647-8	Graphic technology — Process control for the production of half-tone colour separations, proof and production prints — Part 8: Validation print processes working directly from digital data	2020/10/21	10/21 承認 +コメント	WG3	承認 賛成：12 反対：0 棄権：7
DTS	TS2132 8.2	Graphic Technology – Guidelines and Requirements for Multicolour (CMYKOGV) Print Characterisation	2020/10/29	10/26 不承認 +コメント	WG3	承認 賛成：14 反対：1 棄権：5
DIS	20616-1	Graphic technology — File format for quality control and metadata — Part 1: Print Requirements eXchange (PRX)	2020/12/3	11/30 承認 +コメント	WG2	賛成：9 反対：0 棄権：11
DIS	12642-3	Graphic technology — Input data for characterization of 4-colour process printing — Part 3: Extended data set	2020/12/4	11/30 不承認 +コメント	WG2	承認 賛成：14 反対：1 棄権：5
FDIS	12643-1	Graphic technology — Safety requirements for graphic technology equipment and systems — Part 1: General requirements	2020/12/17	12/15 承認	WG5	承認 賛成：13 反対：0 棄権：7
FDIS	12643-2	Graphic technology — Safety requirements for graphic technology equipment and systems — Part 2: Prepress and press equipment and systems	2020/12/17	12/15 承認	WG5	承認 賛成：14 反対：0 棄権：6
DIS	12635	Graphic technology — Plates for offset printing — Dimensions	2021/1/14	1/13 承認	WG4	承認 賛成：14 反対：0 棄権：6
CIB	Resolution 815	Circulate the draft-resolutions to HoDs before the Plenary Meeting	2021/1/16	1/13 賛成	TC130	承認 賛成：16 反対：0 棄権：3
CD	22067-1 .2	Graphic technology - Environmental statement criteria and parameters for printed products — Part 1: Printing of packaging	2021/1/26	1/21 承認 +コメント	WG11	文書差替え 再投票
CIB	ISO/CD 22067-1 .2	Additional CIB vote for the 2nd CD ballot of ISO 22067-1.2	2021/2/23	2/15 賛成	WG11	賛成 9 反対 3 棄権 8

CIB	Resolution 816	Distribution of 2nd FDIS ballots for ISO 12643-1 and ISO 12643-2.	2021/3/15	3/3 賛成	WG5	承認 賛成: 15 反対: 0 棄権: 5
-----	----------------	---	-----------	-----------	-----	--------------------------------

見直更新	ISO 11084-2:2006 (vers3)	Graphic technology — Register systems for photographic materials, foils and paper — Part 2: Register pin systems for plate making	2020/6/3	5/27 Confirm	WG4	Conf 13 見直: 0 廃棄: 0 棄権: 6
見直更新	ISO 12642-2:2006 (vers3)	Graphic technology — Input data for characterization of 4-colour process printing — Part 2: Expanded data set	2020/6/3	5/27 Confirm	WG2	Conf 14 見直: 0 廃棄: 0 棄権: 6
見直更新	ISO 12647-5:2015 (Ed 2)	Graphic technology — Process control for the manufacture of half-tone colour separations, proof and production prints — Part 5: Screen printing	2020/6/3	5/27 Confirm	WG3	Conf 11 見直: 0 廃棄: 1 棄権: 8
見直更新	ISO 15930-4:2003 (vers3)	Graphic technology — Prepress digital data exchange using PDF — Part 4: Complete exchange of CMYK and spot colour printing data using PDF 1.4 (PDF/X-1a)	2020/6/3	5/27 Confirm	WG2	Conf 15 見直: 0 廃棄: 0 棄権: 5
見直更新	ISO 15930-6:2003 (vers3)	Graphic technology — Prepress digital data exchange using PDF — Part 6: Complete exchange of printing data suitable for colour-managed workflows using PDF 1.4 (PDF/X-3)	2020/6/3	5/27 Confirm	WG2	Conf 15 見直: 0 廃棄: 0 棄権: 6
見直更新	ISO 12640-1:1997 (vers 4)	Graphic technology — Prepress digital data exchange — Part 1: CMYK standard colour image data (CMYK/SCID)	2020/9/2	8/24 Confirm	WG2	Conf 14 見直: 1 廃棄: 0 棄権: 5
見直更新	ISO 12646:2015 (Ed 3)	Graphic technology — Displays for colour proofing — Characteristics	2020/9/2	8/28 Confirm	WG3	Conf 11 見直: 2 廃棄: 0 棄権: 7
見直更新	ISO 17972-1:2015	Graphic technology — Colour data exchange format — Part 1: Relationship to CxF3 (CxF/X)	2020/9/2	8/24 Confirm	WG2	Conf 15 見直: 0 廃棄: 0 棄権: 5
見直	ISO	Image technology colour management — Black point	2020/9/2	8/24 Confirm	WG2	Conf 15

更新	18619 :2015	compensation			WG3 JWG7	見直: 0 廃棄: 0 棄権: 5
見直 更新	ISO 2834-2 :2015 (Ed 2)	Graphic technology — Laboratory preparation test prints — Part 2: Liquid printing inks	2020/ 9/2	8/26 Confirm	WG4	Conf 11 見直: 1 廃棄 0 棄権: 8
見直 更新	ISO 14861 :2015	Graphic technology — Requirements for colour softproofing systems	2020/ 12/2	11/27 Confirm	WG3	Conf 12 見直: 2 廃棄: 0 棄権: 6
見直 更新	ISO 12632 :2015	Graphic technology — Ink, paper and labels —Requirements on hot alkali penetration and resistance	2021/ 3/4	2/25 Confirm	WG4	
見直 更新	ISO 15930-7 :2010 (Ed 2, vers 2)	Graphic technology — Prepress digital data exchange using PDF — Part 7: Complete exchange of printing data (PDF/X-4) and partial exchange of printing data with external profile reference (PDF/X-4p) using PDF16	2021/ 3/4	2/25 Confirm	WG2	
見直 更新	ISO 15930-8 :2010 (Ed 2, vers 2)	Graphic technology — Prepress digital data exchange using PDF — Part 8: Partial exchange of printing data using PDF 1.6 (PDF/X-5)	2021/ 3/4	2/25 Confirm	WG2	
見直 更新	ISO 16612-2: 2010 (vers 2)	Graphic technology — Variable data exchange — Part 2: Using PDF/X-4 and PDF/X-5 (PDF/VT-1 and PDF/VT-2)	2021 / 3 /4	2/25 Confirm	WG2	

区分の説明

CD : Committee Draft 委員会原案

DIS : Draft International Standard 国際規格案

DTS : Draft Technical Report 技術仕様書原案

FDIS : Final Draft International Standard 最終国際規格案

CIB : Committee Internal Ballot 委員会内投票

NP : New Work Item Proposal 新業務項目提案

## 5.4 2020 年度に制定の ISO 規格

ISO/TC130 関係では、2020 年度に下記 11 件の ISO 規格が制定された。

No	発行日	規格番号	規格名称
1	2020 年 8 月 31 日	ISO/TS 23031: 2020	Graphic technology — Assessment and validation of the performance of spectroc colorimeters and spectrodensitometers (グラフィック技術—分光測色計と分光濃度計の性能評価及び検証)
2	2020 年 9 月 7 日	ISO 12647-6:20 20	Graphic technology — Process control for the production of half-tone colour separations, proofs and production prints — Part 6: Flexographic printing (グラフィック技術—ハーフトーン色分解版、校正刷り及び生産プリントの製造のためのプロセス制御—第 6 部：フレキソ印刷)
3	2020 年 9 月 18 日	ISO/TS 19303-1: 2020	Graphic technology — Guidelines for schema writers — Part 1: Packaging printing (グラフィック技術—スキーマ作成者のためのガイドライン—第 1 部：パッケージ印刷)
4	2020 年 9 月 21 日	ISO 23498:202 0	Graphic technology — Visual opacity of printed white ink (グラフィック技術—印刷された白インクの視覚的不透明度)
5	2020 年 11 月 10 日	ISO 21632: 2018 /Amd 1: 2020	Graphic technology — Determination of the energy consumption of digital printing devices including transitional and related modes — Amendment 1 (グラフィック技術—移行及び関連モードを含デジタル印刷装置のエネルギー消費の求め方—追補 1)
6	2020 年 11 月 26 日	ISO/TS 18621-21:2 020	Graphic technology -- Image quality evaluation methods for printed matter -- Part 21: Measurement of 1D distortions of macroscopic uniformity utilizing scanning spectrophotometers (グラフィック技術—印刷物の画質評価方法—第 21 部：走査型分光光度計を利用した巨視的均一性の 1D 歪みの測定)
7	2020 年 11 月 30 日		Graphic technology -- Prepress digital data exchange using PDF -- Part 9: Complete exchange of printing data (PDF/X-6) and partial exchange of printing data with external profile reference (PDF/X-6p and PDF/X-6n) using PDF 2.0 グラフィック技術—PDF 使用のプリプレスデジタルデータ交換—第 9 部：PDF 2.0 使用の印刷データの完全な交換 (PDF / X-6) 及び外部プロファイル参照 (PDF / X-6p 及び PDF / X-6n) との印刷データの部分的な交換
8	2020 年 12 月 8 日	ISO/TS 15311-1:20 20	Graphic technology — Requirements for printed matter for commercial and industrial production — Part 1: Measurement methods and reporting schema (グラフィック技術—商業及び工業生産のための印刷物要求事項—第 1 部：測定方法及び報告スキーマ)
9	2020 年 12 月 8 日	ISO 16612-3:20 20	Graphic technology — Variable data exchange — Part 3: Using PDF/X-6 (PDF/VT-3) (グラフィック技術—可変印刷データ交換—第 3 部：PDF / X-6 (PDF / VT-3) の使用)

	発行日	規格番号	規格名称
10	2020年 12月14日	ISO/TS 18621-31:2 020	Graphic technology — Image quality evaluation methods for printed matter — Part 31: Evaluation of the perceived resolution of printing systems with the Contrast-Resolution chart (印刷物の画質評価方法—第31部: :コントラスト-解像度チャートを使用した印刷システムの知覚解像度の評価)
11	2020年 12月23日	ISO/TS 21331:2020	Graphic technology and deinked pulp — Guidance for assessing the deinking performance of printed paper products (グラフィック技術と脱墨パルプ—印刷された紙製品の脱墨性能を評価するためのガイダンス)

## 5.5 IEC/TC44（機械類の安全性 - 電氣的側面）活動

一般社団法人日本機械工業連合会より、TC44部会の委員を委嘱され、各規格原案の審議内容の検討・議決等の活動を行った。

IEC/TC44 関係では、2020年度に下記3件の規格が制定された。

No	発行日	規格番号	規格名称
1	2020年 4月	IEC TR 62998-2 Ed.1	Safety of machinery – Safety-related sensors used for the protection of persons Part 2: Examples of application
2	2020年 7月	IEC 61496-1 Ed.4	Safety of machinery – Electro-sensitive protective equipment – Part 1: General requirements and tests
3	2020年 7月	IEC 61496-2 Ed.4	Safety of machinery – Electro-sensitive protective equipment – Part 2: Particular requirements for equipment using active opto-electronic protective devices (AOPDs)

2020年度の国際会議及び各WGでは下表の各規格が検討・審議された。

No	規格番号	規格名称	対応 JIS 等
1	IEC 60204-1	機械類の安全性—機械の電気装置— 第1部:一般要求事項	2019年 JIS B 9960-1 発行
2	IEC 60204-11	機械類の安全性—機械の電気装置— 第11部:交流1000V 又は直流1500V を越え36 kV 以下の高電圧装置に対する要求事項	JIS B 9960-11: 2004
3	IEC 60204-31	機械類の安全性—機械の電気装置— 第31部:縫製用機械、縫製ユニット及び縫製システ ムに対する安全性とEMC に対する要求事項	JIS B 9960-31: 2004
4	IEC 60204-32	機械類の安全性—機械の電気装置— 第32部:巻上機械に対する要求事項	JIS B 9960-32: 2011
5	IEC 60204-33	機械類の安全性—機械の電気装置— 半導体製造装置に対する要求事項	JIS B 9960-33: 2012

No	規格番号	規格名称	対応 JIS 等
6	IEC/TS 60204-34	機械類の安全性－機械の電気装置－ 工作機械に対する要求事項	
7	IEC 61310-1	機械類の安全性－表示、マーキング及び操作－ 第1部：視覚、聴覚及び触覚シグナルの要求事項	JIS B 9706-1:2009
8	IEC 61310-2	機械類の安全性－表示、マーキング及び操作－ 第2部：マーキングの要求事項	JIS B 9706-2:2009
9	IEC 61310-3	機械類の安全性－表示、マーキング及び操作－ 第3部：アクチュエータの配置及び操作に対する要求事項	JIS B 9706-3:2009
10	IEC 61496-1	機械類の安全性－電気的検知保護設備－ 第1部：一般要求事項及び試験	JIS B 9704-1:2015
11	IEC 61496-2	機械類の安全性－電気的検知保護設備－ 第2部：能動的電光保護装置を使う設備に対する要求事項	JIS B 9704-2:2017
12	IEC 61496-3	機械類の安全性－電気的検知保護設備－ 第3部：拡散反射形能動的電光保護装置に対する要求事項	JIS B 9704-3:2011
13	IEC/TS 61496-4-2	機械類の安全性－電気的検知保護設備－ 第4部：映像利用保護装置を使う設備に対する要求事項	TR B 0025
14	IEC 61496-4-3	機械類の安全性－電気的検知保護設備－ 第4部：映像利用保護装置を使う設備に対する要求事項	
15	IEC 61496-5	Safety of machinery – Electro-sensitive protective equipment – Part 5: Particular requirements for radar-based protective Devices	2019 年 8 月 NP 成立
16	IEC 62046	機械類の安全性－ 人を検出する保護設備の使用基準	
17	IEC 62061	機械類の安全性－ 安全関連電気、電子及びプログラマブル電子制御システムの機能安全	JIS B 9961:2008
18	IEC/TS 62061-2	Guidelines on application of IEC62061 (including evaluation of PFH Formulas)	
19	IEC/TR 62513	機械類の安全性－安全関連用途の通信システム 利用指針	TR B 0030
20	IEC 62745	機械類の安全性－機械類のケーブルレス制御に対する要求事項	JIS B 9962
21	IEC TS 62998-1	機械類の安全性	
22	IEC TR62998-2	Safety of machinery –Safety-related sensors used for protection of person – Part 2: Examples of application	
23	IEC TS 63324	Safety of Machinery Safety-related sensors used for the protection of persons-Part 3: Sensor technologies and algorithms	
24	IEC 63074	Safety of machinery –Security aspects related to functional safety of safety-related control systems	
25	IEC/TR 63161	Assignment of a safety integrity requirement – Basic rationale	

No	規格番号	規格名称	対応 JIS 等
26	WG16	terms and definitions	

## 5.6 IEC/TC119（プリンテッドエレクトロニクス）活動

2016年度より、経済産業省及び一般社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）の支援を受け、IEC/TC199/WG3（装置/ Equipment）のプリンテッドエレクトロニクスの国際標準化に関する国内会議（PE マシン標準化小委員会）にオブザーバーとして参加している。

2020年度のPE マシン標準化小委員会は、第50回から第56回までの7回の会議がオンラインで行われた。

また、2020年度に行われたIEC/TC119国際会議は、以下のとおり。

2020年7月 オンライン開催

2020年10月 オンライン開催

当年度のPE マシン標準化小委員会の主な議論は以下のとおり。

- ・PE マシン（Equipment）の領域において、標準化が必要な項目の文書化を中心に検討を行った。
- ・各国から提案されるマシン領域のプログラムについて検討し、日本からコメントを返した。
- ・Sheet to Sheet の印刷法について、Sheet を搬送するキャリアのサイズを規格化する準備を開始した。
- ・英国提案のインクジェット液滴の容量の測定方法については、日本の意見を反映させ、無力化させた。
- ・英国提案のインクジェットヘッドからの滴下方向の標準化には賛同し、日本からインクジェットにおける滴下位置の正確性の測定方法を提案することを議論し、決定のうえ、TC119/WG3 に提案し開発を開始した。加えて、評価用用紙の標準の制定を提案した。
- ・韓国から提案のグラビア印刷のロール径の計測法について、国内外の識者との情報交換を行い、無力化を図っている。

IEC/TC119/WG3 の関係で発行された規格一覧  
 現在までに下記 6 件の IEC 規格が制定された。

規格番号	英文	発行日
	訳文	
IEC62899-301-1 Ed.2.0:2017	Printed electronics - Part 301-1: Equipment - Contact printing - Rigid master - Measurement method of plate master external dimension	2017/5/10
	プリントドエレクトロニクスー第 301-1 部: 機器ー コンタクトプリンティングー剛体マスターープレ ートマスター外寸法の測定方法	
IEC62899-301-2 Ed.2.0:2017	Printed electronics - Part 301-2: Equipment - Contact printing - Rigid master - Measurement method of plate master pattern dimension	2017/8/30
	プリントドエレクトロニクスー第 301-2 部: 機器ー コンタクトプリンティングー剛体マスターープレ ートマスターパターン寸法の測定方法	
IEC62899-302-1 Ed.1.0:2017	Printed electronics - Part 302-1: Equipment - Inkjet - Imaging based measurement of jetting speed	2017/8/10
	プリントドエレクトロニクスー第 302-1 部: 機器ー インクジェットージェット速度の測定に基づく画像 化	
IEC62899-302-2 Ed.2.0:2018	Printed electronics - Part 302-2: Equipment - Inkjet - Imaging-based measurement of droplet volume	2018/5/7
	プリントドエレクトロニクスー第 302-2 部: 機器ー インクジェットー液滴サイズのイメージングベース 測定	
IEC62899-303-1 Ed.1.0:2018	Printed electronics - Part 303-1: Equipment - Roll-to-roll printing - Mechanical dimensions	2018/5/7
	プリントドエレクトロニクスー第 303-1 部: 機器ー ロールツーロール印刷ー機械的寸法	
IEC62899-302-3 Ed.1.0:2021	Printed electronics - Part 302-3: Equipment - Inkjet - Imaging-based measurement of drop direction	2021/1/21
	プリントドエレクトロニクスー第 302-3 部: 機器ー インクジェットー液滴方向のイメージングベースの 測定	

## 6、広報事業

2020年度広報事業は、機関誌「きかい JPMA レポート」を隔月で年6回発行した。アンケート調査による要望意見について広報委員会で審議し「会員 新社長の紹介」「会員名簿・取扱製品分類別一覧表」を新たに掲載した。

「きかい JPMA レポート」の掲載内容の概要は、次のとおりである。

### 第271号（2020年5月1日発行）

- ◆ 日本企業における価値創造マネジメントに関する行動指針（3）
- ◆ コラム「デジタル時代に忘れられた写真の日」尾崎 章
- ◆ オフィスにおける新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン  
ー日本経済団体連合会 2020年5月14日ー
- ◆ 「コンバーティングテクノロジー総合展2020」技術動向特集  
ーJPMA技術情報2020年3月号よりー
- ◆ 印刷機械史萬留 印刷産業機械の歴史（18）  
～自動文選植字機～
- ◆ ドイツ・欧州における印刷業界のレポート（52）
- ◆ 印刷統計
- ◆ 機械統計
- ◆ 機械統計（年次）
- ◆ 機種別主要国別輸出入統計（年次）
- ◆ 工業会だより

### 第272号（2020年7月1日発行）

- ◆ 2020年版中小企業白書・小規模企業白書  
～新たな価値を生み出す中小企業、新型コロナウイルスの影響と取組
- ◆ 雇用調整助成金の特例 ー新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例  
「助成率」「上限」の引き上げー
- ◆ コラム「インキとインク」尾崎 章
- ◆ ドイツ・欧州における印刷業界のレポート（53）
- ◆ 印刷機械史萬留 印刷産業機械の歴史（19）  
～製版用カメラ、ホエラー～
- ◆ 生産性向上特別措置法 固定資産税特例措置の拡充・延長
- ◆ 「page 2020」技術動向特集  
ーJPMA技術情報2020年3月号よりー
- ◆ 機械統計

- ◆ 印刷統計
- ◆ 工業会だより

第273号 (2020年9月1日発行)

- ◆ 2020年度JPMA定時総会
- ◆ コラム「日本における「活字」の呼び方の変遷ーいつ頃から「活字」と言う様になったか」高橋恭介
- ◆ IoTを活用した印刷産業機械の次世代技術に関する調査研究報告書
- ◆ 印刷機械史萬留 印刷産業機械の歴史 (20)  
～真空焼付機、網目スクリーン、コンタクトスクリーン、腐蝕機～
- ◆ ドイツ・欧州における印刷業界のレポート (54)
- ◆ 機械統計
- ◆ 印刷統計
- ◆ 工業会だより

第274号 (2020年11月1日発行)

- ◆ 令和3年度税制改正に関する経済産業省要望のポイント
- ◆ コラム「500年前のイノベーター 創造者アルド・マヌティウス」  
中島 強 (1)
- ◆ 日本における価値創造マネジメントに関する行動指針 (4)
- ◆ 著作権法改正の概要 ー著作権法及びプログラムの著作物に係る登録の特例に関する法律の一部を改正する法律ー
- ◆ 印刷機械史萬留 印刷産業機械の歴史 (21)  
～電子製版機、カラースキャナ、殖版機～
- ◆ ドイツ・欧州における印刷業界のレポート (55)
- ◆ 会員名簿・取扱製品分類別一覧表
- ◆ 印刷統計
- ◆ 機械統計
- ◆ 会員「新社長の紹介」
- ◆ 工業会だより

第275号 (2021年1月1日発行)

- ◆ 令和3年(2021)年頭所感
- ◆ 令和3年度(2021)経済産業関係税制改正のポイント
- ◆ 輝く女性 第1回 橋爪明代さん(株式会社モリサワ)
- ◆ 新会員紹介

- ◆ コラム「500年前のイノベーター 創造者アルド・マヌティウス」  
中島 強 (2)
- ◆ 日本企業における価値創造マネジメントに関する行動指針 (5)
- ◆ ドイツ・欧州における印刷業界のレポート (56)
- ◆ 工業統計
- ◆ 機械統計
- ◆ 印刷統計
- ◆ 工業会だより

第276号 (2021年3月1日発行)

- ◆ コンバーティングテクノロジー総合展 2021」技術動向特集  
ーJPMA 技術情報 2021年2月号よりー
- ◆ コラム「TTL と CTP、写真業界と印刷業界の？マーク付き造語」尾崎 章
- ◆ 日本企業における価値創造マネジメントに関する行動指針 (6)
- ◆ ドイツ・欧州における印刷業界のレポート (57)
- ◆ 改正高年齢者雇用安定法が令和3年4月から施行されます (厚生労働省)
- ◆ 印刷統計
- ◆ 印刷統計 (年次)
- ◆ 機械統計
- ◆ 機械統計 (年次)
- ◆ 工業会だより

## 7、PL 警告ラベル事業

2020 年度における PL 警告表示ラベル（以下 PL ラベル）の販売状況について報告する。

PL ラベルの頒布は安全委員会で審議を重ね、1995 年 6 月注文受付を開始してから、2020 年度で 25 年が経過している。現状の受注は減少傾向で推移している上、新型コロナウイルス感染症の拡大により 4 月には我が国初の緊急事態宣言が発出されるも終息することはなく、国内外の経済活動が停滞した。当該事業においても少なからずその影響を受けていると推測される。

2020 年度における PL ラベルの販売状況は、出荷枚数 696 セット（1 セット：10 枚）で対前年比 51%減、販売金額は対前年比 45%減となった。

### 《一部品番の価格改定と販売終了品番の検討》

2019 年 7 月以降の仕入価格の上昇、及び、在庫数減少傾向の現状において、在庫数が大幅に減少している品番については、販売及び現状の販売価格を維持する事が困難になっている。そこで、2017 年度～2019 年度の 3 年間の在庫状況から不採算品番の洗い出しを行うと共に、同期間にこれらの品番を御発注頂いた全ての企業様に、ご要望及び今後の見通しについて、ヒアリングを行った。その結果、現行の販売品目 44 品番の内、6 品番については会員価格の改定（値上げ）により販売を継続し、在庫数が大幅に減少している 18 品番については、6 月末までの受注をもって販売を終了する事を決定した。

（価格改定により販売継続を行う 6 品番の価格改定日は 7 月 1 日）

※ A：縦型、B：横型

※ S：111mm×左右 71.5mm、M：111mm×左右 71.5mm

※ 団体会員、一般の価格は改定なし

（1）7 月から価格改定で継続する 6 品番（案）

①現行価格（税抜）から 100 円値上げ

・現行 S @500→改定@600：A-1-09-S、B-1-07-S

・現行 M @700→改定@800 : A-2-03-M、B-1-27-M、B-2-03-M

②現行価格（税抜）から 200 円値上げ

・現行 S @500→改定@700 : A-1-11-S

(2) 6 月末受注で販売終了 18 品番 (案)

・ S 7 品番

A-1-22-S、A-1-27-S、A-2-03-S

B-1-09-S、B-1-22-S、B-1-27-S、B-4-09-S

・ M 11 品番

A-1-09-M、A-1-22-M、A-1-24-M、A-1-27-M、A-4-09-M

B-1-04-M、B-1-09-M、B-1-18-M、B-1-22-M、B-1-24-M、B-3-03-M

※ 2020 年度事業報告には、定款第 43 条第 1 項（2）及び、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

### Ⅲ. 2020 年度 管理運營報告

## 1、2020年度定時総会

2020年度定時総会は、2020年7月21日（火）16：00から東京プリンスホテル2F「プロビデンスホール」において開催し、第1号議案・2019年度事業報告及び収支決算報告（案）について、第2号議案・2020年度事業計画及び収支予算（案）について、第3号議案・定款第13条第1項の規定に基づく理事の選任について審議を行い、3議案それぞれ全会一致をもって承認可決し、17：00に終了した。

1. 開催日時：2020年7月21日（火） 16:00～17:00
2. 開催場所：東京プリンスホテル2F「プロビデンスホール」  
東京都港区芝公園3-3-1
3. 会員現在数及び定足数：現在数：107名、定足数：54名
4. 出席会員数：103名（本人出席23名、委任状提出80名）

### 5. 議事経過

定刻に、里見専務理事より、会員総数107社（105社、2団体）に対して出席者数及び委任状提出者の合計が103名となり、定款第28条による定足数に達し、本会議が成立している旨の報告が行われた。

続いて、宮腰会長の挨拶及び、来賓として出席された経済産業省製造産業局産業機械課の安田正一課長補佐からご挨拶を頂いた後、資料「新型コロナウイルス感染症で経営にお困りの事業者の皆様へ」を基に、ご講演いただいた。

その後、「定款第26条の規定に基づいて宮腰会長が議長となり開会を宣し、議事録署名人に藤村博一氏（アイグラフィックス株式会社）並びに、恩田博氏（株式会社恩田製作所）を指名した後、議事次第に従い各議案の審議に入った。

### 6. 決議事項

#### (1) 第1号議案：2019年度事業報告及び収支決算報告(案)について

議長の指示により、里見専務理事から第1号議案「2019年度の事業実施状況の報告及び収支決算報告(案)」について、詳細な説明が行われた。

続いて、永井監事より2020年5月11日に実施された監事監査について適正

であった旨の報告がなされ、審議の結果、本議案は満場一致をもって原案通り承認可決された。

また、当期収支差額については 2020 年度法人会計へ繰越金として処分することが議場に諮られ、満場一致で承認可決された。

(2) 第 2 号議案：2020 年度事業計画及び収支予算(案)について

議長の指示により、2020 年度の事業計画及び収支予算(案)について、里見専務理事より詳細な説明が行われた。審議の結果、本議案は満場一致をもって原案通り承認可決された。

(3) 定款第 13 条第 1 項の規定に基づく理事の選任について

議長の指示により、里見専務理事より第 3 号議案「定款第 13 条第 1 項の規程に基づく理事の選任」について詳細な説明が行われた。

本総会を持って現役員の任期が終了するため、定款第 13 条第 1 項の規定に基づき、第 245 回理事会において推薦された理事及び監事候補者の選任について審議がなされた。

はじめに、理事候補者 22 名の審議がなされた。(敬称略、会社名五十音順)

1、藤村博一 (アイグラフィックス株式会社 代表取締役社長)

審議の結果、満場一致をもって承認可決された。

2、飯島肇 (株式会社飯島アフターサービス 代表取締役社長)

審議の結果、満場一致をもって承認可決された。

3、磯輪英之 (株式会社 ISOWA 代表取締役社長)

審議の結果、満場一致をもって承認可決された。

4、尾埜孝明 (株式会社尾埜製作所 代表取締役社長)

審議の結果、満場一致をもって承認可決された。

5、恩田博 (株式会社恩田製作所 代表取締役社長)

審議の結果、満場一致をもって承認可決された。

6、加貫順三 (株式会社加貫ローラ製作所 会長)

審議の結果、満場一致をもって承認可決された。

7、小森善信 (株式会社小森コーポレーション 常務執行役員経営企画室 感動プロジェクト事務局長)

- 審議の結果、満場一致をもって承認可決された。
- 8、桜井隆太（株式会社桜井グラフィックシステムズ 代表取締役社長）  
審議の結果、満場一致をもって承認可決された。
- 9、遠藤純一（株式会社三條機械製作所 取締役機械本部本部長代行）  
審議の結果、満場一致をもって承認可決された。
- 10、内田晃司（株式会社正栄機械製作所 代表取締役社長）  
審議の結果、満場一致をもって承認可決された。
- 11、柿田高德（株式会社SCREEN グラフィックソリューションズ 代表取締役社長執行役員）  
審議の結果、満場一致をもって承認可決された。
- 12、岡倉 登（株式会社太陽機械製作所 代表取締役社長）  
審議の結果、満場一致をもって承認可決された。
- 13、木船正彦（株式会社東京機械製作所 代表取締役社長）  
審議の結果、満場一致をもって承認可決された。
- 14、里見和男（一般社団法人日本印刷産業機械工業会）  
審議の結果、満場一致をもって承認可決された。
- 15、前田良平（日本ポールドウィン株式会社 顧問）  
審議の結果、満場一致をもって承認可決された。
- 16、和田隆雅（富士機械工業株式会社 代表取締役社長）  
審議の結果、満場一致をもって承認可決された。
- 17、辻 重紀（富士フイルムグローバルグラフィックシステムズ株式会社 代表取締役社長）  
審議の結果、満場一致をもって承認可決された。
- 18、堀 英二郎（ホリゾン・インターナショナル株式会社 代表取締役社長）  
審議の結果、満場一致をもって承認可決された。
- 19、仁内邦男（三菱重工機械システム株式会社 取締役執行役員）  
審議の結果、満場一致をもって承認可決された。
- 20、宮腰亨（株式会社ミヤコシ 代表取締役社長）  
審議の結果、満場一致をもって承認可決された。
- 21、森澤彰彦（株式会社モリサワ 代表取締役社長）  
審議の結果、満場一致をもって承認可決された。
- 22、広川勝士（リョービMHI グラフィックテクノロジー株式会社 代表取締役社長）

審議の結果、満場一致をもって承認可決された。

続いて、監事候補者 2 名の審議がなされた。(敬称略)

1、永井康仁（株式会社永井機械製作所 代表取締役社長）

審議の結果、満場一致をもって承認可決された。

2、坪井栄一郎（明和ゴム工業株式会社 代表取締役社長）

審議の結果、満場一致をもって承認可決された。

すべての議案の承認が終了した後、宮腰会長から退任の挨拶が行われ、2020 年度定時総会は 17：00 に滞りなく終了となった。

## 2、理 事 会

2020年度の理事会は、定款第34条の規程に基づく定例理事会を4回、臨時理事会を4回開催し、業務の執行を下記のとおり決議した。

**【2020年度第1回臨時理事会】**（書面による決議） 2020年4月21日(火)

- ・2020年度定時総会の開催延期の承認について

**【2020年度第2回臨時理事会】**（書面による決議） 2020年5月11日(月)

- ・「2019年度（自2019年4月1日至2020年3月31日）における事業報告及び収支決算報告（収支計算書・貸借対照表・損益計算書・付属明細書等・財産目録）を承認すること」について

**【2020年度第3回臨時理事会】**（書面による決議） 2020年5月27日(水)

- ・2020年度定時総会の開催日程の承認について

**【2020年度第4回臨時理事会】** 2020年7月21日(火)

東京プリンスホテル 3F「ゴールデンカップ」

- ・定款第13条第3項の規程に基づく会長・副会長・専務理事・常任理事の選任について

**【第245回理事会】** 2020年7月21日(火) 15:00～15:40

東京プリンスホテル 3階「ゴールデンカップ」

- (1) 2020年度事業計画及び収支予算書（案）について
- (2) 定款第13条第1項の規程に基づく理事候補者の推薦について
- (3) 2020年度定時総会の運営について
- (4) 臨時理事会召集手続きの省略について
- (5) 報告事項 5件
  - ・2019年度事業報告及び収支決算報告の書面決議について
  - ・会員の代表者変更届出について 他

**【第246回理事会】** 2019年10月16日(木) 15:30～17:00

機械振興会館 6階 6D-3

- (1) 2021年JPMA年始会の運営方法（案）について

- (2) プリプレス&デジタルプリンティング機材協議会との覚書変更について
- (3) 部会運用規定の一部改定について
- (4) 後援及び協賛名義使用について
- (5) 球温暖化対策のための税負担の拡大に反対する「税共同要望書」について
- (6) 報告事項 7件
  - ・理事の退任及び会員登録会社の変更について
  - ・賛助会員の退会について
  - ・日本印刷産業連合会「2021年新年交歓会」について 他
- (7) ご講演「令和3年度概算要求等について」  
経済産業省 製造産業局産業機械課 係長 岡田 淳 様

**【第247回理事会】** 2021年1月20日(水) 11:00～11:40

機械振興会館6階6D-3よりオンライン配信

- (1) 2021年度工業会事業計画(案)について
- (2) 2021年工業会年始会の運営(案)について
- (3) IGAS実行委員会会則の改定について
- (4) 協賛名義使用の申請について
- (5) 2021年定時総会の日程・会場(案)について
- (6) 報告事項 7件
  - ・2021年度主要業務予定について
  - ・先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金について 他

**【第248回理事会】** 2021年3月10日(水) 15:30～17:00

機械振興会館6階6D-3(オンライン配信併用)

- (1) 2020年度収支決算見込について
- (2) 2021年収支予算(案)について
- (3) 事業報告及び決算報告承認の書面決議について
- (4) 2021年度定時総会の運営要領について
- (5) 報告事項 10件
  - ・IGAS2022実行委員会報告について

- ・ 2021 年度部会・委員会の活動スケジュールについて
- ・ 先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金について 他

### 3、「中小企業等経営強化法及び生産性向上特別措置法」 について

#### (中小企業経営強化税制、固定資産税の軽減措置)

#### 3.1 概要

##### (1) 中小企業等経営強化法

中小企業等経営強化法は、人材育成、コスト管理等のマネジメントの向上や設備投資など、自社の経営力を向上するために実施する計画（経営力向上計画）の認定を国（主務大臣）から受けた事業者は、税制や金融の支援等を受けることができるものである。

中小企業経営強化税制は、中小企業等が認定を受けた経営力向上計画に基づき一定の設備を新規取得し、指定事業の用に供した場合、即時償却又は税額控除を選択適用することができる。

##### (2) 生産性向上特別措置法

生産性向上特別措置法は、中小企業、小規模事業者等が設備投資を通じて、労働生産性を高める計画（先端設備等導入計画）の認定を市区町村から受けた事業者は、機械設備の固定資産税の軽減措置（固定資産税の課税標準を3年間ゼロ～1/2）を受けることができるものである。

#### 3.2 証明書発行の手続きについて

##### (1) 機械装置等の型式登録

中小企業経営強化税制及び生産性向上特別措置法の適用要件を満たしている設備の登録申請について

メーカー等において、登録を申請する機械装置等の適用内容（生産性が年平均で1%以上向上していること等）を所定の様式（日印機工様式2：調査票、日印機工様式3：比較指標確認書）に記入。また、適用内容を確認するための根拠としてカタログ又は仕様書等を添付のうえ、これら書類一式を工業会へ送付。工業会において型式認定登録のための審査を行う。

産業競争力強化法による生産性向上設備投資促進税制のみの型式登録を受けている場合は、特定の書式（日印機工様式1：申請調査票）に記入のうえ工業会ま

で提出。工業会で審査を行う。

## (2) 証明書の発行

メーカー等は、証明書発行の申請に際して証明書（様式 1）及びチェックリスト（様式 2）を作成のうえ工業会まで送付する。工業会は内容を確認のうえ誤り等がなければ証明書を発行する。なお、併せて「返信用封筒（宛先記載・切手貼付）」を同封のこと。

※中小企業経営強化税制と生産性向上特別措置法の証明書は共用となる（発行は 1 枚）。なお、証明書を主務大臣・市町村・所管の税務署へ提出する際は原本のコピーで問題ない。

### ①証明書（様式 1）

- ・「パルプ、紙又は紙加工品製造業用設備」
- ・「印刷業又は印刷関連業用設備」

### ②チェックリスト（様式 2）

### ③証明書（様式 1、様式 2）の送付先

〒105-0011 東京都港区芝公園 3-5-8 機械振興会館 4 階  
一般社団法人 日本印刷産業機械工業会

## (3) 証明書発行手数料

以下のアドレスを参照のこと。

[http://www.jpma-net.or.jp/images/pdf/certificate\\_fee.pdf](http://www.jpma-net.or.jp/images/pdf/certificate_fee.pdf)

## 4、2020 年度事業及び行事推進経過

### 2020 年

- 4 月 7 日 (火) 広報委員会 (12/4 に延期)  
9 日 (木) 周辺機器部会 (9/10 に延期)  
22 日 (水) 技術情報分科会 (中止)  
技術委員会 (中止)  
23 日 (木) Japan Color 認証制度認証判定委員会
- 5 月 11 日 (月) 監事監査  
21 日 (木) Japan Color 認証制度認証判定委員会  
26 日 (火) 第 245 回理事会 (7/21 に延期)  
2020 年度定時総会 (7/21 に延期)  
2020 年度定時総会 懇親会 (中止)
- 6 月 26 日 (金) Japan Color 認証制度認証判定委員会
- 7 月 21 日 (火) 第 245 回理事会  
2020 年度定時総会  
(懇親会は中止)  
28 日 (火) Japan Color 認証制度認証判定委員会
- 8 月 19 日 (水) 技術委員会  
25 日 (火) Japan Color 認証制度認証判定委員会
- 9 月 7 日 (木) 製本機械部会  
10 日 (木) 周辺機器部会  
24 日 (木) Japan Color 認証制度認証判定委員会
- 10 月 21 日 (水) 第 246 回理事会 [ハイブリッド開催]

- 28日(水) Japan Color 認証制度認証判定委員会  
技術委員会 技術情報分科会  
技術委員会
- 11月5日(木) SDGs 対応に関する調査研究委員会  
17日(火) IoT 分科会 [ハイブリッド開催]  
19日(木) オフセット印刷機械部会 [ハイブリッド開催]  
25日(水) Japan Color 認証制度認証判定委員会
- 12月1日(火) Japan Color 認証セミナー2020 オンライン  
～14日(月)
- 1日(火) グラビア印刷機械部会 [ハイブリッド開催]  
2日(水) 技術委員会 技術情報分科会 [ハイブリッド開催]  
技術委員会 [ハイブリッド開催]  
3日(木) 周辺機器部会  
4日(金) 広報委員会 [ハイブリッド開催]  
9日(水) フォーム・特殊印刷機械部会 [ハイブリッド開催]  
IGAS2022 実行委員会  
15日(火) 製本機械部会 [ハイブリッド開催]  
18日(金) Japan Color 認証制度デジタル認証委員会  
22日(火) Japan Color 認証制度認証判定委員会  
26日(金) 事務局仕事納め  
28日(月) 事務局有給休暇取得奨励日

## 2021年

- 1月5日(火) 事務局仕事始め  
20日(水) 第247回理事会 [ハイブリッド開催]  
(一社) 日本印刷産業連合会、全国グラビア協同組合連合会、  
(一社) 日本印刷産業機械工業会 フィルムクリーナー共同記者発表会 [ハイブリッド開催]

- 22日(金) Japan Color 認証制度認証判定委員会  
28日(木) 紙工機械部会 [オンライン開催]
- 2月2日(火) SDGs 対応に関する調査研究委員会 [オンライン開催]  
19日(金) 技術委員会 技術情報分科会 [オンライン開催]  
技術委員会 [オンライン開催]  
24日(水) Japan Color 認証制度認証判定委員会
- 3月1日(月) Japan Color 認証セミナー2020 オンライン  
～14日(日)  
3日(水) IGAS2022 実行委員会  
10日(水) 第248回理事会  
17日(水) SDGs 対応に関する調査研究委員会 [オンライン開催]  
24日(水) Japan Color 認証制度認証判定委員会

**【補足】**

新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、2020年4月は会議の中止、延期があり、その後の開催では、「オンライン（Zoom）開催」と、会場とオンライン併用の「ハイブリッド開催」の形態が中心となった。

## 5、会員の異動

### 5.1 退会正会員

《2021年3月31日付》

- ・会社名：株式会社塚谷刃物製作所  
代表者名：塚谷 俊哉 氏（代表取締役社長）  
所在地：大阪府八尾市楠根町 5-30  
退会理由：会社都合のため

《2021年3月31日付》

- ・会社名：株式会社東京機械製作所  
代表者名：木船 正彦 氏（代表取締役社長）  
所在地：東京都港区三田 3-11-36 三田日東ダイビル 6階  
退会理由：会社都合のため

### 5.2 退会賛助会員

《2020年7月31日付》

- 会社名：ミラクロンジャパンサプライ株式会社  
代表者名：ブーン・ティン・パン 氏（代表取締役社長）  
所在地：東京都港区芝 5-29-20 クロスオフィス三田 804  
退会理由：コロナ禍におけるイギリス本社の会社都合のため

### 5.3 会員登録会社の変更

《2020年10月21日付》

- ・会社名：尾塚精機株式会社  
代表者名：吉田 聡 氏（代表取締役社長）  
所在地：山形県東置賜郡高畠町夏茂 208番地  
変更理由：株式会社尾塚製作所の法的整理のため

#### 5.4 会員総数（2021年3月末現在）

1) 法人会員	103社
印刷機械	25社
製版機械	9社
製本機械	20社
紙工機械	22社
周辺機器	27社
2) 団体会員	2団体
3) 賛助会員	10社

## 6、会員の慶弔

### 6.1 慶 事

【経済産業省「グローバルニッチトップ企業100選」選定】2020年6月30日

《機械・加工部門》

- ・（株）小森コーポレーション

「商業用オフセット印刷機（枚葉機・輪転機）」 「証券印刷機」 「B2 デジタル印刷機」

- ・（株）ホリゾン

「4クランプ自動無線綴製本機 BQ-480」

《電気・電子部門》

- ・（株）SCREEN グラフィックソリューションズ

「ロール式高速フルカラーインクジェット印刷機」

【欧州「EDP Award 2020」受賞】2021年2月

- ・（株）ミマキエンジニアリング

「UVインク対応インクジェットプリンタ「UJV100-160」」

### 6.2 弔 事

- ・2020年4月11日

瀬戸 良皓 殿（87歳）

（株）正栄機械製作所 名誉顧問、元代表取締役社長、当会元副会長）

- ・2020年6月13日

庄司 昊明 殿（94歳）

（リンテック（株）相談役、元代表取締役社長）

- ・2020年8月2日

濱松 克嘉 殿（48歳）

（株）ハママツ 代表取締役社長）

ご生前のご功績を偲び、謹んでご冥福をお祈りいたします。

## IV. 参考資料

### 1、生産・輸出入統計

### 2、2021年度経済産業省関係税制改正の概要（抜粋）

生産統計（2011年～2020年）

年	合計 (金額)	印刷機械													
		平版印刷機								凹版印刷機		産業用デジタル印刷機		その他の印刷機	
				長巻式		枚葉式									
	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	
2011年	160,608	7,610	120,452	953	72,137	78	18,565	875	53,572	23	4,974	4,959	21,981	1,675	21,360
2012年	158,330	7,547	117,978	864	72,559	132	27,467	732	45,092	23	4,941	5,096	20,754	1,564	19,724
2013年	188,183	10,373	146,001	968	91,278	127	33,609	841	57,669	20	3,840	7,901	26,958	1,484	23,925
2014年	194,474	13,704	144,853	1,042	86,727	137	28,412	905	58,315	24	4,815	11,272	24,030	1,366	29,281
2015年	216,234	27,490	163,086	993	88,065	113	23,559	880	64,506	18	3,032	25,131	39,857	1,348	32,132
2016年	197,909	25,052	148,663	878	77,110	110	25,209	768	51,901	24	4,820	22,780	37,222	1,370	29,511
2017年	204,421	24,430	149,773	861	82,663	145	30,988	716	51,675	24	4,602	22,279	34,856	1,266	27,652
2018年	206,839	24,587	159,674	868	90,520	128	32,482	740	58,038	27	5,981	22,415	35,294	1,277	27,879
2019年	180,962	18,576	132,803	725	72,689	74	23,145	651	49,544	-	-	16,635	30,106	-	-
2020年	142,928	17,186	95,050	439	44,652	50	12,034	389	32,618	-	-	15,595	23,519	-	-

資料：経済産業省 生産動態統計(機械統計) ※2019年、2020年の「凹版印刷機」及び「その他の印刷機」の数値は秘匿となったため公表していない。合計値にはこれらの合算値が含まれている。

輸出統計（2011年～2020年）

年	合計 (金額)	印刷機械													
		オフセット印刷機								フレキシ印刷機		グラビア印刷機		インクジェット方式のプリンター	
				巻紙式		その他									
	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	
2011年確定	151,274	36,563	115,367	2,613	59,798	196	6,721	2,417	53,077	69	2,349	43	2,325	31,202	27,712
2012年確定	133,272	37,859	94,344	2,245	44,352	174	5,136	2,071	39,216	54	2,098	31	2,407	33,384	29,043
2013年確定	154,026	46,801	118,728	2,196	61,349	138	2,635	2,058	58,714	53	2,209	123	3,256	42,633	32,770
2014年確定	159,759	40,142	121,298	2,132	62,594	153	3,111	1,979	59,483	36	2,042	44	3,772	36,224	35,057
2015年確定	164,973	45,387	123,050	2,024	67,625	212	5,006	1,812	62,619	36	2,099	51	2,465	42,087	34,020
2016年確定	146,092	37,202	104,244	1,805	50,685	160	4,557	1,645	46,128	31	2,409	44	2,044	34,388	30,101
2017年確定	146,560	27,755	101,869	1,663	49,078	157	4,442	1,506	44,636	23	659	41	3,271	25,128	25,164
2018年確定	148,410	24,688	100,772	1,638	54,851	114	4,088	1,524	50,763	31	976	35	1,408	22,101	26,163
2019年確定	139,937	19,646	92,179	1,632	50,959	145	4,003	1,487	46,956	42	1,345	26	1,434	17,277	23,877
2020年確々報	99,826	26,164	65,420	986	30,336	112	3,396	874	26,940	20	1,201	15	1,290	23,800	14,583
2020年確定	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*

資料：財務省 貿易統計 備考：網掛部の数値は当初公表の確報値。黒字の数値はその後公表された改訂値。

輸入統計（2011年～2020年）

年	合計 (金額)	印刷機械													
		オフセット印刷機								フレキシ印刷機		グラビア印刷機		インクジェット方式のプリンター	
				巻紙式		その他									
	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	
2011年確定	32,285	89,882	19,133	76	3,863	12	170	64	3,693	40	1,119	4	130	74,666	4,729
2012年確定	34,208	82,939	21,154	89	3,887	7	71	82	3,816	24	1,901	30	305	68,856	5,602
2013年確定	44,449	60,758	27,884	88	6,336	21	157	67	6,179	31	2,719	11	147	43,404	4,984
2014年確定	47,926	55,625	30,713	105	6,901	15	310	90	6,591	40	3,006	11	867	41,216	4,720
2015年確定	50,624	33,023	31,817	127	11,347	37	651	90	10,696	39	2,726	7	93	32,058	5,545
2016年確定	38,723	29,213	23,299	104	8,206	20	342	84	7,864	30	1,957	11	260	28,380	4,130
2017年確定	41,435	47,556	22,782	92	6,246	18	274	74	5,972	33	2,935	21	594	46,774	4,586
2018年確定	49,796	72,637	27,982	66	7,173	11	294	55	6,879	19	1,910	23	2,623	71,915	5,555
2019年確定	41,159	47,266	23,454	65	6,160	11	36	54	6,124	12	1,574	7	507	46,269	6,882
2020年確々報	38,694	48,183	21,006	46	6,857	4	5	42	6,852	14	2,067	9	421	47,529	5,203
2020年確定	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*

資料：財務省 貿易統計 備考：網掛部の数値は当初公表の確報値。黒字の数値はその後公表された改訂値。

(単位：台、百万円)

製版機械		製本機械		紙工機械						年
				段ボール製造用機械		その他の紙工機械				
台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	
2,482	11,879	12,383	8,621	319	19,656	104	5,853	215	13,803	2011年
2,232	11,488	11,619	8,809	306	20,055	92	7,069	214	12,986	2012年
1,636	11,255	12,798	10,041	316	20,886	89	6,118	227	14,768	2013年
1,699	12,110	13,552	11,322	362	26,189	72	6,290	290	19,899	2014年
1,515	13,088	15,206	12,445	421	27,615	136	6,253	285	21,362	2015年
1,393	11,805	14,049	12,029	355	25,412	68	4,667	287	20,745	2016年
1,046	10,615	13,173	12,246	438	31,787	88	6,098	350	25,689	2017年
1,138	8,554	13,243	12,796	420	25,815	102	4,169	318	21,646	2018年
997	6,049	12,104	11,606	367	30,504	115	5,366	252	25,138	2019年
631	5,811	7,995	7,451	281	34,616	48	8,427	233	26,189	2020年

(単位：台、百万円)

その他の印刷機		印刷機の部分品及び付属品		製版機械		製本機械		紙工機械						年	
								連続式段ボール製造機		その他の紙工機械					
台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額		
2,636	15,629	-	7,554	829	6,679	5,574	6,555	28,315	22,673	38	1,267	28,277	21,406	2011年確定	
2,145	9,908	-	6,536	923	6,371	5,529	6,871	13,748	25,686	40	838	13,708	24,848	2012年確定	
1,796	12,428	-	6,716	524	4,455	5,704	9,029	56,257	21,814	51	629	56,206	21,185	2013年確定	
1,706	11,383	-	6,450	526	5,054	5,893	9,965	70,965	23,442	38	1,745	70,927	21,697	2014年確定	
1,189	10,586	-	6,255	511	4,774	5,439	9,217	38,720	27,932	36	2,677	38,684	25,255	2015年確定	
934	14,254	-	4,751	630	5,212	6,007	8,324	55,697	28,312	53	2,161	55,644	26,151	2016年確定	
900	18,606	-	5,091	400	5,709	5,187	9,517	30,326	29,465	30	1,468	30,296	27,997	2017年確定	
883	11,734	-	5,640	414	5,863	4,889	9,315	21,216	32,460	38	1,815	21,178	30,645	2018年確定	
669	9,071	-	5,492	428	4,559	4,502	7,935	12,067	35,264	34	2,571	12,033	32,693	2019年確定	
1,343	12,857	-	5,153	425	4,485	3,034	4,646	34,493	25,276	35	3,474	34,458	21,802	2020年確定	
*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	2020年確定

(単位：台、百万円)

その他の印刷機		印刷機の部分品及び付属品		製版機械		製本機械		紙工機械		年
15,096	3,895	-	5,397	156	2,172	12,262	2,456	143,922	8,524	2011年確定
13,940	4,290	-	5,169	194	1,904	9,123	2,387	117,537	8,763	2012年確定
17,224	7,032	-	6,666	215	2,599	7,770	2,429	119,970	11,537	2013年確定
14,253	7,184	-	8,035	277	3,315	9,976	2,766	83,914	11,132	2014年確定
792	4,323	-	7,783	261	3,295	5,782	2,103	117,544	13,409	2015年確定
688	2,472	-	6,274	202	3,093	4,112	2,259	111,170	10,072	2016年確定
636	2,556	-	5,865	239	3,673	6,003	2,326	140,875	12,654	2017年確定
614	3,342	-	7,379	180	2,949	4,188	2,662	344,523	16,203	2018年確定
913	2,531	-	5,800	155	2,815	2,956	1,890	545,150	13,000	2019年確定
585	1,649	-	4,810	156	2,511	5,390	2,348	704,532	12,829	2020年確定
*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	2020年確定

機種別主要国別輸出統計(2016年～2020年、財務省貿易統計)

国名	年	製本機械				紙工機械						製版機械									
		製本用機械		部分品		切断機 (紙用、板紙用)		袋、封筒、容器(箱、ケース、筒等)の製造機械		成形用機械加工機械		部分品		連続式段ボール製造機		印刷用コンポネント製造用機器		プレート、シリンダー、その他の印刷用コンポネント		製版用カメラ	
		台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円
韓国	16	333	368	-	12	22,773	240	45	2,242	121	259	-	244	13	1,156	20	148	-	100	-	-
	17	353	462	-	30	4,991	214	35	1,795	105	551	-	679	7	675	33	139	-	89	-	-
	18	357	430	-	13	4,804	442	21	1,339	79	395	-	206	7	1,163	32	258	-	57	-	-
	19	246	362	-	10	1,680	225	22	1,700	121	1,207	-	174	4	524	26	183	-	97	-	-
	20	325	384	-	6	5,979	283	19	1,345	85	191	-	144	7	428	64	34	-	93	-	-
台湾	16	314	176	-	13	3,003	142	9	217	36	97	-	107	4	96	122	200	-	281	2	2
	17	298	284	-	6	3,300	134	5	252	53	60	-	142	2	67	27	91	-	325	-	-
	18	300	184	-	12	1,010	108	5	147	28	35	-	277	2	31	27	42	-	436	-	-
	19	169	144	-	26	2,183	110	4	32	10	174	-	157	2	9	25	206	-	218	-	-
	20	172	85	-	3	1,080	59	5	72	64	142	-	149	4	516	47	215	-	168	-	-
香港	16	106	109	-	6	5,005	46	1	304	79	35	-	125	-	-	9	28	-	97	3	4
	17	79	73	-	10	2,169	44	-	-	5	9	-	165	-	-	4	4	-	100	-	-
	18	51	97	-	19	4,919	32	1	1	57	7	-	112	-	-	4	21	-	105	-	-
	19	103	159	-	27	36	64	4	1	123	16	-	99	-	-	12	69	-	89	-	-
	20	90	83	-	4	157	13	-	-	42	10	-	141	-	-	15	38	-	78	-	-
中国	16	478	336	-	47	1,059	269	6	776	25	305	-	592	2	126	19	63	-	587	10	11
	17	698	876	-	97	131	294	3	458	49	365	-	599	2	71	15	211	-	896	-	-
	18	482	558	-	82	100	203	5	130	43	920	-	624	1	15	24	73	-	1,003	-	-
	19	572	680	-	183	140	321	6	535	55	548	-	607	2	175	33	224	-	483	-	-
	20	484	558	-	99	166	167	6	386	29	715	-	434	-	-	70	522	-	768	-	-
シンガポール	16	74	112	-	18	56	68	1	7	1	18	-	28	-	-	3	12	-	60	-	-
	17	29	60	-	21	35	37	2	41	-	-	-	38	-	-	6	54	-	63	-	-
	18	25	65	-	7	67	61	-	-	47	948	-	55	8	29	3	20	-	82	-	-
	19	18	36	-	24	35	35	1	45	33	212	-	17	-	-	2	21	-	60	-	-
	20	6	13	-	3	14	18	-	-	3	53	-	27	-	-	-	-	-	52	-	-
インドネシア	16	37	18	-	1	52	116	2	255	10	36	-	170	2	72	4	13	-	35	-	-
	17	60	120	-	2	37	63	4	171	4	18	-	142	3	83	1	0	-	37	-	-
	18	73	220	-	18	123	146	3	286	8	79	-	49	4	153	5	30	-	103	-	-
	19	89	135	-	4	123	101	2	199	9	62	-	86	5	255	3	27	-	108	-	-
	20	34	16	-	9	27	359	6	603	10	124	-	129	2	2,092	2	7	-	94	-	-
マレーシア	16	19	14	-	-	4,159	73	-	-	1	1	-	80	1	5	3	27	-	8	-	-
	17	22	632	-	-	4,314	141	-	-	4	5	-	40	3	35	2	10	-	1	-	-
	18	17	32	-	5	3,462	169	2	119	4	48	-	60	2	44	3	19	-	7	-	-
	19	41	26	-	1	2,500	64	4	359	2	6	-	32	-	-	4	27	-	14	-	-
	20	12	4	-	-	4,119	70	6	301	2	4	-	59	1	38	3	4	-	34	-	-
タイ	16	35	60	-	7	164	257	11	116	20	60	-	456	8	181	29	53	-	117	-	-
	17	29	23	-	18	262	148	14	551	30	216	-	367	4	104	26	23	-	134	-	-
	18	45	114	-	12	143	327	20	406	30	276	-	846	6	119	14	51	-	163	-	-
	19	18	32	-	5	99	228	18	1,149	24	1,718	-	433	8	271	14	23	-	157	-	-
	20	18	23	-	2	104	83	5	388	9	77	-	355	6	110	15	30	-	148	-	-
インド	16	107	70	-	4	291	201	2	24	31	691	-	158	3	71	3	242	-	7	-	-
	17	121	107	-	24	253	199	5	29	30	27	-	476	1	37	6	11	-	5	-	-
	18	105	78	-	3	294	253	9	9	37	3,165	-	139	-	-	3	3	-	14	-	-
	19	128	148	-	16	314	259	4	5	30	1,397	-	401	3	89	4	4	-	4	-	-
	20	68	51	-	2	187	914	21	355	41	1,693	-	208	4	31	6	201	-	16	-	-
欧州	16	2,249	3,635	-	695	2,463	1,399	37	3,013	644	874	-	1,171	-	-	233	1,350	-	59	-	-
	17	1,951	3,043	-	640	1,926	1,369	42	3,563	547	732	-	1,059	1	34	168	1,353	-	150	-	-
	18	1,736	3,234	-	698	1,966	2,530	53	3,475	750	726	-	1,214	1	15	141	1,424	-	811	-	-
	19	1,799	3,059	-	676	1,360	1,826	43	5,253	226	613	-	912	7	895	129	823	-	643	-	-
	20	847	1,373	-	413	1,349	690	29	1,953	302	895	-	967	2	165	37	322	-	481	-	-
英国	16	857	902	-	160	742	852	2	396	21	21	-	199	-	-	2	20	-	6	-	-
	17	762	775	-	206	733	817	2	297	8	14	-	141	-	-	1	1	-	1	-	-
	18	501	565	-	149	669	827	1	51	29	99	-	169	-	-	-	-	-	1	-	-
	19	553	588	-	111	596	716	3	364	7	20	-	94	1	58	-	-	-	3	-	-
	20	197	203	-	94	280	299	-	-	6	15	-	82	-	-	-	-	-	-	-	-

印		刷		機		械				合 計	
オフセット 印刷機 (巻紙式)	その他の オフセット 印刷機	凸版印刷機	フレキソ 印刷機	グラビア 印刷機	インクジェット 方式の プリンター	その他の 印刷機	印刷機の 部分品及び 附属品			台数	百万円
台数 百万円	台数 百万円	台数 百万円	台数 百万円	台数 百万円	台数 百万円	台数 百万円	台数 百万円	台数 百万円	台数 百万円	台数	百万円
12 383	62 2,999	19 644	5 465	4 131	1,189 1,265	44 602	- 351	24,640	11,609		
6 349	63 3,561	25 877	6 206	6 63	1,103 1,068	77 1,177	- 229	6,810	12,164		
30 132	51 3,733	23 749	5 140	6 154	1,026 1,194	101 861	- 160	6,542	11,426		
13 23	54 3,873	16 435	9 433	3 16	742 891	62 282	- 414	2,998	10,846		
7 345	36 1,777	14 494	2 201	- -	300 586	12 107	- 338	6,850	6,756		
6 280	23 1,819	2 46	1 181	1 211	592 761	37 731	- 305	4,152	5,665		
5 166	19 1,282	3 90	- 1	- 1	432 599	26 193	- 248	4,170	3,943		
3 363	14 1,463	- 4	- -	2 209	350 574	23 277	- 371	1,764	4,535		
6 441	17 1,402	2 52	1 189	1 171	269 339	21 563	- 528	2,710	4,760		
- -	10 184	2 1	5 564	1 158	201 261	38 475	- 231	1,629	3,283		
5 9	59 429	- -	- 7	- 1	6,879 532	201 350	- 436	12,347	2,518		
9 39	68 813	- -	- 2	- 1	1,067 369	22 135	- 494	3,423	2,258		
4 62	42 643	- -	- -	- -	836 276	149 23	- 354	6,063	1,752		
- -	19 608	- -	1 187	- -	575 211	9 11	- 463	882	2,004		
1 7	10 450	- -	- -	- -	763 68	14 7	- 178	1,092	1,076		
10 283	155 9,787	6 104	5 726	6 382	3,942 2,979	117 2,273	- 811	5,840	20,457		
26 719	190 12,224	6 157	2 4	6 334	3,985 2,354	272 3,050	- 998	5,385	23,709		
14 237	347 20,529	4 60	3 249	3 71	2,029 2,693	93 2,041	- 1,313	3,148	30,801		
34 2,237	407 19,019	1 10	1 200	3 324	1,862 1,830	102 2,315	- 970	3,218	30,661		
49 1,347	235 13,778	- -	4 262	5 411	1,298 1,085	935 2,228	- 708	3,281	23,465		
- -	19 329	- -	3 218	1 144	628 333	4 56	- 104	790	1,507		
- 1	7 120	6 144	- 1	- 1	699 452	3 8	- 198	787	1,239		
- -	10 416	1 27	1 12	- -	506 330	5 90	- 78	673	2,220		
- -	1 27	3 87	- -	- -	400 381	4 13	- 85	497	1,043		
- -	- -	1 40	- -	- -	254 254	1 3	- 63	279	526		
11 2	125 674	4 56	- 1	7 323	165 149	23 196	- 73	442	2,189		
14 16	125 2,094	7 21	1 13	5 711	127 105	30 3,459	- 73	418	7,131		
- -	90 1,354	5 67	1 35	16 174	156 211	23 753	- 93	507	3,769		
2 8	115 2,375	1 8	- -	2 8	90 197	32 912	- 74	473	4,558		
- -	42 1,010	- -	1 37	2 55	61 101	8 1,732	- 442	195	6,811		
7 3	30 1,789	7 56	- 1	2 412	25 117	14 77	- 61	4,268	2,722		
6 347	31 2,250	2 32	1 1	2 428	39 53	19 88	- 41	4,445	4,105		
2 8	31 1,719	1 63	- -	1 196	101 117	23 269	- 42	3,649	2,918		
2 1	17 1,025	7 42	- -	2 385	78 105	16 160	- 98	2,673	2,344		
- -	21 719	1 33	1 22	- -	10,627 131	9 18	- 117	14,802	1,555		
9 93	21 1,013	11 348	9 323	6 215	4,663 1,242	90 592	- 204	5,076	5,337		
6 137	18 770	6 111	4 73	16 1,218	3,627 1,088	68 445	- 120	4,110	5,547		
10 149	43 1,120	10 248	7 99	5 247	2,582 863	54 470	- 133	2,969	5,644		
7 36	25 423	11 199	6 53	12 359	451 466	46 389	- 106	739	6,047		
4 20	7 579	6 39	1 11	6 419	71 109	34 150	- 87	286	2,629		
43 1,664	483 4,180	5 5	2 2	- 1	351 383	25 1,073	- 287	1,346	9,063		
40 1,471	416 2,801	14 11	1 7	2 9	273 296	29 1,693	- 343	1,191	7,548		
28 1,889	490 3,382	22 21	- -	- -	204 288	41 553	- 183	1,233	9,978		
35 546	433 2,412	33 89	6 5	- -	290 322	19 286	- 296	1,299	6,280		
14 29	248 1,064	26 12	- -	- -	96 275	15 4,450	- 95	726	9,396		
18 1,473	143 12,279	1 42	1 11	- -	8,443 10,357	106 5,002	- 654	14,338	42,014		
12 1,073	103 9,348	- -	1 9	- -	7,371 9,081	81 4,982	- 678	12,203	37,114		
8 814	85 8,068	- -	3 132	- -	7,526 8,721	98 3,510	- 1,021	12,367	36,393		
17 638	83 7,575	- -	5 138	- -	5,869 7,156	46 711	- 869	9,584	31,788		
7 1,005	38 3,163	- -	- -	- -	5,400 4,302	67 1,987	- 1,435	8,078	19,151		
2 443	26 2,295	- -	- 1	- 1	64 27	28 2,924	- 234	1,744	8,480		
1 238	13 1,183	- -	- 1	- 1	18 28	22 1,782	- 226	1,560	5,710		
- -	5 571	- -	- -	- -	69 229	17 189	- 260	1,291	3,110		
1 8	6 695	- -	- -	- -	89 135	22 239	- 340	1,278	3,371		
- -	4 341	- -	- -	- -	21 10	15 226	- 349	523	1,620		

機種別主要国別輸出統計(2016年～2020年、財務省貿易統計)

国名	年	製本機械		紙工機械						製版機械											
		製本用機械		部品		切断機 (紙用、板紙用)		袋、封筒、容器 (箱、ケース、筒等)の 製造機械		成形用機械 加工機械		部品		連続式段ボール製造機		印刷用コン ポネント製 造用機器		プレート、シリ ンダー、その 他の印刷用コ ンポネント		製版用カメラ	
		台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円
フランス	16	74	172	-	45	105	16	-	-	33	45	-	4	-	-	99	85	-	8	-	-
	17	67	179	-	22	7	18	1	67	34	15	-	18	-	-	39	66	-	8	-	-
	18	14	37	-	27	7	32	2	209	26	13	-	9	-	-	58	88	-	13	-	-
	19	47	85	-	26	18	67	1	19	18	6	-	22	-	-	69	45	-	11	-	-
	20	47	99	-	20	28	20	-	-	-	-	-	25	-	-	13	13	-	7	-	-
ドイツ	16	478	820	-	220	696	229	1	193	340	74	-	111	-	-	-	-	-	3	-	-
	17	486	829	-	229	682	258	4	177	296	39	-	108	-	-	1	1	-	4	-	-
	18	572	1,113	-	307	434	458	4	279	553	86	-	153	-	-	-	-	-	29	-	-
	19	540	1,068	-	319	408	391	3	357	2	47	-	137	-	-	-	-	-	18	-	-
	20	251	373	-	180	658	203	7	415	187	195	-	211	-	-	-	-	-	17	-	-
イタリア	16	30	58	-	13	4	14	4	250	14	11	-	482	-	-	-	-	-	14	-	-
	17	27	62	-	16	8	48	13	910	15	18	-	480	-	-	-	-	-	17	-	-
	18	35	76	-	23	9	40	5	572	12	12	-	599	-	-	1	21	-	20	-	-
	19	48	86	-	39	5	21	8	912	11	7	-	260	-	-	3	54	-	22	-	-
	20	31	85	-	25	8	43	1	60	-	-	-	178	-	-	1	1	-	21	-	-
オランダ	16	734	1,513	-	191	880	188	6	700	159	519	-	85	-	-	60	528	-	21	-	-
	17	494	1,061	-	138	441	135	1	6	127	373	-	138	-	-	43	437	-	109	-	-
	18	484	1,012	-	126	464	124	5	381	81	341	-	138	-	-	35	484	-	315	-	-
	19	476	1,036	-	130	279	52	2	244	103	366	-	142	-	-	21	274	-	200	-	-
	20	233	509	-	69	348	73	6	15	58	253	-	137	-	-	3	48	-	198	-	-
ロシア	16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	1	-	1	-	-
	17	12	2	-	1	1	1	4	533	2	68	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-
	18	18	2	-	-	-	-	5	546	1	39	-	4	-	-	-	-	-	5	-	-
	19	13	2	-	-	4	4	3	551	23	27	-	59	-	-	-	-	-	3	-	-
	20	24	9	-	1	7	7	1	79	1	74	-	7	1	83	-	-	-	3	-	-
アメリカ	16	1,474	1,203	-	358	3,398	1,926	15	3,294	538	355	-	970	2	47	108	444	-	59	36	60
	17	735	1,739	-	238	1,407	1,653	25	5,550	580	675	-	1,120	3	175	85	344	-	173	-	-
	18	985	2,258	-	267	1,333	1,599	95	3,188	828	505	-	1,204	-	-	96	359	-	259	-	-
	19	591	964	-	227	1,074	1,603	61	4,612	780	535	-	1,145	1	352	71	291	-	344	-	-
	20	403	597	-	210	1,082	814	27	2,433	412	201	-	1,215	-	-	61	171	-	241	-	-
カナダ	16	3	2	-	1	-	-	1	349	4	49	-	83	-	-	-	-	-	-	-	-
	17	10	8	-	1	-	-	1	31	-	-	-	45	-	-	1	8	-	-	-	-
	18	-	-	-	-	-	-	1	294	-	-	-	29	-	-	-	-	-	2	-	-
	19	-	-	-	-	-	-	1	292	-	-	-	66	-	-	-	-	-	1	-	-
	20	-	-	-	-	-	-	2	521	-	-	-	101	-	-	-	-	-	-	-	-
メキシコ	16	5	10	-	1	340	30	-	-	6	6	-	5	1	13	-	-	-	1	-	-
	17	14	27	-	3	4	9	3	595	3	12	-	14	-	-	-	-	-	2	-	-
	18	5	9	-	20	5	15	-	-	1	8	-	36	-	-	2	25	-	-	-	-
	19	8	26	-	1	27	31	-	-	36	356	-	58	-	-	-	-	-	48	-	-
	20	6	5	-	1	-	-	1	55	2	5	-	3	-	-	3	27	-	5	-	-
ブラジル	16	7	34	-	-	9,577	20	-	-	-	-	-	62	2	261	1	8	-	1	-	-
	17	9	55	-	1	8,961	18	2	301	-	-	-	150	1	122	1	19	-	-	-	-
	18	14	75	-	4	6	16	6	1,144	-	-	-	115	-	-	2	21	-	2	-	-
	19	7	31	-	16	2	16	-	-	2	35	-	332	-	-	1	19	-	6	-	-
	20	9	72	-	49	18,286	55	-	-	2	1	-	74	-	-	1	21	-	-	-	-
オーストラリア	16	123	223	-	27	265	122	1	1	9	15	-	12	-	-	6	26	-	-	-	-
	17	120	160	-	36	192	131	1	241	13	42	-	20	-	-	6	43	-	-	-	-
	18	121	203	-	50	213	170	-	-	10	3	-	12	-	-	31	39	-	6	-	-
	19	79	132	-	16	163	126	-	-	4	1	-	14	-	-	86	70	-	5	-	-
	20	44	86	-	21	103	92	1	220	3	1	-	17	-	-	81	11	-	4	-	-
世界合計	16	6,007	7,108	-	1,217	53,763	5,526	174	11,722	1,707	4,300	-	4,603	53	2,161	579	2,655	-	2,480	51	77
	17	5,187	8,366	-	1,151	28,558	4,970	172	13,844	1,566	3,732	-	5,452	30	1,468	400	2,781	-	2,926	-	-
	18	4,889	8,074	-	1,242	18,875	6,571	241	11,113	2,062	7,637	-	5,323	38	1,815	414	2,656	-	3,207	-	-
	19	4,502	6,669	-	1,266	10,201	5,440	206	15,152	1,626	7,128	-	4,973	34	2,571	428	2,080	-	2,478	-	-
	20	3,034	3,774	-	871	33,154	3,946	149	8,775	1,155	4,431	-	4,650	35	3,474	425	2,199	-	2,286	-	-

※欧州は、以下のヨーロッパ州各国を指す。

アイスランド、ノルウェー、スウェーデン、デンマーク、英国、アイルランド、オランダ、ベルギー、ルクセンブルク、フランス、モナコ、アンドラ、ドイツ、スイス、アゼレス(葡)、ポルトガル、スペイン、ジブラルタル(英)、イタリア、マルタ、フィンランド、ポー

印 刷 機 械								合 計	
オフセット 印刷機 (巻紙式)	その他の オフセット 印刷機	凸版印刷機	フレキソ 印刷機	グラビア 印刷機	インクジェット 方式の プリンター	その他の 印刷機	印刷機の 部分品及び 附属品	台数	百万円
台数 百万円	台数 百万円	台数 百万円	台数 百万円	台数 百万円	台数 百万円	台数 百万円	台数 百万円	台数	百万円
3 192	24 2,031	- -	- 1	- 1	803 80	4 45	- 41	1,145	2,764
1 123	18 1,736	- -	- -	- -	64 51	- 1	- 36	231	2,341
1 91	6 532	- -	1 86	- -	581 60	2 37	- 15	698	1,249
- -	10 976	- -	- -	- -	113 71	2 42	- 12	278	1,382
- -	2 253	- -	- -	- -	1,529 80	4 621	- 14	1,623	1,151
- -	6 452	- -	- 1	- 1	173 1,160	9 116	- 148	1,703	3,529
- -	3 286	- -	- 1	- 1	300 467	22 145	- 129	1,794	2,673
- -	1 138	- -	- -	- -	191 698	45 335	- 106	1,800	3,701
- -	- -	- -	- -	- -	180 670	6 70	- 110	1,139	3,187
- -	1 15	- -	- -	- -	152 789	3 26	- 76	1,259	2,499
1 74	13 1,745	- -	- 1	- 1	23 315	5 70	- 55	94	3,101
3 224	7 812	- -	- 1	- 1	58 101	4 66	- 22	135	2,775
1 69	8 906	- -	- -	- -	1,024 133	7 136	- 64	1,102	2,670
1 57	8 741	- -	- -	- -	98 265	3 41	- 29	185	2,534
- -	1 94	- -	- -	- -	51 131	4 82	- 18	97	739
- -	41 3,723	- -	- 6	- 1	5,320 7,001	2 21	- 70	7,202	14,567
- -	37 2,953	- -	- 6	- 1	5,364 6,939	1 112	- 104	6,508	12,512
- -	36 3,841	- -	- -	- -	4,341 6,160	1 1	- 94	5,447	13,017
- -	32 2,989	- -	- -	- -	3,965 4,938	1 17	- 141	4,879	10,529
1 68	12 1,352	- -	- -	- -	2,500 2,780	9 5	- 91	3,170	5,600
1 51	2 167	- -	- 1	- 1	4 1	1 1,031	- 11	9	1,263
- -	4 252	- -	- 1	- -	12 5	- 1	- -	35	863
2 319	5 145	- -	- -	- -	7 3	- -	- 276	38	1,339
- -	6 587	- -	- -	- -	24 7	- -	- 1	73	1,242
- -	4 178	- -	- -	- -	34 8	1 743	- 692	73	1,883
1 78	59 4,061	- -	1 290	- 1	5,252 9,998	42 453	- 862	10,926	24,459
- -	61 3,966	1 11	- 4	- 1	3,858 7,572	64 904	- 986	6,819	25,111
- -	46 4,024	1 18	- -	2 356	4,694 8,834	46 555	- 891	8,126	24,319
- -	49 3,875	3 73	- -	1 2	4,990 10,030	38 364	- 626	7,659	25,041
- -	18 879	- -	- -	- -	3,683 6,258	20 232	- 551	5,706	13,804
- -	- -	- -	- 1	- -	1 -	- 1	- 64	9	548
- -	2 97	- -	- 1	- 1	4 83	2 3	- 9	20	286
- -	3 238	- -	- -	- -	3 132	- -	- 2	7	697
- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- 3	1	363
- -	- -	- -	- -	- -	1 5	- -	- 7	3	634
- -	7 450	- -	- 1	- 1	6 8	18 75	- 22	383	621
- -	5 348	- -	- 1	- 1	7 18	8 64	- 21	44	1,115
- -	5 494	- -	1 20	- -	2 6	12 53	- 12	33	698
- -	4 406	- -	- -	- -	5 140	10 33	- 13	90	1,112
- -	2 78	- -	- -	- -	10 54	6 15	- 3	30	252
13 1	- -	- -	- 1	- 1	455 330	1 2	- 4	10,056	724
- -	2 218	- -	- 1	- -	415 440	- 10	- 49	9,391	1,384
- -	5 532	- -	- -	- -	274 327	4 8	- 6	311	2,252
- -	4 338	- -	- -	- -	329 371	1 10	- 6	346	1,180
- -	2 203	- -	- -	- -	215 238	3 10	- 2	18,518	725
- -	1 124	- -	- 1	- 1	583 799	3 28	- 30	991	1,411
- -	4 400	- -	- 1	- 1	426 686	2 10	- 28	764	1,802
1 71	2 230	- -	- -	- -	498 686	- -	- 85	876	1,557
- -	2 374	- -	- -	- -	490 651	- -	- 13	824	1,403
- -	- -	- -	- -	- -	324 431	- -	- 6	556	889
160 4,557	1,645 46,128	92 1,330	31 2,409	44 2,044	34,388 30,102	842 12,924	- 4,751	99,536	146,092
157 4,442	1,506 44,636	105 1,679	23 659	41 3,271	25,128 25,164	795 16,927	- 5,091	63,668	146,560
114 4,088	1,524 50,763	115 1,584	31 976	35 1,408	22,101 26,163	768 10,150	- 5,640	51,207	148,410
145 4,003	1,487 46,956	172 1,282	42 1,345	26 1,434	17,277 23,877	497 7,790	- 5,492	36,643	139,936
112 3,396	874 26,940	115 855	20 1,201	15 1,290	23,800 14,583	1,228 12,002	- 5,153	64,116	99,826

ランド、ロシア、オーストリア、ハンガリー、セルビア、アルバニア、ギリシャ、ルーマニア、ブルガリア、キプロス、トルコ、エストニア、ラトビア、リトアニア、ウクライナ、ベラルーシ、モルドバ、クロアチア、スロベキア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、北マケドニア、チェコ、スロバキア、モンテネグロ、コンゴ、フェロー諸島（デンマーク）、バチカン

機種別主要国別輸入統計(2016年～2020年、財務省貿易統計)

国名	年	製本機械		紙工機械					製版機械										
		本綴機及び製本マシン		部分品		切断機(紙用、板紙用)		袋、封筒、容器(箱、ケース、筒等)の製造機械	成形用機械加工機械		部分品	印刷用コンポネント製造用機器	プレート、シリンダー、その他の印刷用コンポネント	製版用カメラ					
		台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円		
アメリカ	16	104	22	-	39	530	17	2	19	15	43	-	561	4	40	-	144	-	-
	17	172	45	-	40	702	17	4	21	4	69	-	591	8	106	-	190	-	-
	18	117	36	-	36	1,268	280	1	21	6	61	-	502	2	7	-	113	-	-
	19	63	13	-	26	774	32	5	83	34	76	-	312	5	34	-	82	-	-
	20	49	138	-	28	773	104	3	15	12	64	-	246	24	256	-	124	-	-
欧州	16	424	1,289	-	437	2,593	1,340	49	722	157	963	-	-	120	759	-	552	-	-
	17	509	1,022	-	563	1,984	1,888	63	1,041	331	549	-	2,503	125	915	-	520	-	-
	18	428	1,770	-	473	2,255	1,479	57	1,155	306	3,713	-	2,290	76	733	-	412	-	-
	19	211	1,137	-	394	1,931	1,506	43	1,372	213	1,705	-	1,658	74	844	-	354	-	-
	20	250	1,260	-	320	1,291	1,703	42	768	395	3,078	-	1,375	85	973	-	363	-	-
ドイツ	16	59	312	-	206	1,716	334	4	171	47	264	-	1,216	62	540	-	209	-	-
	17	70	409	-	293	1,002	328	9	616	153	273	-	1,386	84	729	-	243	-	-
	18	60	1,076	-	250	1,636	392	13	671	111	882	-	1,158	49	566	-	165	-	-
	19	61	485	-	224	1,190	411	11	1,014	55	498	-	838	48	666	-	227	-	-
	20	46	543	-	151	558	309	5	174	193	782	-	557	53	712	-	230	-	-
英国	16	3	2	-	15	27	12	1	20	-	-	-	122	33	101	-	38	-	-
	17	3	3	-	12	3	34	-	-	-	-	-	160	17	42	-	21	-	-
	18	-	-	-	12	21	84	4	38	1	21	-	133	1	4	-	10	-	-
	19	1	1	-	9	1	28	6	73	1	15	-	29	8	71	-	3	-	-
	20	52	7	-	4	2	1	-	-	-	-	-	41	7	136	-	15	-	-
スウェーデン	16	33	855	-	190	35	301	4	258	6	127	-	102	3	47	-	65	-	-
	17	23	515	-	207	42	404	1	74	4	109	-	161	4	64	-	74	-	-
	18	16	559	-	175	47	434	-	-	18	752	-	218	2	42	-	94	-	-
	19	17	538	-	118	33	493	-	-	7	407	-	119	1	22	-	26	-	-
	20	10	647	-	134	34	541	-	-	4	290	-	203	1	25	-	31	-	-
イタリア	16	3	65	-	2	68	137	37	216	10	439	-	422	8	22	-	48	-	-
	17	10	37	-	1	69	130	50	292	8	51	-	252	4	17	-	92	-	-
	18	20	84	-	1	53	253	38	247	10	1,889	-	324	7	45	-	69	-	-
	19	6	34	-	2	52	311	24	273	9	82	-	227	-	-	-	40	-	-
	20	4	36	-	7	51	127	29	304	9	1,253	-	241	12	22	-	21	-	-
その他諸国	16	3,584	397	-	75	94,251	629	151	733	13,422	1,338	-	3,708	78	1,159	-	440	-	-
	17	5,322	587	-	70	131,337	1,214	151	838	6,299	2,077	-	1,846	106	1,494	-	448	-	-
	18	3,643	314	-	33	334,176	1,144	208	1,496	6,246	2,254	-	1,807	102	1,338	-	346	-	-
	19	2,682	297	-	23	536,982	1,350	205	1,259	4,963	2,029	-	1,619	76	1,100	-	401	-	-
	20	5,091	577	-	25	698,900	1,151	214	1,470	2,902	1,505	-	1,349	47	482	-	313	-	-
世界合計	16	4,112	1,708	-	551	97,374	1,986	202	1,474	13,594	2,344	-	4,269	202	1,958	-	1,136	-	-
	17	6,003	1,654	-	673	134,023	3,119	218	1,900	6,634	2,695	-	4,940	239	2,515	-	1,158	-	-
	18	4,188	2,120	-	542	337,699	2,903	266	2,672	6,558	6,028	-	4,599	180	2,078	-	871	-	-
	19	2,956	1,447	-	443	539,687	2,888	253	2,714	5,210	3,810	-	3,589	155	1,978	-	837	-	-
	20	5,390	1,975	-	373	700,964	2,958	259	2,253	3,309	4,647	-	2,971	156	1,711	-	800	-	-

※欧州は、以下のヨーロッパ州各国を指す。

アイスランド、ノルウェー、スウェーデン、デンマーク、英国、アイルランド、オランダ、ベルギー、ルクセンブルク、フランス、モナコ、アンドラ、ドイツ、スイス、アゾレス(葡)、ポルトガル、スペイン、ジブラルタル(英)、イタリア、マルタ、

印 刷 機 械									合 計		
オフセット 印刷機 (巻紙式)	その他の オフセット 印刷機	凸版印刷機	フレキソ 印刷機	グラビア 印刷機	インクジェット 方式の プリンター	その他の 印刷機	印刷機の 部分品及び 附属品		台数	百万円	
台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円
-	-	1	2	-	-	166	250	37	54	-	735
-	-	1	1	2	186	82	324	59	107	-	707
-	-	2	118	4	226	2	1	168	362	50	85
-	-	2	2	2	1	1	39	77	381	71	60
-	-	-	-	1	119	1	1	76	64	56	25
-	-	1	1	18	1,671	-	-	292	458	154	938
1	3	37	5,780	2	3	15	2,346	9	16	197	849
-	-	33	6,432	4	1	13	1,567	16	2,232	176	1,000
1	3	36	5,924	1	1	6	1,423	-	-	174	1,841
-	-	24	5,801	1	1	9	1,786	-	-	69	1,021
-	-	54	6,546	1	1	11	821	-	-	78	30
-	-	27	5,127	2	3	5	1,438	-	-	27	40
-	-	28	6,256	-	-	7	928	1	243	121	146
1	3	29	5,287	-	-	2	703	-	-	88	1,322
-	-	17	5,210	-	-	2	732	-	-	20	497
-	-	1	1	-	-	-	-	25	36	7	3
-	-	-	-	-	-	1	2	7	9	2	11
-	-	-	-	-	-	-	-	4	30	2	1
-	-	-	-	1	1	-	-	12	33	2	9
-	-	-	-	-	-	1	3	11	45	4	19
-	-	1	76	-	-	2	169	-	-	3	68
-	-	6	646	-	-	-	-	8	15	2	41
-	-	1	74	-	-	1	248	10	1,402	5	174
-	-	6	626	-	-	-	-	7	243	2	1
-	-	5	554	-	-	-	-	4	138	6	3
-	-	-	-	-	-	3	586	-	-	10	65
-	-	-	-	-	-	7	489	-	-	34	541
-	-	-	-	-	-	3	352	1	572	23	421
-	-	-	-	-	-	3	573	-	-	10	72
-	-	1	19	1	1	3	533	-	-	9	161
20	343	25	1,228	2	6	12	286	11	261	27,922	3,422
17	272	36	191	11	9	16	403	12	578	46,495	3,413
11	294	20	329	1	22	2	117	5	390	71,571	4,193
10	33	16	198	-	-	5	112	7	507	46,018	4,660
4	5	18	1,051	2	1	4	161	8	420	47,384	4,117
20	343	84	7,865	4	9	30	1,957	11	261	28,380	4,130
18	275	74	5,972	13	12	33	2,935	21	594	46,774	4,586
11	294	55	6,879	5	23	19	1,910	23	2,623	71,915	5,555
11	36	54	6,124	3	2	12	1,574	7	507	46,269	6,882
4	5	42	6,852	3	2	14	2,067	9	421	47,529	5,203

フィンランド、ポーランド、ロシア、オーストリア、ハンガリー、セルビア、アルバニア、ギリシャ、ルーマニア、ブルガリア、キプロス、トルコ、エストニア、ラトビア、リトアニア、ウクライナ、ベラルーシ、モルドバ、クロアチア、スロベキア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、北マケドニア、チェコ、スロバキア、モンテネグロ、コソボ、フェロー諸島（デンマーク）、バチカン

## 印刷統計

### 1. 製品別（生産金額）

単位：百万円

	合計	出版印刷	商業印刷	証券印刷	事務用印刷	包装印刷	建装材印刷	その他の印刷
2012年	402,344	96,108	131,749	5,443	50,784	79,041	15,414	23,804
2013年	388,680	87,921	127,194	5,255	50,772	80,325	16,646	20,567
2014年	388,337	75,019	134,260	5,628	56,361	78,746	17,508	20,815
2015年	397,282	74,747	147,422	6,134	56,054	72,762	16,921	23,242
2016年	387,345	70,814	143,366	5,535	55,295	74,686	16,181	21,468
2017年	378,684	66,141	143,031	5,154	55,332	74,164	17,167	17,695
2018年	370,891	63,569	138,525	5,286	54,836	74,432	17,695	16,548
2019年	367,032	60,392	134,231	5,622	54,997	78,876	17,426	15,488
2020年1月	27,488	4,723	9,894	309	4,050	5,872	1,329	1,311
2月	29,490	5,011	10,891	277	3,882	6,726	1,366	1,337
3月	32,916	5,290	12,689	426	4,651	7,130	1,375	1,355
4月	28,812	4,573	9,566	556	4,090	7,511	1,214	1,302
5月	24,462	4,050	7,833	477	3,824	6,345	980	953
6月	27,537	4,610	9,139	473	4,422	6,703	1,031	1,159
7月	27,324	4,690	8,911	566	3,774	6,765	1,217	1,401
8月	25,713	4,427	8,739	517	3,658	6,149	955	1,268
9月	29,558	4,810	10,126	529	4,102	7,129	1,309	1,553
10月	30,668	5,087	10,333	692	4,403	7,150	1,427	1,576
11月	30,216	4,901	10,610	387	4,010	7,330	1,446	1,532
12月	30,255	4,978	10,713	429	4,029	7,213	1,439	1,454
2020年累計	344,439	57,150	119,444	5,638	48,895	82,023	15,088	16,201
前年同期比 (%)	93.8	94.6	89.0	100.3	88.9	104.0	86.6	104.6

### 2. 印刷方式別（生産金額）

単位：百万円

	合計	とっ版(活版)印刷	平版(オフセット)印刷	おう版(グラビア)印刷	孔版(スクリーン)印刷	フレキソ印刷	その他の印刷方式
2012年	402,344	23,168	272,165	77,610	3,177	3,744	22,480
2013年	388,680	22,987	261,260	74,750	2,915	3,840	22,928
2014年	388,337	23,609	261,526	71,387	3,272	2,609	25,934
2015年	397,282	24,092	270,012	71,249	2,834	2,619	26,476
2016年	387,345	23,973	260,602	71,041	2,516	2,892	26,321
2017年	378,684	25,117	254,813	67,702	2,460	2,992	25,600
2018年	370,891	25,990	248,500	65,369	2,566	3,021	25,445
2019年	367,032	28,941	244,758	61,896	2,455	3,717	25,265
2020年1月	27,488	1,911	17,890	5,057	181	321	2,128
2月	29,490	2,323	19,382	5,488	190	319	1,788
3月	32,916	2,425	21,860	5,919	194	321	2,197
4月	28,812	2,662	17,975	5,713	197	314	1,951
5月	24,462	2,063	15,430	4,864	135	243	1,727
6月	27,537	2,192	17,249	5,291	165	273	2,367
7月	27,324	2,333	16,991	5,617	191	329	1,863
8月	25,713	2,212	16,478	4,784	152	301	1,786
9月	29,558	2,354	18,717	5,950	206	354	1,977
10月	30,668	2,378	19,306	6,054	181	394	2,355
11月	30,216	2,637	19,094	5,842	207	379	2,057
12月	30,255	2,842	19,131	5,695	203	333	2,051
2020年累計	344,439	28,332	219,503	66,274	2,202	3,881	24,247
前年同期比 (%)	93.8	97.9	89.7	107.1	89.7	104.4	96.0

[出 所] 経済産業省 生産動態統計（印刷統計）

[備 考] 従業者100人以上の事業所が対象。

生産金額は、印刷部門のみ（製版費、製本、加工を含まない）の金額で、紙等の材料費を除き、消費税を含めたもの。新聞社直営の事業所は除く。

## 2、2021年度 経済産業省関係税制改正の概要（抜粋）

2021年度の経済産業省関連税制改正の概要(抜粋)は以下の通りである。

### [2021年度税制改正のポイント]

#### 1、「新たな日常」に向けた企業の経営改革を実現する投資促進

##### 1.1 カーボンニュートラルに向けた投資促進税制の創設

- ・2050年カーボンニュートラルの実現には、民間企業による脱炭素化投資の加速が不可欠。このため、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却を新たに措置する。

##### 1.2 DX（デジタルトランスフォーメーション）投資促進税制の創設

- ・ウィズ・ポストコロナ時代を見据え、デジタル技術を活用した企業変革（デジタルトランスフォーメーション）を実現するためには、経営戦略・デジタル戦略の一体的な実施が不可欠。このため、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設。部門・拠点ごとではない全社レベルのDXに向けた計画を主務大臣が認定した上で、DXの実現に必要なクラウド技術を活用したデジタル関連投資に対し、税額控除（5%/3%）又は特別償却30%を措置する。

##### 1.3 コロナ禍において経営改革に取り組む企業向け「繰越欠損金の控除上限」の特例

- ・コロナ禍の厳しい経営環境の中で、赤字企業でもポストコロナに向けて、事業再構築等に取り組んでいくことが必要。こうした経営改革に果敢に挑む企業に対し、繰越欠損金の控除上限（現行50%※）の引き上げ措置を講ずる。具体的には、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設。事業再構築等に向けた投資内容を含む事業計画を事業所管大臣が認定。認定を受けた企業について、コロナ禍に生じた欠損金を対象に、最長5事業年度の間、控除上限を投資の実行金額の範囲内で最大100%に引き上げる。

#### 1.4 研究開発税制（所得税・法人税・法人住民税）

- ・「Society 5.0」を実現するためには、個別産業でのデータ・AI の活用・実装が重要。ウィズ/アフターコロナの流れは、日本企業にとって、ピンチでありチャンス。コロナ禍において、積極的に研究開発投資を維持・拡大する企業を後押しするとともに、リアルデータ・AI を活用してビジネスモデルを転換する等、DX の推進が不可欠。そのため、①控除上限を法人税額の最大 50%まで引き上げ、②研究開発費を維持・増加させるための税額控除率の見直しを行うとともに、③クラウドを通じてサービスを提供するソフトウェアに関する研究開発を対象に追加する等、経済のデジタル化への対応を進めるほか、④OI（オープンイノベーション）型の運用改善等を行う。

#### 1.5 企業の機動的な事業再構築を促すための自社株式等を対価とする M&A の円滑化

- ・会社法改正で創設された株式交付制度を用い、買収会社が自社の株式を買収対価として M&A を行う際の対象会社株主の株式譲渡益の課税を繰り延べる（株の売却時に課税）。こ実効的な制度とするため、事前認定を不要とし、現金を対価の一部に用いるものも対象とする（総額の 20%まで）とともに、恒久的な制度として創設する。

#### 1.6 車体課税の延長・見直し（エコカー減税の見直し）（自動車重量税）

- ・コロナ禍で厳しい状況にある自動車産業をしっかりと支えるため、新しい 2030 年度燃費基準に切り替えつつも、減税対象割合が現行水準と同じ約 7 割となる基準を維持し、また、免税対象割合が現行水準と同じ約 2.5 割となる基準を維持する。電気自動車等の「構造要件（該当するだけで 2 回目車検時までの免税）」も維持し、超低燃費 HV の 2 回目車検時までの免税も維持。

#### 1.7 人材確保等促進税制への見直し・延長（所得税・法人税・事業税）

- ・ウィズコロナ・ポストコロナを見据えた企業の経営改革の実現のため、新卒・中途採用による外部人材の獲得や人材育成への投資を促進する制度とした上で、延長する。

## 2、コロナ禍から立ち上がる中小企業の成長支援・地域経済の活性化

### 2.1 中小企業の経営資源の集約化に資する税制の創設

- ・ 経営資源の集約化によって生産性向上等を目指す計画の認定を受けた中小企業が、計画に基づく M&A を実施した場合に、①設備投資減税 ②雇用確保を促す税制 ③準備金の積立を認める措置を創設する。

### 2.2 中小企業設備投資税制の延長等（所得税・法人税・事業税・法人住民税）

- ・ 「中小企業経営強化税制」について、適用期限を 2 年間延長する。また、本税制の利便性を向上させるため、適用の前提となる計画認定手続を柔軟化する（例、工業会の証明書の取得と同時並行で、計画認定に係る審査を行うことにより、手続を迅速化）。
- ・ 「中小企業投資促進税制」に「商業・サービス業・農林水産業活性化税制」も取り込む形で（不動産業、商店街振興組合等に移管）制度を一本化した上で、適用期限を 2 年間延長する。

### 2.3 地域未来投資促進税制の拡充・延長（所得税・法人税・法人住民税・事業税）

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響からの地域経済の回復を図るためにも、引き続き地域経済を牽引する事業に対する支援が必要。このため、適用期限を 2 年間延長する。
- ・ より投資効果の高い事業創出を促すため課税特例の要件の客観化・明確化を図るとともに、地域の経済活動が停止するリスクを回避するため地域経済のサプライチェーン強靱化に資する事業を新たに支援する。

### 2.4 中小企業防災・減災投資促進税制の拡充・延長（所得税・法人税）

- ・ 近年、全国各地で頻発する自然災害、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響の中、中小企業が自然災害等への事前の備えを行うことは重要。
- ・ 中小企業による自然災害等に対する事前対策の強化に向けた設備投資を後押しするため、対象設備を追加した上で、適用期限を 2 年間延長する。

### 2.5 中小企業者等の法人税の軽減税率の延長（法人税・法人住民税）

- ・近中小企業者等の法人税率は、年 800 万円以下の所得金額について 19%に軽減（本則）。
- ・租税特別措置において、更に 15%まで軽減されているが、適用期限を 2 年間延長する。

## **2.6 中小企業技術基盤強化税制の拡充・延長（所得税・法人税・法人住民税）**

- ・従来の控除上限上乗せ措置を延長するとともに、コロナの影響により売上が 2%減少しながらも研究開発を拡大する場合には、更に 5%の控除上限を上乗せする。控除率の上乗せについては、増減試験研究費割合が 8%超の場合から 9.4%超の場合に見直すとともに傾きを大きくすることで、積極的な研究開発を促進。

## **2.7 中小企業技術基盤強化税制の拡充・延長（所得税・法人税・法人住民税）**

- ・経済の好循環・持続的な成長には、所得の増加を通じた内需拡大が重要。他方、新型コロナウイルスの影響により雇用環境が悪化する中では、雇用を守り、個人消費の原資となる所得の下支えが必要。このため、雇用を増やすことにより所得拡大を図る企業も評価できるよう、適用要件を一部見直し・簡素化したうえで、適用期限を 2 年間延長する。

## **2.8 土地に係る固定資産税の負担調整措置等の延長と経済状況に応じた措置**

- ・土地に係る固定資産税について、現行の負担調整措置等を 3 年間（令和 3 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日）延長するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、令和 3 年度は、評価替えを行った結果、課税額が上昇する全ての土地について、令和 2 年度税額に据置する。

# **3、更に加速する社会のデジタル化・グローバル化に対応した事業環境の整備**

## **3.1 経済のデジタル化に伴う国際的な課税の見直しへの対応**

- ・GAFA 等の税負担が既存の産業と比べて公平性を欠いているとの国際的批判を背景に、経済のデジタル化に伴う国際課税ルールの在り方について、OECD を中心に国際的議論が進展（137 カ国・地域が参画）。我が国のグ

ローバル企業にも（デジタル産業か否かを問わず）広く影響。今後の国際合意やその先の国内法化に当たっては、欧米の動向等も踏まえ、日本企業の過度な負担増を回避しつつ、デジタル経済化を見据えた日本企業の競争力の維持及び向上につながるものとする必要がある。

### **3.2 納税環境のデジタル化：電子帳簿保存制度の抜本的見直し**

- ・経済社会のデジタル化を踏まえ、経理電子化による生産性向上、テレワーク推進、記帳水準向上及び適正な課税の実現等の観点から、電子帳簿保存制度を抜本的に見直す。システム要件・事前手続き・内部統制要件の三位一体見直しにより、利用促進が大いに期待される。

#### **3.2.1 納税環境のデジタル化：電子帳簿保存法の概要・スキャナ保存制度の見直し内容**

- ・紙保存が原則である税務関係の帳簿書類につき、①帳簿書類の電子保存、②書面で受け取った請求書等のスキャナ保存、③電子的に受け取った請求書等のデータ保存の3類型に基づきデータ保存が可能となっている。特にスキャナ保存導入のボトルネックであった厳しい内部統制要件を抜本的に見直し、ペーパーレス化を一層促進する。

### **3.3 ガス供給業等に係る法人事業税の課税方式の変更（法人事業税）**

- ・ガス供給業は、法人事業税の課税標準として「収入金額」が適用されており、「一般の事業」とは異なる扱いだ。令和3年度与党税制改正大綱に基づき、小売全面自由化され2022年に導管部門が法的分離するガス供給業の法人に対する課税の枠組みを見直すことについて、引き続き検討する。
- ※電気供給業に係る法人事業税の課税方式についても、令和2年度税制改正を踏まえ、引き続き検討を行う。

## **4、その他**

### **4.1 エネルギー・資源・環境関連**

<新設・延長・拡充>

- ・電気事業法の改正に伴う所要の税制措置（所得税、法人税、消費税、個人

住民税、法人住民税、事業税、事業所税、地方消費税)

- ・軽油引取税の課税免除の特例措置の延長（軽油引取税）
- ・卸電力取引所における同一法人内の自己約定に対する法人事業税に係る特例措置の延長（事業税）
  - ・低公害自動車に燃料を充てんするための設備に係る課税標準の特例措置の延長（固定資産税）
- ・ガス事業者の分社化に伴い外部化するグループ会社間取引に係る法人事業税の控除措置（事業税）
- ・グリーン化特例の延長・見直し（自動車税、軽自動車税）

<検討事項>

- ・原料用途免税の本則化（揮発油税、地方揮発油税、石油石炭税）

<廃止・縮減>

- ・省エネ再エネ高度化投資促進税制の廃止（所得税、法人税、法人住民税、事業税）
- ・コージェネレーションに係る課税標準の特例措置の廃止（固定資産税）

#### 4.2 地域経済・中小企業支援関連

<新設・延長・拡充>

- ・信用保証協会が受ける抵当権の設定登記等の税率の軽減の延長（登録免許税）
- ・非上場株式等についての相続税・贈与税の納税猶予及び免除制度の見直し（相続税、贈与税）

<検討事項>

- ・小規模企業等に係る税制のあり方の検討（所得税、個人住民税）

<廃止・縮減>

- ・事業承継ファンドから出資を受けた場合の法人税等の特例の廃止（法人税、

法人住民税、事業税)

- ・株式会社商工組合中央金庫が受ける抵当権の設定登記の特例に係る適用期間の延長の特例の廃止（登録免許税）

#### 4.3 復興・防災関連

<新設・延長・拡充>

- ・東日本大震災に関する特別貸付けに係る消費貸借に関する契約書の印紙税の非課税の延長（印紙税）
- ・被災代替資産等に係る特別償却の特例措置の延長（法人税、所得税）
- ・被災代替償却資産に係る固定資産税の特例措置の延長（固定資産税）
- ・福島イノベーション・コースト構想の推進及び福島における特定風評被害による経営への影響に対処するための特定事業活動に係る特例措置の創設（所得税、法人税、法人住民税）
- ・熊本地震における被災代替償却資産に係る固定資産税の特例措置の拡充（固定資産税）
- ・復興産業集積区域における被災地の雇用機会の確保等の特例措置の延長（法人税、所得税、法人住民税、事業税）
- ・特定の資産（被災区域の土地等）の買換えの場合等の譲渡所得に係る特例措置の延長（所得税、法人税）

<検討事項>

- ・生産設備を含む事業用施設の耐震化の設備投資等を促進する国土強靱化税制（仮称）の創設（その他）

#### 4.4 その他

<制度整備・改善>

- ・国庫補助金等で取得した固定資産等の圧縮額の損金算入、国庫補助金等の総収入金額不算入の拡充（所得税、法人税、個人住民税）
- ・租税条約ネットワークの拡充

<新設・延長・拡充>

- ・ 技術研究組合の所得の計算の特例の延長（法人税）
- ・ 割賦販売法の改正に伴う所要の措置（法人税、消費税、法人住民税、事業税、地方消費税）
- ・ 沖縄振興関連税制の延長（法人税、法人住民税、事業税、事業所税 等）
- ・ 国際金融ハブ取引に係る税制措置（所得税、法人税、相続税）
- ・ 新型コロナウイルス感染症に関する特別貸付けに係る消費貸借に関する契約書の印紙税の非課税措置の延長（印紙税）
- ・ 船舶産業事業者の事業再編等の競争基盤整備を促進する新たな制度に基づく事業への産業競争力強化法の特例措置の適用（登録免許税）

<検討事項>

- ・ 事業所税のあり方の検討（事業所税）
- ・ 地方法人課税の見直し（法人住民税、事業税）
- ・ 金融所得課税の一体化（金融商品に係る損益通算範囲の拡大）（所得税、個人住民税）
- ・ 印紙税のあり方の検討（印紙税）
- ・ 2025年大阪・関西万博における税制措置の検討（所得税、個人住民税等）

以上が、「経済産業省 令和3年度（2021年度）経済産業省関係税制改正について」からの抜粋であるが、全文は下記URLで公開中である。

[https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan\\_fy2021/pdf/zeisei.pdf](https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2021/pdf/zeisei.pdf)

## V. 2020 年度収支決算報告

### 1、財 務 諸 表

# 貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
1 I 資産の部			
2 1. 流動資産			
3 現金・預金	238,790,147	290,643,582	△ 51,853,435
4 前払金	25,741,931	382,124	25,359,807
5 未収金	1,356,850	1,889,180	△ 532,330
6 商品	1,261,498	1,574,285	128,497
7 未収消費税等	0	17,855,000	△ 17,855,000
8 流動資産合計	267,150,426	312,344,171	△ 45,193,745
9			
10 2. 固定資産			
11 (1) 基本財産			
12 基本金積立資産	0	0	0
13 基本財産合計	0	0	0
14 (2) 特定資産			
15 退職給付引当資産	18,699,000	27,022,000	△ 8,323,000
16 事業安定化積立資産	96,000,000	96,000,000	0
17 開催準備積立資産	200,000,000	200,000,000	0
18 特定資産合計	314,699,000	323,022,000	△ 8,323,000
19 (3) その他の固定資産			
20 建物	883,206	1,996,204	△ 1,112,998
21 商標権	0	0	0
22 電話加入権	19,554	19,554	0
23 敷金	13,560,000	13,560,000	0
24 その他の固定資産合計	14,462,760	15,575,758	△ 1,112,998
25 固定資産合計	329,161,760	338,597,758	△ 9,435,998
26 資産合計	596,312,186	650,941,929	△ 54,629,743

(単位：円)

	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
1	Ⅱ 負債の部			
2	1. 流動負債			
3	未 払 金	2,132,467	3,182,945	△ 1,050,478
4	前 受 金	1,628,958	3,125,376	△ 1,496,418
5	預 り 金	0	4,288	△ 4,288
6	未 払 法 人 税 等	70,000	70,000	0
7	未 払 消 費 税 等	609,500	0	609,500
8	賞 与 引 当 金	3,173,235	0	3,173,235
9	流 動 負 債 合 計	7,614,160	6,382,609	1,231,551
10	2. 固定負債			
11	退 職 給 付 引 当 金	18,699,000	27,022,000	△ 8,323,000
12	固 定 負 債 合 計	18,699,000	27,022,000	△ 8,323,000
13	負 債 合 計	26,313,160	33,404,609	△ 7,091,449
14				
15	Ⅲ 正味財産の部			
16	1. 指定正味財産	0	0	0
17	2. 一般正味財産	569,999,026	617,537,320	△ 47,538,294
18	(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
19	(うち特定資産への充当額)	(296,000,000)	(296,000,000)	(0)
20	正 味 財 産 合 計	569,999,026	617,537,320	△ 47,538,294
21	負債及び正味財産合計	596,312,186	650,941,929	△ 54,629,743

# 正味財産増減計算書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：円)

	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
1	I 一般正味財産増減の部			
2	1. 経常増減の部			
3	(1) 経常収益			
4	①特定資産運用益			
5	特定資産受取利息	11,941	12,285	△ 344
6	特定資産運用益計	11,941	12,285	△ 344
7	②受取入金			
8	受取入金	160,000	408,606	△ 248,606
9	受取入金計	160,000	408,606	△ 248,606
10	③受取会費			
11	正会員受取会費	43,019,700	43,850,466	△ 830,766
12	賛助会員受取会費	1,200,000	1,040,000	160,000
13	受取会費計	44,219,700	44,890,466	△ 670,766
14	④事業収益			
15	JapanColor認証制度事業収益	18,298,930	19,912,166	△ 1,613,236
16	機関誌広告収益	3,296,700	3,462,480	△ 165,780
17	PL警告ラベル事業収益	569,085	1,019,018	△ 449,933
18	展示会事業収益	14,000,000	14,000,000	0
19	展示会開催事業収益	0	0	0
20	団体PL保険事務手数料収益	1,736,630	1,745,213	△ 8,583
21	証明書発行手数料収益	6,047,800	8,844,000	△ 2,796,200
22	事業収益計	43,949,145	48,982,877	△ 5,033,732
23	⑤受取負担金			
24	定時総会受取負担金	0	708,000	△ 708,000
25	年始会費受取負担金	0	960,000	△ 960,000
26	その他受取負担金	0	526,000	△ 526,000
27	受取負担金計	0	2,194,000	△ 2,194,000
28	⑥受取補助金等			
29	受取民間助成金	1,597,000	0	1,597,000
30	受取補助金等計	1,597,000	0	1,597,000
31	⑦雑収益			
32	受取利息	23,122	23,783	△ 661
33	雑収益	645,447	203,215	442,232
34	雑収益計	668,569	226,998	441,571
35	経常収益計	90,606,355	96,715,232	△ 6,108,877

(単位：円)

	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
1	(2) 経常費用			
2	①事業費			
3	役員報酬・給料手当	27,408,944	30,667,317	△ 3,258,373
4	臨時雇賃金	10,058,928	7,490,164	2,568,764
5	賞与引当金繰入	2,358,572	1,702,818	655,754
6	役職員退職給付費用	5,783,900	2,234,950	3,548,950
7	福利厚生費	5,372,862	5,868,722	△ 495,860
8	会議交際費	648,671	569,814	78,857
9	旅費交通費	81,439	646,992	△ 565,553
10	通信運搬費	1,537,788	1,574,286	△ 36,498
11	減価償却費	110,868	114,202	△ 3,334
12	消耗品費	296,417	255,093	41,324
13	資料費	21,888	24,088	△ 2,200
14	修繕費	532,906	304,461	228,445
15	印刷製本費	3,452,525	3,655,214	△ 202,689
16	光熱水料費	69,258	77,805	△ 8,547
17	賃借料	10,015,140	10,335,009	△ 319,869
18	諸謝金	2,594,172	2,467,842	126,330
19	租税公課	1,466,174	1,288,118	178,056
20	広報費	2,310,800	2,053,074	257,726
21	展示会関連費	17,203,430	19,728,122	△ 2,524,692
22	支払手数料	136,260	198,236	△ 61,976
23	委託費	1,708,708	997,322	711,386
24	諸会費	360,000	360,000	0
25	雑費	143,625	270,504	△ 126,879
26	特定調査研究費	194,664	490,968	△ 296,304
27	徴収不能額	0	0	0
28	事業費計	93,867,939	93,375,121	492,818
29	②管理費			
30	役員報酬・給料手当	16,022,720	19,902,843	△ 3,880,123
31	臨時雇賃金	4,013,764	1,312,420	2,701,344
32	賞与引当金繰入	814,663	906,282	△ 91,619
33	役職員退職給付費用	2,375,100	4,047,050	△ 1,671,950
34	福利厚生費	3,252,698	3,732,269	△ 479,571
35	会議費	1,598,839	8,556,560	△ 6,957,721
36	旅費交通費	267,364	590,851	△ 323,487
37	通信運搬費	329,379	274,566	54,813
38	減価償却費	1,730,175	38,693	1,691,482

(単位：円)

	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
1	消耗什器備品費	127,566	0	127,566
2	消耗品費	281,657	194,984	86,673
3	資料費	238,352	233,152	5,200
4	修繕費	0	0	0
5	印刷製本費	388,535	658,956	△ 270,421
6	光熱水料費	74,104	82,749	△ 8,645
7	賃借料	5,229,108	5,241,891	△ 12,783
8	保険料	156,140	156,140	0
9	諸謝金	952,047	905,022	47,025
10	租税公課	377,963	504,429	△ 126,466
11	広報費	319,400	292,700	26,700
12	委託費	476,854	435,314	41,540
13	支払手数料	266,530	264,250	2,280
14	渉外費	340,048	798,087	△ 458,039
15	諸会費	937,000	935,600	1,400
16	雑費	127,213	126,110	1,103
17	徴収不能額	6,600	75,710	△ 69,110
18	管理費計	40,703,819	50,266,628	△ 9,562,809
19	経常費用計	134,571,758	143,641,749	△ 9,069,991
20	当期経常増減額	△ 43,965,403	△ 46,926,517	2,961,114
21	2. 経常外増減の部			
22	(1) 経常外収益	0	1,303,350	△ 1,303,350
23	その他経常外収益	0	1,303,350	△ 1,303,350
24	(2) 経常外費用	893,791	0	893,791
25	その他経常外費用	893,791	0	893,791
26	当期経常外増減額	△ 893,791	1,303,350	△ 2,197,141
27	税引前当期一般正味財産増減額	△ 44,859,194	△ 45,623,167	763,973
28	法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
29	当期一般正味財産増減額	△ 44,929,194	△ 45,693,167	763,973
30	一般正味財産期首残高	614,928,220	660,621,387	△ 45,693,167
31	一般正味財産期末残高	569,999,026	614,928,220	△ 44,929,194
32	Ⅱ 指定正味財産増減の部	0	0	0
33	Ⅲ 正味財産期末残高	569,999,026	614,928,220	△ 44,929,194

# 2020年度正味財産増減計算書内訳表

2020年4月1日から2021年3月31日まで

(単位：円)

勘定科目	調査研究事業費	JapanColor 認証制度事業費	ISO/TC130 事業費	広報事業費	PL警告ラベル 事業費	展示会事業費	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
① 特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	11,941	11,941
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	11,941	11,941
② 受取入会金	0	0	0	0	0	0	160,000	160,000
受取入会金	0	0	0	0	0	0	160,000	160,000
③ 受取会費	0	0	0	0	0	0	44,219,700	44,219,700
正会員受取会費	0	0	0	0	0	0	44,219,700	44,219,700
普通会員受取会費	0	0	0	0	0	0	41,999,700	41,999,700
団体会員受取会費	0	0	0	0	0	0	1,020,000	1,020,000
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	0	1,200,000	1,200,000
④ 事業収益	0	18,298,930	0	3,296,700	569,085	0	21,784,430	43,949,145
JapanColor認証制度事業収益	0	18,298,930	0	0	0	0	0	18,298,930
JapanColor認証審査料収益	0	18,238,000	0	0	0	0	0	18,238,000
JapanColor認証審査旅費収益	0	60,930	0	0	0	0	0	60,930
JapanColorキット委託販売手数料	0	0	0	0	0	0	0	0
機関誌広告収益	0	0	0	3,296,700	0	0	0	3,296,700
PL警告ラベル販売収益	0	0	0	0	569,085	0	0	569,085
展示会事業収益	0	0	0	0	0	0	14,000,000	14,000,000
展示会実費弁償収益	0	0	0	0	0	0	0	0
展示会委託費収益	0	0	0	0	0	0	14,000,000	14,000,000
展示会開催事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0
出展料・入場券	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の会場収入	0	0	0	0	0	0	0	0
団体PL保険取扱手数料収益	0	0	0	0	0	0	1,736,630	1,736,630
証明書発行手数料収益	0	0	0	0	0	0	6,047,800	6,047,800
⑤ 受取負担金	0	0	0	0	0	0	0	0
定時総会受取負担金	0	0	0	0	0	0	0	0
年始会費受取負担金	0	0	0	0	0	0	0	0
その他受取負担金	0	0	0	0	0	0	0	0
⑥ 受取補助金等	0	0	0	0	0	0	1,597,000	1,597,000
受取民間助成金	0	0	0	0	0	0	1,597,000	1,597,000
⑦ 雑収益	480,110	6,952	14,371	0	0	22,480	144,656	668,569
受取利息	1	185	0	0	0	22,480	456	23,122
雑収益	480,109	6,767	14,371	0	0	0	144,200	645,447
経常収益合計 (C)	480,110	18,305,882	14,371	3,296,700	569,085	22,480	67,917,727	90,606,355

(単位: 円)

勘定科目	調査研究事業費	JapanColor 認証制度事業費	ISO/TC130 事業費	広報事業費	PL警告ラベル 事業費	展示会事業費	法人会計	合計
(2) 経常費用								
① 事業費								
1 役員給料手当	5,682,051	4,629,057	711,473	3,005,993	1,222,384	12,157,986	0	27,408,944
2 臨時雇賃金	1,457,413	6,744,738	1,335,741	0	0	521,036	0	10,058,928
3 賞与引当金繰入額	308,251	132,108	66,054	308,251	132,108	1,411,800	0	2,358,572
4 役員退職給付費用	3,230,200	484,700	733,200	193,600	79,200	1,063,000	0	5,783,900
5 福利厚生費	1,147,160	973,481	134,664	559,421	225,279	2,332,857	0	5,372,862
6 会議交際費	369,562	49,020	0	24,475	0	205,614	0	648,671
7 旅費交通費	686	80,753	0	0	0	0	0	81,439
8 通信運搬費	172,242	232,108	10,634	913,356	32,365	177,083	0	1,537,788
9 消耗品費	70,401	165,426	8,265	38,500	13,825	0	0	296,417
10 資料費	21,888	0	0	0	0	0	0	21,888
11 修繕費	0	532,906	0	0	0	0	0	532,906
12 印刷製本費	326,030	544,720	16,086	2,030,323	478,749	56,617	0	3,452,525
13 光熱水料費	26,135	22,178	3,068	12,745	5,132	0	0	69,258
14 賃借料	44,452	98,718	5,218	21,678	8,730	63,732	0	242,528
15 地代家賃	1,799,747	1,527,268	211,270	877,661	353,434	5,003,232	0	9,772,612
16 諸謝金	352,472	284,933	39,415	285,740	65,938	1,565,674	0	2,594,172
17 広報費	0	2,310,800	0	0	0	0	0	2,310,800
18 租税公課	3,360	1,284,654	672	147,448	25,403	4,637	0	1,466,174
19 展示会会場関連費	0	0	0	0	0	0	0	0
20 展示会開催費	0	0	0	0	0	0	0	0
21 展示会広報宣伝費	0	0	0	0	0	17,203,430	0	17,203,430
22 支払手数料	0	52,800	0	81,777	0	83,460	0	136,260
23 委託費	167,694	436,005	19,685	81,777	32,931	970,616	0	1,708,708
24 諸会費	0	0	300,000	0	0	60,000	0	360,000
25 減価償却費	0	0	0	0	0	110,868	0	110,868
26 雑費	0	8,025	0	0	30,000	105,600	0	143,625
27 特定調査研究費	194,664	0	0	0	0	0	0	194,664
28 徴収不能額	0	0	0	0	0	0	0	0
29 事業費計	15,374,408	20,594,398	3,595,445	8,500,968	2,705,478	43,097,242	0	93,867,939
② 管理費								
30 役員給料手当	0	0	0	0	0	0	16,022,720	16,022,720
31 臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	4,013,764	4,013,764
32 賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	814,663	814,663
33 役員退職給付費用	0	0	0	0	0	0	2,375,100	2,375,100
34 福利厚生費	0	0	0	0	0	0	3,252,698	3,252,698

(単位：円)

勘定科目	調査研究事業費	JapanColor 認証制度事業費	ISO/TC130 事業費	広報事業費	PL警告ラベル 事業費	展示会事業費	法人会計	合計
1 会議費	0	0	0	0	0	0	1,598,839	1,598,839
2 旅費交通費	0	0	0	0	0	0	267,364	267,364
3 通信運搬費	0	0	0	0	0	0	329,379	329,379
4 消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	127,566	127,566
5 消耗品費	0	0	0	0	0	0	281,657	281,657
6 賃料費	0	0	0	0	0	0	238,352	238,352
7 印刷製本費	0	0	0	0	0	0	388,535	388,535
8 光熱水料費	0	0	0	0	0	0	74,104	74,104
9 賃借料	0	0	0	0	0	0	126,040	126,040
10 地代家賃	0	0	0	0	0	0	5,103,068	5,103,068
11 保険料	0	0	0	0	0	0	156,140	156,140
12 諸謝金	0	0	0	0	0	0	952,047	952,047
13 租税公課	0	0	0	0	0	0	377,963	377,963
14 広報費	0	0	0	0	0	0	319,400	319,400
15 委託費	0	0	0	0	0	0	476,854	476,854
16 支払手数料	0	0	0	0	0	0	266,530	266,530
17 交際費	0	0	0	0	0	0	286,046	286,046
18 慶弔費	0	0	0	0	0	0	54,002	54,002
19 諸会費	0	0	0	0	0	0	937,000	937,000
20 減価償却費	0	0	0	0	0	0	1,730,175	1,730,175
21 雑費	0	0	0	0	0	0	127,213	127,213
22 徴収不能額	0	0	0	0	0	0	6,600	6,600
23 管理費計	0	0	0	0	0	0	40,703,819	40,703,819
24 経常費用合計	15,374,408	20,594,398	3,595,445	8,500,968	2,705,478	43,097,242	40,703,819	134,571,758
25 当期経常増減額	△ 14,894,298	△ 2,288,516	△ 3,581,074	△ 5,204,268	△ 2,136,393	△ 43,074,762	27,213,908	△ 43,965,403
26 2. 経常外増減の部								
27 (1) 経常外収益							0	0
28 その他経常外収益							0	0
29 (2) 経常外費用							893,791	893,791
30 その他経常外費用							893,791	893,791
31 当期経常外増減額							△ 893,791	△ 893,791
32 税引前当期一般正味財産増減額							△ 44,859,194	△ 44,859,194
33 法人税、住民税及び事業税							70,000	70,000
34 当期一般正味財産増減額							△ 44,929,194	△ 44,929,194
35 一般正味財産期首残高							614,928,220	614,928,220
36 一般正味財産期末残高							569,999,026	569,999,026
37 II 指定正味財産増減の部							0	0
38 III 正味財産期末残高							569,999,026	569,999,026

## 財務諸表に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

建物及び商標権は定額法によっている。

#### (4) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金は、常勤役員及び職員の退職金支払いに備えるため、期末自己都合要支給額の100%を計上する方法によっている。

② 賞与引当金は、夏季賞与支払見積額の全額を計上する方法によっている。

③ 徴収不能引当金は、徴収不能懸念債権等特定の債権について、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上する方法によっている。

#### (5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、少額の場合には通常の賃貸借取引に係る会計処理に準じた方法によっている。

#### (6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

### 3. 会計方針の変更

変更なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	—	—	—	—
小計	—	—	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	27,022,000	3,271,000	11,594,000	18,699,000
事業安定化積立資産	96,000,000	0	0	96,000,000
開催準備積立資産	200,000,000	0	0	200,000,000
小計	323,022,000	3,271,000	11,594,000	314,699,000
合計	323,022,000	3,271,000	11,594,000	314,699,000

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産	—	—	—	—
小計	—	—	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	18,699,000	—	—	(18,699,000)
事業安定化積立資産	96,000,000	—	(96,000,000)	—
開催準備積立資産	200,000,000	—	(200,000,000)	—
小計	314,699,000	(0)	(296,000,000)	(18,699,000)
合計	314,699,000	(0)	(296,000,000)	(18,699,000)

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	3,914,415	3,031,209	883,206
合 計	3,914,415	3,031,209	883,206

8. 債権の債権金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高  
徴収不能引当金については間接法にて表示しているため記載は省略する。

9. 保証債務等の偶発債務

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の 名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記 載区分
助成金 テレワーク 助成金	(公財) 東京しごと 財団	0	1,597,000	1,597,000	0	—
合 計		0	1,597,000	1,597,000	0	

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

13. 関連当事者との取引の内容

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

## 15. その他

### (1)退職給付関係

#### ①採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

#### ②退職給付債務に関する事項

(単位:円)

ア. 退職給付債務	18,699,000
イ. 退職給付引当金	18,699,000

#### ③退職給付費用に関する事項

(単位:円)

ア. 当期末退職給付引当金	18,699,000
イ. 前期末退職給付引当金	27,022,000
ウ. 当期支給額	16,482,000
退職給付費用 (ア－イ＋ウ)	8,159,000

#### ④退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額によっている。

## 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記4で記載しているので省略する。

### 2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	2,609,100	3,173,235	2,609,100	0	3,173,235
退職給付引当金	27,022,000	3,271,000	11,594,000	0	18,699,000

# 財 産 目 録

(2021年3月31日現在)

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使 用 目 的 等	金 額
<b>I 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
現 金	手許保管	運転資金	57,376
普 通 預 金	三菱UFJ銀行・本店	運転資金	30,677,198
	三菱UFJ銀行・本店	JapanColor認証事業決済用口座	12,482,746
	三菱UFJ銀行・本店	展示会事業用口座	95,266,136
	みずほ銀行・神谷町支店	運転資金	29,381,261
	みずほ銀行・神谷町支店	証明書発行決済用口座	5,345,052
	みずほ銀行・神谷町支店	調査研究事業部会用口座	404,550
	みずほ銀行・神谷町支店	展示会事業用口座	52,951,987
	ゆうちょ銀行	運転資金	1,450,633
	ゆうちょ銀行	展示会事業用口座	773,208
	定 期 預 金	ゆうちょ銀行	展示会事業用定期預金
<b>&lt;現金・預金計&gt;</b>			<b>238,790,147</b>
前 払 金	ワールド・インシュアランスブローカーズ(株)	2021年度役員賠償責任保険料	156,140
	(株)カントー	PC保証延長料	130,788
	(株)東京ビッグサイト	IGAS2022展示施設申込金	25,350,000
	諸経費前払	2021年度ホームページ関連費用等10万円未満諸経費(4件)前払分	105,003
	<b>&lt;前払金計&gt;</b>		
未 収 金	証明書発行手数料	税制証明書発行手数料未収金(63社)	659,120
	JapanColor認証審査料	JapanColor認証審査料未収金(3社)	231,000
	機関誌広告料	JPMAレポート第276号広告掲載料(9社)	392,700
	PL警告ラベル販売収入	PL警告ラベル販売未収金(4社)	74,030
	<b>&lt;未収金計&gt;</b>		
商 品	PL警告ラベル	PLラベル事業に供する PL警告ラベル期末在庫	1,254,798
	オペレーションガイド	JapanColor認証事業に供する 冊子の期末在庫	6,700
<b>&lt;商品計&gt;</b>			<b>1,261,498</b>
<b>流動資産合計</b>			<b>267,150,426</b>
<b>2. 固定資産</b>			
<b>(1) 基本財産</b>			
0			
<b>(2) 特定資産</b>			
退職給付引当資産	三菱UFJ銀行・本店	職員の退職給付に備えた積立資産(定期預金)	13,973,000
退職給付引当資産	みずほ銀行・神谷町支店	展示会職員の退職給付に備えた積立資産(定期預金)	4,726,000
事業安定化積立資産	三菱UFJ銀行・本店	団体運営の安定化を目的とした積立資産(定期預金)	70,000,000
事業安定化積立資産	みずほ銀行・神谷町支店	団体運営の安定化を目的とした積立資産(定期預金)	26,000,000

(単位：円)

(2021年3月31日現在)	場所・物量等	使用目的等	金額
開催準備積立資産	みずほ銀行・神谷町支店	展示会運営を目的とした積立資産(定期預金)	200,000,000
		<特定資産計>	<b>314,699,000</b>
(3) その他の固定資産			
建物	機械振興会館・事務所	事務所OAフロア設置代	883,206
商標権		JapanColor認証事業ロゴマーク商標権	0
電話加入権	東日本電信電話(株)	3434-4661 他4本電話加入権	19,554
敷金	(一財)機械振興協会	事務所借室敷金	13,560,000
		<その他の固定資産計>	<b>14,462,760</b>
<b>固定資産合計</b>			<b>329,161,760</b>
<b>資産合計</b>			<b>596,312,186</b>
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	職員給与	職員に対する3月分(3/21-3/31)給与未払分(5名分)	610,266
	社会保険料	3月分役員職員社会保険料未払分	489,537
	日本印刷(株)	JPMAレポート第276号印刷代	321,750
	(株)ユアーズ	JPMAレポート第276号発送料	137,478
	(株)ソラリス・スペース	3月分JapanColor認証広報費	165,000
	諸経費未払	3月分消耗品・印刷代等10万円未満諸経費(20件)未払分	408,436
		<未払金計>	<b>2,132,467</b>
前受金	ワールド・インシュアランスエージェンシー(株)	2021年度PL保険事務取扱手数料前受分	933,758
	(株)ハママツ	税制証明書発行手数料前受金	2,200
	いづみ印刷(株)他	JapanColor認証審査料前受金(5件)	693,000
		<前受金計>	<b>1,628,958</b>
未払法人税等	港都税事務所	2020年度法人税等未払分	70,000
未払消費税等	芝税務署	2020年度消費税未払分	609,500
賞与引当金	職員賞与	職員に対する上期賞与2020年度引当分(5名)	3,173,235
<b>流動負債合計</b>			<b>7,614,160</b>
2. 固定負債			
退職給付引当金	職員退職給付	職員の退職給付支払いに備えた引当金	18,699,000
<b>固定負債合計</b>			<b>18,699,000</b>
<b>負債合計</b>			<b>26,313,160</b>
<b>正味財産</b>			<b>569,999,026</b>

## 2、收 支 計 算 書

# 収支計算書（損益計算方式）

2020年4月1日から2021年3月31日まで

（単位：円）

	勘定科目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A) - (B)	備考
1	I 一般正味財産増減の部				
2	1 経常増減の部				
3	(1) 経常収益				
4	①特定資産運用益	2,000	11,941	△ 9,941	
5	特定資産受取利息	2,000	11,941	△ 9,941	特定預金受取利息
6	②受取入会金	160,000	160,000	0	
7	受取入会金	160,000	160,000	0	入会時加入金
8	③受取会費	44,959,000	44,219,700	739,300	
9	普通会員受取会費	42,529,000	41,999,700	529,300	105社会費
10	団体会員受取会費	1,110,000	1,020,000	90,000	2団体会費
11	賛助会員受取会費	1,320,000	1,200,000	120,000	10社会費
12	④事業収益	45,008,000	43,949,145	1,058,855	
13	JapanColor認証制度事業収益	20,012,000	18,298,930	1,713,070	
14	JapanColor認証審査料収益	19,712,000	18,238,000	1,474,000	JapanColor認証審査料
15	JapanColor認証審査旅費収益	300,000	60,930	239,070	JapanColor認証審査旅費収入
16	機関誌広告収益	3,296,000	3,296,700	△ 700	機関誌広告掲載料
17	PL警告ラベル販売収益	1,000,000	569,085	430,915	PL警告ラベル販売収入
18	展示会事業収益	14,000,000	14,000,000	0	
19	展示会実費弁償収益	0	0	0	IGAS小間代收り分
20	展示会委託費収益	14,000,000	14,000,000	0	展示会業務委託費収入
21	展示会開催事業収益	0	0	0	
22	出展料・入場券	0	0	0	IGAS出展料、入場料
23	その他の会場収入	0	0	0	招待券、広告代、電気料金等収入
24	団体PL保険取扱手数料収益	1,700,000	1,736,630	△ 36,630	団体PL保険取扱事務手数料
25	税制証明書発行手数料収益	5,000,000	6,047,800	△ 1,047,800	証明書発行手数料収入
26	⑤受取負担金	1,040,000	0	1,040,000	
27	定時総会受取負担金	0	0	0	定時総会懇親会費収入
28	年始会費受取負担金	840,000	0	840,000	年始会会費収入
29	その他受取負担金	100,000	0	100,000	部会他懇親会費収入
30	その他受取負担金	100,000	0	100,000	理事会懇親会費等収入
31	⑥受取補助金等	0	1,597,000	△ 1,597,000	
32	受取民間助成金	0	1,597,000	△ 1,597,000	テレワーク助成金
33	⑥雑収益	75,000	668,569	△ 593,569	
34	受取利息	0	23,122	△ 23,122	預金受取利息
35	雑収益	75,000	645,447	△ 570,447	JIS印税・冊子販売収入他
36	経常収益合計 (C)	91,244,000	90,606,355	637,645	

(単位：円)

	勘定科目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A) - (B)	備考
1	(2) 経常費用				
2	①事業費				
3	調査研究事業費	19,643,000	15,374,408	4,268,592	
4	給料手当	10,373,000	8,286,624	2,086,376	役職員給与等
5	賞与引当金繰入額	206,000	308,251	△ 102,251	職員賞与引当金
6	役職員退職給付費用	3,298,000	3,230,200	67,800	役職員退職給付金
7	国内旅費交通費	20,000	686	19,314	調査旅費交通費
8	委員会費	160,000	131,530	28,470	委員会・分科会等会議費
9	部会費	350,000	238,032	111,968	機種別部会等会議費
10	通信運搬費	216,000	172,242	43,758	調査書類等発送費用
11	消耗品費	120,000	70,401	49,599	事務用品他
12	資料費	100,000	21,888	78,112	調査研究用資料購入
13	印刷製本費	390,000	326,030	63,970	報告書等印刷費
14	光熱水料費	40,000	26,135	13,865	電気使用料
15	賃借料	80,000	44,452	35,548	コピー機・電話機リース料
16	地代家賃	2,000,000	1,799,747	200,253	事務所等借室料
17	諸謝金	582,000	352,472	229,528	委員手当、顧問料他
18	租税公課	8,000	3,360	4,640	消費税等
19	委託費	200,000	167,694	32,306	HP管理、清掃料他
20	特定調査研究費	1,500,000	194,664	1,305,336	印刷産業機械のSDGsへの対応に関する調査研究
21	ISO/TC130事業費	4,041,000	3,595,445	445,555	
22	給料手当	2,475,000	2,181,878	293,122	役職員給与等
23	賞与引当金繰入額	45,000	66,054	△ 21,054	職員賞与引当金
24	役職員退職給付費用	750,000	733,200	16,800	役職員退職給付金
25	諸謝金	51,000	39,415	11,585	委員手当、顧問料他
26	通信運搬費	15,000	10,634	4,366	書類発送費他
27	消耗品費	16,000	8,265	7,735	事務用品他
28	資料費	30,000	0	30,000	書籍資料等購入
29	印刷製本費	25,000	16,086	8,914	報告書等印刷費
30	光熱水料費	6,000	3,068	2,932	電気使用料
31	賃借料	12,000	5,218	6,782	コピー機・電話機リース料
32	地代家賃	280,000	211,270	68,730	事務所等借室料
33	諸会費	300,000	300,000	0	ISO/TC130国内委員会年会費
34	租税公課	1,000	672	328	消費税等
35	委託費	25,000	19,685	5,315	清掃料・保守料他
36	雑費	10,000	0	10,000	
37	事業費 小計	23,684,000	18,969,853	4,714,147	

(単位：円)

	勘定科目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A) - (B)	備考
1	(事業費)				
2	JapanColor認証制度事業費	28,986,000	20,594,398	8,391,602	
3	給料手当	5,950,000	5,602,538	347,462	役職員給与等
4	臨時雇賃金	9,000,000	6,744,738	2,255,262	業務補助臨時雇賃金
5	賞与引当金繰入額	89,000	132,108	△ 43,108	職員賞与引当金
6	役職員退職給付費用	485,000	484,700	300	役職員退職給付金
7	諸謝金	400,000	284,933	115,067	委員手当、顧問料他
8	認証審査・説明会旅費	1,050,000	80,753	969,247	認証審査・説明会旅費等
9	会議交際費	140,000	49,020	90,980	会議室料、打合せ他
10	通信運搬費	376,000	232,108	143,892	認証資料送料他
11	消耗品費	345,000	165,426	179,574	事務用品他
12	修繕費	300,000	532,906	△ 232,906	測色器定期保守料
13	印刷製本費	1,250,000	544,720	705,280	説明会資料・認定証等印刷費
14	光熱水料費	31,000	22,178	8,822	電気使用料
15	賃借料	165,000	98,718	66,282	測色器リース料他
16	地代家賃	1,550,000	1,527,268	22,732	事務所等借室料
17	認証説明会場借料	800,000	0	800,000	認証制度説明会会場借料
18	広報活動費	6,000,000	2,310,800	3,689,200	広報活動、ホームページ更新料
19	租税公課	600,000	1,284,654	△ 684,654	消費税等
20	支払手数料	0	52,800	△ 52,800	商標権更新登録申請料等
21	委託費	355,000	436,005	△ 81,005	ホームページ管理費他
22	減価償却費	0	0	0	商標権償却等
23	雑費	100,000	8,025	91,975	セミナー参加費、資料購入等
24	広報事業費	9,050,000	8,500,968	549,032	
25	給料手当	3,936,000	3,565,414	370,586	役職員給与等
26	賞与引当金繰入額	210,000	308,251	△ 98,251	職員賞与引当金
27	役職員退職給付費用	200,000	193,600	6,400	役職員退職給付金
28	諸謝金	310,000	285,740	24,260	原稿料、顧問料等
29	会議費	160,000	24,475	135,525	会議室料他
30	通信運搬費	960,000	913,356	46,644	機関誌発送費
31	消耗品費	55,000	38,500	16,500	事務用品他
32	印刷製本費	2,080,000	2,030,323	49,677	機関誌印刷費
33	光熱水料費	19,000	12,745	6,255	電気使用料
34	賃借料	36,000	21,678	14,322	コピー機・電話機リース料
35	地代家賃	880,000	877,661	2,339	事務所等借室料
36	租税公課	100,000	147,448	△ 47,448	消費税等
37	委託費	89,000	81,777	7,223	清掃料・保守料他
38	雑費	15,000	0	15,000	
39	事業費 小計	38,036,000	29,095,366	8,940,634	

(単位：円)

	勘定科目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A) - (B)	備考
1	(事業費)				
2	PL警告ラベル販売事業費	3,362,000	2,705,478	656,522	
3	給料手当	1,605,000	1,447,663	157,337	役職員給与等
4	賞与引当金繰入額	90,000	132,108	△ 42,108	職員賞与引当金
5	役職員退職給付費用	83,000	79,200	3,800	役職員退職給付金
6	諸謝金	70,000	65,938	4,062	顧問料他
7	通信運搬費	59,000	32,365	26,635	PL警告ラベル発送費
8	消耗品費	32,000	13,825	18,175	事務用品他
9	印刷製本費	935,000	478,749	456,251	PL警告ラベル印刷費
10	光熱水料費	8,000	5,132	2,868	電気使用料
11	賃借料	17,000	8,730	8,270	コピー機・電話機リース料
12	地代家賃	348,000	353,434	△ 5,434	事務所等借室料
13	租税公課	40,000	25,403	14,597	消費税等
14	委託費	35,000	32,931	2,069	清掃料・保守料他
15	雑費	40,000	30,000	10,000	PL警告ラベル保険料他
16	事業費小計	3,362,000	2,705,478	656,522	

(単位：円)

	勘定科目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A) - (B)	備考
1	(事業費)				
2	展示会事業費	48,784,000	43,097,242	5,686,758	
3	会場関連費	0	0	0	
4	会場借用費	0	0	0	東京ビッグサイト会場借用費
5	会場設備借用費・電気工事	0	0	0	展示用電源工事等
6	電気・水道光熱費	0	0	0	電気・水道光熱費
7	会場装飾費	0	0	0	入場登録所、小間区間、案内サイン等
8	会場管理・運営費	0	0	0	警備、会場スタッフ、清掃等
9	開催費	0	0	0	
10	主催2団体活動費	0	0	0	プリデジ協、日印機工へ配分
11	業務委託費	0	0	0	業務委託費(印刷出版研究所)
12	特別企画・展示費	0	0	0	特別講演、セミナー費用等
13	入場管理システム費	0	0	0	入場管理システム構築運用費
14	式典経費	0	0	0	開会式等
15	展示会広報費	21,600,000	17,203,430	4,396,570	
16	展示会業務委託費	14,000,000	14,000,000	0	展示会業務委託費
17	宣伝広告費	500,000	66,000	434,000	業界誌等への広告
18	印刷費	1,000,000	69,300	930,700	招待券、公式カタログ、会場案内等
19	海外活動費	0	0	0	海外メディアカンファレンス、海外展示会PR等
20	海外出張費	3,500,000	0	3,500,000	海外出張費
21	顧問料	600,000	600,000	0	ドイツ在住者による広報等
22	ウェブサイト費	2,000,000	2,468,130	△ 468,130	ウェブサイト制作と運用
23	出展者説明会	0	0	0	東京・大阪にて開催
24	その他	0	0	0	印刷物の一時保管料等
25	一般管理費	27,184,000	25,893,812	1,290,188	
26	人件費	17,273,000	17,486,679	△ 213,679	給与、賞与引当金、退職給付金
27	委託費	1,300,000	970,616	329,384	コンサルタント料、人材派遣料他
28	旅費交通費	400,000	0	400,000	移動交通費等
29	通信運搬費	300,000	177,083	122,917	郵送費等
30	会議交際費	300,000	205,614	94,386	会議費及び交際費
31	減価償却費	111,000	110,868	132	事務所OAフロア工事代償却
32	地代家賃	5,000,000	5,003,232	△ 3,232	事務所等借室料
33	賃借料	150,000	63,732	86,268	コピー機リース料等
34	印刷製本費	100,000	56,617	43,383	コピー機チャージ料
35	消耗品費	50,000	0	50,000	事務用品費等
36	支払手数料	150,000	83,460	66,540	振込手数料等
37	諸謝金	1,800,000	1,565,674	234,326	法律、会計事務所顧問料
38	諸会費	100,000	60,000	40,000	日展協会費等
39	租税公課	100,000	4,637	95,363	預金利息等
40	雑費	50,000	105,600	△ 55,600	
41	事業費小計	48,784,000	43,097,242	5,686,758	
42	事業費合計	113,866,000	93,867,939	19,998,061	

(単位：円)

	勘定科目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A) - (B)	備考
1	②管理費				
2	人件費	30,880,000	26,478,945	4,401,055	
3	役職員給料手当	16,855,000	16,022,720	832,280	役職員給与等
4	臨時雇賃金	5,670,000	4,013,764	1,656,236	証明書発行業務臨時雇給与
5	賞与引当金繰入額	600,000	814,663	△ 214,663	職員賞与引当金
6	役職員退職給付費用	2,405,000	2,375,100	29,900	役職員退職給付金
7	福利厚生費	5,350,000	3,252,698	2,097,302	社会保険料他
8	一般事務費	20,023,000	14,224,874	5,798,126	
9	総会費	1,400,000	941,363	458,637	定時総会借室料他経費
10	理事会費	1,162,000	506,287	655,713	理事会借室料他経費
11	新年会費	3,510,000	22,596	3,487,404	年始会借室料他経費
12	会議費	308,000	128,593	179,407	打合せ費用
13	旅費交通費	700,000	267,364	432,636	出張旅費等交通費
14	通信運搬費	336,000	329,379	6,621	電話料、書類発送費等
15	消耗什器備品費	200,000	127,566	72,434	什器備品購入
16	消耗品費	420,000	281,657	138,343	事務用品他
17	資料費	260,000	238,352	21,648	新聞図書資料費
18	修繕費	100,000	0	100,000	事務機器補修費等
19	印刷製本費	658,000	388,535	269,465	事業報告書他印刷費
20	光熱水料費	104,000	74,104	29,896	電気使用料
21	賃借料	209,000	126,040	82,960	電話機・コピー機等リース料
22	地代家賃	5,090,000	5,103,068	△ 13,068	事務所等借室料
23	保険料	160,000	156,140	3,860	役員賠償責任保険
24	諸謝金	1,029,000	952,047	76,953	顧問料等
25	租税公課	500,000	377,963	122,037	消費税等
26	広報費	371,000	319,400	51,600	業界紙等広告費
27	委託費	515,000	476,854	38,146	HP管理料、清掃料他
28	支払手数料	352,000	266,530	85,470	振込手数料
29	交際費	1,000,000	286,046	713,954	渉外費
30	慶弔費	200,000	54,002	145,998	慶弔費
31	諸会費	1,000,000	937,000	63,000	関連団体会費、負担金
32	減価償却費	39,000	1,730,175	△ 1,691,175	パソコン一括償却他
33	雑費	400,000	127,213	272,787	電話消毒料・受信料他
34	徴収不能額	0	6,600	△ 6,600	税制証明書徴収不能額
35	管理費計	50,903,000	40,703,819	10,199,181	
36	経常費用合計(D)	164,769,000	134,571,758	30,197,242	
37	当期経常増減額(C-D=E)	△ 73,525,000	△ 43,965,403	△ 29,559,597	

(単位：円)

	勘定科目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A) - (B)	備考
1	2 経常外増減の部				
2	(1) 経常外収益				
3	経常外収益 計 (F)	0	0	0	
4	(2) 経常外費用				
5	その他経常外費用	0	893,791	△ 893,791	減価償却費過年度修正
6	経常外費用 計 (G)	0	893,791	△ 893,791	
7	当期経常外増減額 (F-G=H)	0	△ 893,791	893,791	
8	税引前当期一般正味財産増減額(E+H=I)	△ 73,525,000	△ 44,859,194	△ 28,665,806	
9	法人税、住民税及び事業税(J)	70,000	70,000	0	
10	当期一般正味財産増減額(I-J)	△ 73,595,000	△ 44,929,194	△ 28,665,806	
11	一般正味財産期首残高	614,928,220	614,928,220	0	
12	一般正味財産期末残高	541,333,220	569,999,026	△ 28,665,806	
13					
14	II 指定正味財産増減の部				
15	当期指定正味財産増減額	0	0	0	
16	指定正味財産期首残高	0	0	0	
17	指定正味財産期末残高	0	0	0	
18					
19	III 正味財産期末残高	541,333,220	569,999,026	△ 28,665,806	

# 収支計算書（損益計算方式）《要約》

2020年4月1日から2021年3月31日まで

(単位：円)

	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 異 (A) - (B)	備 考
1 I 一般正味財産増減の部				
2 1 経常増減の部				
3 (1) 経常収益				
4 ①特定資産運用益	2,000	11,941	△ 9,941	
5 ②受取入会金	160,000	160,000	0	
6 ③受取会費	44,959,000	44,219,700	739,300	
7 ④事業収益	45,008,000	43,949,145	1,058,855	
8 ⑤受取負担金	1,040,000	0	1,040,000	
9 ⑥受取補助金等	0	1,597,000	△ 1,597,000	
10 ⑦雑収益	75,000	668,569	△ 593,569	
11 経常収益合計 (C)	91,244,000	90,606,355	637,645	
12				
13 (2) 経常費用				
14 ①事業費				
15 調査研究事業費	19,643,000	15,374,408	4,268,592	
16 ISO/TC130事業費	4,041,000	3,595,445	445,555	
17 JapanColor認証事業費	28,986,000	20,594,398	8,391,602	
18 広報事業費	9,050,000	8,500,968	549,032	
19 PL警告ラベル販売事業費	3,362,000	2,705,478	656,522	
20 展示会事業費	48,784,000	43,097,242	5,686,758	
21 事業費 計	113,866,000	93,867,939	19,998,061	
22 ②管理費 計	50,903,000	40,703,819	10,199,181	
23 経常費用合計 (D)	164,769,000	134,571,758	30,197,242	
24 当期経常増減額 (C-D=E)	△ 73,525,000	△ 43,965,403	△ 29,559,597	
25				
26 2 経常外増減の部				
27 (1) 経常外収益 (F)	0	0	0	
28 (2) 経常外費用 (G)	0	893,791	△ 893,791	
29 当期経常外増減額 (F-G=H)	0	△ 893,791	893,791	
30 税引前当期一般正味財産増減額(E+H=I)	△ 73,525,000	△ 44,859,194	△ 28,665,806	
31 法人税、住民税及び事業税(J)	70,000	70,000	0	
32 当期一般正味財産増減額(I-J)	△ 73,595,000	△ 44,929,194	△ 28,665,806	
33 一般正味財産期首残高	614,928,220	614,928,220	0	
34 一般正味財産期末残高	541,333,220	569,999,026	△ 28,665,806	
35				
36 II 指定正味財産増減の部	0	0	0	
37				
38 III 正味財産期末残高	541,333,220	569,999,026	△ 28,665,806	

# 収支計算書（資金収支方式）《要約》

2020年4月1日から2021年3月31日まで

（単位：円）

	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 異 (A) - (B)	備 考
1 I 事業活動収支の部				
2 1 事業活動収入				
3 ①特定資産運用収入	2,000	11,941	△ 9,941	
4 ②入金収入	160,000	160,000	0	
5 ③会費収入	44,959,000	44,219,700	739,300	
6 ④事業収入	45,008,000	43,949,145	1,058,855	
7 ⑤負担金収入	1,040,000	0	1,040,000	
8 ⑥受取補助金等収入	0	1,597,000	△ 1,597,000	
9 ⑦雑収入	75,000	668,569	△ 593,569	
10 事業活動収入計 (C)	91,244,000	90,606,355	637,645	
11 2 事業活動支出				
12 調査研究事業費支出	19,139,000	18,630,585	508,415	
13 ISO/TC130事業支出	3,996,000	4,944,390	△ 948,390	
14 JapanColor認証制度事業支出	28,412,000	20,163,454	8,248,546	
15 広報事業支出	8,640,000	8,831,596	△ 191,596	
16 PL警告ラベル販売事業支出	3,189,000	2,902,018	286,982	
17 展示会事業支出	46,660,000	41,442,374	5,217,626	
18 事業費支出計	110,036,000	96,914,417	13,121,583	
19 管理費支出計	49,109,000	43,575,163	5,533,837	
20 事業活動支出計 (D)	159,145,000	140,489,580	18,655,420	
21 事業活動収支差額 (C-D=E)	△ 67,901,000	△ 49,883,225	△ 18,017,775	
22				
23 II 投資活動収支の部				
24 1 投資活動収入				
25 ①退職給付引当資産取崩収入	11,594,000	11,594,000	0	役員退職給付引当資産取崩
26 投資活動収入計 (F)	11,594,000	11,594,000	0	
27 2 投資活動支出				
28 ①退職給付引当金積立支出	3,271,000	3,271,000	0	役員退職給付引当金支出
29 ②什器備品取得支出	0	1,621,836	△ 1,621,836	
30 投資活動支出計 (G)	3,271,000	4,892,836	△ 1,621,836	
31 投資活動収支差額 (F-G=H)	8,323,000	6,701,164	1,621,836	
32				
33 III 法人税、住民税及び事業税 (I)	70,000	70,000	0	
34 IV その他活動外支出 (J)	0	0	0	
35 V 予備費支出 (K)	5,000,000	0	5,000,000	
36				
37 当期収支差額 (E+H-I-J-k)	△ 64,648,000	△ 43,252,061	△ 21,395,939	
38 前期繰越収支差額	305,961,562	305,961,562	0	
39 次期繰越収支差額	241,313,562	262,709,501	△ 21,395,939	

## 収支計算書（資金収支方式）に対する注記

1 1. 資金の範囲

2 資金の範囲には、現金預金、前払金、未収金、未収消費税等、商品、未  
3 払金、前受金、預り金、未払法人税等を含めている。なお、前期末残高  
4 及び当期末残高は、下記2に記載する通りである。

3

4 2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

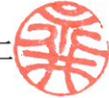
科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
6 現金預金	290,643,582	238,790,147
7 前 払 金	382,124	25,741,931
8 未 収 金	1,889,180	1,356,850
9 未 収 消 費 税 等	17,855,000	0
10 商 品	1,574,285	1,261,498
11 合 計	312,344,171	267,150,426
12 未 払 金	3,182,945	2,132,467
13 前 受 金	3,125,376	1,628,958
14 預 り 金	4,288	0
15 未 払 法 人 税 等	70,000	70,000
16 未 払 消 費 税 等	0	609,500
17 合 計	6,382,609	4,440,925
18 次期繰越収支差額	305,961,562	262,709,501

# 監事監査報告書

2021年5月7日

一般社団法人 日本印刷産業機械工業会  
会長 森澤彰彦 殿  
理事並びに会員各位

監事 永井康仁



監事 坪井栄一郎



私たちは、一般社団法人 日本印刷産業機械工業会の2020年4月1日から2021年3月31日までの2020年度における監査を行いました。

その結果を次のとおり報告致します。

## 1. 監査の方法及びその内容

私は、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を検討いたしました。

## 2. 監査意見

### (1) 事業に関する監査結果

- 一、事業については、法令及び定款に従い、事業計画等に基づいて適正に運営されているものと認めます。
- 二、理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 会計に関する監査結果

- 一、財務諸表等は、法人の財産及び損益の状況を適正に示しているものと認めます。

以上